

《資 料》

ラテンアメリカ日誌－2015年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・1	ブラジル	2014年10月に再選を果たしたルセフ(Dilma Rousseff)大統領の就任式が行われ、2期目のルセフ政権が発足した。
1・5	ブラジル	ブラジルの食肉大手で鶏肉輸出世界大手のBRFと、インドネシアの食品大手インドフード・スクセス・マクムルが、インドネシアで鶏肉と鶏肉加工食品を手掛ける合弁会社を立ち上げることで合意した。
1・5	ブラジル	ブラジル政府が発表した2014年の貿易収支は、39億3000ドルの赤字だった。赤字となるのは14年ぶり。主要輸出品である鉄鉱石など資源価格の低下が響いた。
1・6	ブラジル	ブラジル自動車販売店連盟がまとめた2014年の新車販売台数は349万7811台となり、13年を7%下回った。購入時にかかる税金の税率低減で下支えを続けたものの、景気低迷が響いた。
1・6	メキシコ	オバマ(Barack Obama)米大統領とペニャニエト(Enrique Peña Nieto)大統領がホワイトハウスで会談し、米国とキューバの国交正常化交渉などをめぐり協議した。
1・7	ブラジル 日本	国際石油開発帝石は、ブラジル沖で探鉱中の鉱区で新たに原油が堆積している油層を発見したと発表した。同社は15%の権益を保有しており、操業主体は65%の権益を持つブラジル国営石油会社ペトロブラス。
1・8	ペルー	ペルーの裁判所は、公金不正流用の罪に問われたフジモリ(Alberto Fujimori)元大統領に求刑通り禁固8年の判決を言い渡した。
1・8	中南米	中国と中南米各国との初の閣僚フォーラムが北京で開幕。習近平国家主席が、今後10年間で中南米との貿易総額を5000億米ドルに増やし、2500億米ドルの直接投資を実現すると表明した。
1・10	ベネズエラ	原油価格の急落で影響を受けるマドゥロ(Nicolás Maduro)大統領がイランを訪問し、テヘランでロハニ(Hassan Rouhani)大統領と会談。原油価格問題について緊急の協議を行った。
1・13	キューバ	キューバ政府が、米国との間で合意していた国内の政治犯53人の釈放を完了したと報じられた。
1・13	ブラジル 日本	任天堂が、ブラジルの家庭用ゲーム機販売から撤退すると報じられた。輸入関税の影響で製品価格が高く、販売が伸び悩んだ。

1・14	アルゼンチン	1994年にブエノスアイレス市で起きたユダヤ系施設への爆弾テロ事件を巡り、フェルナンデス(Cristina Fernández)大統領らがイランと密約を結んだとの疑惑が浮上した。逃亡中のイラン人容疑者を処罰しない見返りに、イランから好条件で石油を輸入する取り決めがなされたと見られる。
1・15	アルゼンチン 日本	世界貿易機関(WTO)の紛争処理上級委員会は、日本と米国、欧州連合(EU)が訴えていたアルゼンチンの輸入制限措置について、WTO協定違反と認め、制限を撤廃するよう勧告した。
1・15	キューバ	米オバマ政権が、キューバへの渡航制限の緩和や送金規制額の上限引き上げなどの規制緩和を決め、16日から実施すると発表した。米国が求めていた政治犯の釈放をキューバ政府が行ったため、米政府も予定通り緩和を実施する。
1・18	アルゼンチン	1994年のユダヤ系施設への爆弾テロ事件を巡り、フェルナンデス大統領らに対する捜査を求めていた男性検察官が、首都ブエノスアイレスの自宅で死亡しているのが見つかった。銃でこめかみを撃ち抜かれており、地元検察が事件と自殺の両面から捜査にあたっている。
1・20	ブラジル 日本	鉄道信号大手の日本信号が、サンパウロで無線式信号システムを受注した。2020年に開業する地下鉄向け。
1・21	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉がハバナで始まった。米政府は国務次官補を筆頭とする外交団を派遣。21日は、両国間の人の行き来をめぐる取り決めなどをテーマに話し合いが行われた。
1・22	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉の2日目は、1961年以来断交していた国交の回復について話し合いが行われた。経済制裁などについて意見の溝が埋められず、今後も協議を続けることになった。
1・26	キューバ	フィデル・カストロ(Fidel Castro)前国家評議会議長が、ハバナ大学の学生会に充てた手紙の中で、対米関係についてコメントした。国交正常化の動きを支持する論評として各国メディアが紹介した。
1・26	メキシコ 日本	三井住友銀行が、メキシコ政府系の貿易投資促進機関プロメヒコと、日本企業の進出支援で業務提携するとの報道があった。現地の人材・用地確保や税制などの情報を企業に提供するのが柱。
1・27	ウルグアイ 日本	政府は、ウルグアイと投資協定を結んだと発表した。相手国に投資した企業の送金の自由や争乱時の保護など約束した。
1・27	メキシコ	メキシコ南部で2014年9月、学生43人が連れ去られ行方不明になった事件で、メキシコ連邦検察庁は、学生たちが麻薬組織メンバーによって殺害され、遺体は燃やされたと結論づけた。別の麻薬組織のメンバーと誤認されたと見られる。
1・28	ブラジル	通貨レアルの下落に一服感が出ていると報じられた。原油安で各国中央銀行が利下げなど緩和政策を打ち出すなか、インフレに悩むブラジル中銀が利上げに動いているため。

1・28	ブラジル	ペトロブラスが、2014年7～9月期の決算を発表した。当初は14年11月に決算発表を予定していたが、建設会社との契約を巡る汚職疑惑への対応で公表が遅れていた。決算は監査法人の承認も受けていない。
1・28	中南米 日本	NEC子会社のアビームコンサルティングが、メキシコやブラジルに進出する日系企業の業務システム構築を支援する。アルゼンチンのシステム支援大手と提携し、システムの開発・提供、サポート体制を充実させる。
1・29	メキシコ	メキシコ市の産婦人科病院でガス爆発が起き、少なくとも7人が死亡、子どもを含む約50人がけがをした。地元メディアなどによると、ガスを運ぶトラックが病院にガスを供給していたところ、爆発した。
2・2	キューバ 日本	プロ野球球団DeNAが、キューバのグリエル(Yuliesky Gourriel)内野手の残留と弟(Lourdes Yunielkis Gourriel)の入団が決まったと発表した。
2・3	キューバ	米大リーグ機構が、米政府の許可なしでキューバ選手と契約を結ぶことが可能になったと各球団に伝えた。これまでは経済制裁の関係で、選手と契約交渉ができず、亡命して大リーグ入りするキューバ選手が続出していた。
2・3	キューバ	米国の政府高官が、キューバと関係改善で合意して以降、キューバ政府が約140人の政治犯を新たに拘束したことを明らかにした。
2・3	ブラジル 日本	豊田通商が、ブラジルの穀物インフラ大手ノバアグリ社を7月をめどに完全子会社化すると発表した。ノバアグリ社は、ブラジル北部の港で、大豆やトウモロコシなど穀物専用の輸出ターミナルを運営している。
2・4	ブラジル	ペトロブラスは、フォステル(Maria das Graças Silva Foster)最高経営責任者と5人の幹部が退任すると発表した。汚職疑惑の影響で、決算発表や投資計画が遅れるなど経営が混乱した責任を取る。
2・10	ブラジル	通貨レアルが再び下落基調を強めていると報じられた。財務省がレアルを買い支える為替介入は実施しないと示唆したことが発端。
2・10	ベネズエラ	ベネズエラは、変動相場の外国為替市場の創設を含む、通貨制度改革に乗り出す意向を表明した。輸出の9割を石油に依存する世界有数の産油国だが、原油安で自国通貨の実質相場が大幅に下落していた。
2・12	キューバ	野球のカリビアンシリーズ(2～8日)でキューバが55年ぶりに優勝したと報じられた。海外プロリーグとの交流が禁止されるなどで1961年～2013年の間は参加できなかった大会で復権をアピールした。
2・15	ブラジル	リオデジャネイロ州西部パラチで行われていたカーニバルの街頭パレードで、麻薬密売組織同士の銃撃戦があり、密売組織に属する23歳の男性が死亡。サンパウロから来た観光客ら9人が負傷した。
2・17	メキシコ 日本	パナソニックが、北米向け液晶テレビ生産から撤退する見込みであることが報じられた。ティファナにある工場を売却する方針。テレビ事業が重荷になっているシャープもメキシコ工場の売却を検討している。

2・18	アルゼンチン	フェルナンデス大統領の不正疑惑を追求していた検察官が変死した事件を巡り、真相解明を求める大規模なデモ行進がブエノスアイレス市で行われた。警察によると約40万人が参加した。
2・18	コロンビア 日本	東芝は、コロンビアで同国初の地熱発電所を開設すると発表した。現地の電力会社など3社と事業化へ向けた覚書を結んだ。
2・18	ブラジル	ブラジル鉄鋼大手のウジミナスが予定よりも5日遅れで、2014年10～12月期決算を発表した。最終損益がおよそ50億円の赤字となった。
2・19	ベネズエラ	ベネズエラ政府の諜報局が、野党の有力指導者で首都カラカス市長のアントニオ・レデスマ(Antonio Ledezma)氏を逮捕した。同氏は、「クーデターによる政府転覆を計画した」との疑いをかけられ、数日前に政府から告訴されていた。
2・19	メキシコ	メキシコ市が、スクワットを10回すれば地下鉄やバスの運賃が無料になるサービスを1月末から始めた。市民の肥満が深刻な課題となっており、太りすぎが原因の病気を防ぐための取り組み。
2・20	ウルグアイ 日本	風力発電の国内最大手ユーラスエナジーホールディングスが、フランスの再生可能エネルギー大手アクオ・エナジー社と共同で、ウルグアイ南部の都市ミナスで風力発電所を稼働させた。
2・20	メキシコ	メキシコ国立統計地理情報院(INEGI)の発表によると、同国の2014年の実質国内総生産(GNP)が、前年比で2.1%増えた。石油産業は停滞したが、米国の景気回復を背景に自動車輸出が伸びている製造業が好調だった。
2・26	アルゼンチン	爆弾テロ事件の容疑者を罰しないとの密約をイラン政府と結んだとして、フェルナンデス大統領が告発された問題で、同国の裁判所は26日、検察が求めているフェルナンデス氏に対する捜査請求を退けた。
2・27	アルゼンチン	女性から男性に性別を変えた「夫」が妊娠し、国からの妊娠手当の支給が認められた。支給を求めた2人に対し、社会保障機構は当初「対象者は妊娠した女性に限られる」と拒否。しかし、「差別に当たる」との主張を聞き入れた。
2・27	キューバ	米国とキューバの国交正常化に向けた2回目の交渉がワシントンで行われた。キューバ側は、国交回復の前提として米国によるテロ支援国家の指定解除を求めていたが、「大使館再開の前提ではない」と姿勢を軟化させた。
3・2	ブラジル	ペトロブラスが、2015～16年にかけて137億ドル(約1兆6000億円)相当の保有資産を売却すると発表した。汚職疑惑が広がるなか、債務圧縮や手元資金を確保する狙い。
3・3	ブラジル	ブラジル検察当局は、国営石油会社ペトロブラスを巡る汚職疑惑で、政治家ら54人の捜査開始を最高裁に求めた。
3・9	ブラジル メキシコ	両国政府が、両国間の乗用車輸出額の制限措置を2019年3月まで4年間延長すると発表した。自由化再開を求めるメキシコに対して自国産業の保護を優先するブラジルが反発し、無税輸出枠を設ける現行措置の延長で妥結した。

3・9	ベネズエラ	ロドリゲス(Delcy Rodríguez)外相は9日、中米臨時大使を同国に呼び戻したことを明らかにした。オバマ米大統領が同日、人権侵害を理由にベネズエラ政府高官7人の資産凍結などを実行する大統領令を出したことへの対抗措置。
3・9	メキシコ	独フォルクスワーゲン(VW)は、メキシコ南部プエブラの完成車工場に10億ドルを投じ生産能力を増強すると発表した。
3・10	ブラジル	ペトロブラスの新たなCEOに、国営ブラジル銀行頭取を務めるアルデミル・ベンジニ(Aldemir Bendini)氏を選任したと発表した。
3・12	ブラジル 日本	日本航空は、ブラジルのTAM航空が自国と米国、欧州間で運行する国際線の一部の便で25日に共同運航を始めると発表した。
3・13	ブラジル	通貨レアルの下落が続いていることが報じられた。13日のサンパウロ市場では2003年4月以来のレアル安・ドル高水準で取引が終わった。
3・13	メキシコ 日本	パナソニックが2015年夏をめどに、メキシコのテレビ工場を換気扇の生産拠点に転換する。
3・14	キューバ	EUはモグリーニ(Federica Mogherini)外交安全保障上級代表(EU外相)が23～24日にキューバを訪問し、ロドリゲス(Bruno Rodríguez Parrilla)外相と会談すると発表した。
3・14	中南米	南米諸国連合(UNASUR)は、エクアドルのキト郊外で臨時の外相会議を開催。オバマ米大統領が9日に署名した対ベネズエラ制裁に関する大統領令の撤廃を要求する声明を発表した。
3・15	ブラジル	全国各地で、ルセフ政権に抗議するデモが行われた。地元有力紙によると、少なくとも152の自治体で約100万人が参加した。ペトロブラスを巡る汚職疑惑と経済の停滞に対して国民の不満が噴出している。
3・15	ベネズエラ	ベネズエラの国会は、マドゥロ大統領が国会審議を経ずに法律を制定できる「大統領授権法」を賛成多数で可決した。
3・16	キューバ	キューバの国営通信社は、同国のロドリゲス外相が北朝鮮のリ・スヨン外相とハバナで会談したと報じた。
3・16	ブラジル 日本	三菱東京UFJ銀行は、ミナスジェライス州、ペルナンブコ州の両投資局と日本企業の進出支援で業務提携した。
3・17	キューバ	国交正常化に向けた米国とキューバの3回目の交渉がハバナで行われた。13日に急ぎよ発表された。大きな進展はなく、今後も協議を継続することが確認された。
3・18	ブラジル	ルセフ大統領は、テレビ中継された演説で汚職対策の強化を訴え、7項目の罰則や規制の強化策を公表した。
3・23	ブラジル 日本	トヨタ自動車が、サンパウロ州の自社工場の従業員が入る労働組合と「労使宣言」に調印した。同社の海外拠点で初めての試みであると同時に、ブラジルの自動車業界でも初の取り組みだという。

3・23	メキシコ 日本	三井住友銀行が、メキシコで金融子会社を開業した。同国に進出した日系企業や地元企業向けにペソ建て融資を手掛ける。「ソフォム」と呼ばれるメキシコで一般的な金融会社の形態を取る。
3・24	キューバ	ハバナの裁判所は、卵800万個を横流しし、公金を横領して公営企業に損害を与えたとして同企業で勤務していた公務員18人に15年から5年の禁固刑を言い渡した。
3・24	ブラジル	ブラジル中央銀行は、外国為替市場で通貨レアルを下支えするために実施している介入を3月末で終了すると発表した。
3・27	ブラジル 日本	ペトロプラスが、日本で石油製油事業から撤退する。年内にも子会社の南西石油(沖縄県西原町)がもつ製油所を閉鎖する。
3・30	メキシコ 日本	旭化成が、メキシコに機能樹脂コンパウンド品の販売会社「旭化成プラスチックスメキシコ」(ケレタロ州)を6月に設立すると発表した。米国で生産した樹脂コンパウンド品の販売拡大につなげる。
3・31	キューバ	米国とキューバの国交正常化交渉で、人権問題についての初めての協議がワシントンであった。今後の協議の進め方や枠組みが話し合われた。
3・31	コロンビア 日本	総務省が、コロンビアに情報通信技術を導入する覚書を結ぶことが報じられた。
3・31	ペルー	ペルー国会が、同国情報機関が政治家らに対してスパイ活動をしていたとして、野党が提出したハラ(Ana Jara)首相に対する不信任決議案を賛成多数で可決した。内閣は総辞職し、ウマラ大統領は新たな首相と閣僚を指名する。
4・1	メキシコ	メキシコ政府が、2030年までに温室効果ガスを22%削減するなどの目標を国連気候変動枠組み条約事務局に提出した。先進国以外の提出は初めて。2015年末のCOP21に向けて、可能な限り3月末までの提出が求められていた。
4・1	メキシコ 日本	双日がグアナファト州レオン市に支店を開設した。プロマプラスト(プエブラ州)およびスペイン「アイコール」のメキシコ法人と協業し、自動車用部材の調達・供給網を整備する。
4・2	キューバ 日本	プロ野球球団のDeNAは、来日が遅れていたグリエル選手との契約を解除したと発表した。約束の日に来日せず、球団担当者がキューバに赴きキューバ政府を交えた協議の場を設けたが、同選手は出席しなかった。
4・8	アルゼンチン 日本	日産自動車は、資本提携している独ダイムラー向けに乗用車をつくるため、アルゼンチンで6億ドルを投資すると発表した。仏ルノーが持つ工場内に日産の生産ラインをつくる。生産能力は、年7万台を見込む。
4・8	キューバ	米国の調査会社が実施した世論調査で、キューバ人の97%が米国との国交正常化交渉を支持していると公表された。米テレビネットワークの委託で、キューバ政府の許可を得ず、キューバ人スタッフが家庭を訪問して1200人に聞いた。
4・9	アルゼンチン 日本	日本信号が、首都ブエノスアイレスから延びる国鉄近郊路線向けの鉄道信号設備を受注した。既存のロカ線の車両の電化に合わせて信号設備を増強する。

4・9	キューバ	2日にDeNAを契約解除になったグリエル選手が、大リーグ・ヤンキースへの入団を希望していると米メディアが伝えたことが報じられた。亡命するつもりはなく、正当な手続きを踏んでの入団を希望しているという。
4・11	キューバ	オバマ米大統領とラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長が、パナマで開催中の米州サミットにおいて非公式ながら約1時間会談した。1961年の国交断絶以来、両国首脳の会談は59年ぶり。国交正常化を進めることが確認された。
4・13	トリニダード・トバゴ 日本	三菱ガス科学、三菱商事、三菱重工が、トリニダード・トバゴに化学工場を建てると発表した。国営ガス会社などとの合弁で、天然ガスから樹脂原料や自動車用燃料をつくる。2018年10月運転開始を予定。
4・14	キューバ	オバマ米大統領が、キューバに対するテロ支援国家指定解除を承認し、議会に通告した。実際には、大統領承認から45日後以降に発効する。
4・15	メキシコ 日本	トヨタ自動車が、2013年から凍結していた完成車組み立て工場の新設を再開することを正式発表した。メキシコでは、中部グアナファト州に工場を建設し2019年からカローラを生産する。中国にも工場を新設する。
4・19	キューバ	地区議員選挙に、反体制派2人が立候補していたことが報じられた。結果は落選であったが、反体制派が立候補を認められたのは初めてだったという。
4・19	キューバ	米務省高官が、キューバ政府が米国内で銀行口座を開いたことを明らかにしたと報じられた。
4・19	ブラジル	リオデジャネイロ州で、州政府が電話やインターネットの代金約1億7000万リアルを滞納し、通信会社によって一部の回線が遮断される事態となっているとの報道があった。
4・20	コロンビア 日本	三井住友銀行は、コロンビアの国営開発銀行(FDN)に出資すると発表した。同国のインフラ整備向けの資金需要拡大をにらみ、地元銀行との連携強化で融資案件の獲得を目指す。
4・22	チリ	チリ南部のカルブコ火山(標高約2000メートル)が、43年ぶりの大噴火を起こした。同国政府は非常事態を宣言し、半径20キロ圏内の住民に避難命令を出した。降灰は隣国アルゼンチンにまで達している。
4・23	メキシコ 日本	東芝が、スペインのエンジニアリング大手が建設するメキシコ最大級の火力発電所向け蒸気タービンと発電機を受注したと発表した。
4・30	ブラジル	資源大手ヴァーレが発表した2015年1～3月期決算は、最終損益が31億1800万ドルの赤字だった。3四半期連続の赤字。主要な供給先である中国の需要減少に伴い、主力の鉄鉱石価格が大幅に下がったのが響いた。
5・2	キューバ 日本	日本の外相として初めてキューバを訪問中の岸田文雄外相は、ハバナでロドリゲス外相と会談した。政府の途上国援助(ODA)として無償資金協力を大幅に拡充する方針を伝達した。同日夜には、フィデル・カストロ前国家評議会議長と会談した。

5・6	パラグアイ	10歳の少女が妊娠していることがわかり、出産の是非をめぐる波紋が広がっている。性的暴行を受けて妊娠したとみられるが、同国は母体に緊急の危険がある場合を除いて中絶を禁止している。国際人権団体は、中絶を求めている。
5・7	メキシコ 日本	東レは、2016年4月までに米子会社が営むメキシコの炭素繊維工場の生産能力を倍増すると発表した。風力発電機向けの受注が増えているほか、自動車への採用が増えるとする。
5・10	キューバ	ラウル・カストロ国家評議会議長は、バチカンでローマ・カトリック教会のフランシスコ法王と非公式に面会した。
5・11	アルゼンチン	ロシアのプーチン(Vladimir Putin)大統領が、モスクワを訪問したフェルナンデス大統領と会談し、原発や天然ガスなどエネルギー分野で協力を強化する方針で一致した。
5・11	ジャマイカ	フランスのオランド(François Hollande)大統領が、仏首相として初めてキューバを訪問した。11日はラウル・カストロ国家評議会議長とフィデル前議長に面会した。
5・11	ベネズエラ	マドゥロ政権が、経済危機や治安悪化に不満を抱く野党や市民への弾圧を強め、体制に批判的な政治家や学生を次々に逮捕しているとの報道があった。野党指導者の妻らが、国際社会の支援を求めて声を挙げている。
5・12	南米	中国の李克強首相が、18～26日にブラジル、コロンビア、ペルー、チリを歴訪する。就任後初めての南米訪問で、経済分野を中心に協力強化を話し合う。
5・14	ブラジル 日本	ブラジルで造船を手掛けるIHIや川崎重工業など日本企業が、ブラジリアでルセフ大統領と面会した。汚職疑惑のあるペトロブラスの経営混乱に伴い、出資先の現地企業で売掛金の回収が滞っていることへの対応を要請したとみられる。
5・18	コロンビア	コロンビア北西部アンティオキア州山間部の町で、豪雨が原因の土石流が発生し、63人が死亡した。多くの行方不明者も出た。
5・19	ブラジル	ルセフ大統領が、同国を訪問中の中国の李克強首相と建設協力のための2国間協定に署名した。
5・19	ブラジル	中国の李克強首相がブラジリアでルセフ大統領と会談。インフラや製造業、鉱業などで中国が530億ドル超の投資や経済協力を実施することで合意した。目玉事業は、南米大陸の大西洋岸から太平洋岸までを結ぶ南米横断鉄道。
5・20	キューバ	キューバが、2014年後半に合意した中国海軍艦艇のキューバ常駐を撤回していたことが明らかになったとの報道があった。
5・22	キューバ	米国とキューバの国交正常化に向けた第4回交渉が22日までの2日間、ワシントンで開かれた。両国とも「大きく進展した」としている。外交官の行動の自由などをめぐり、詰めの交渉が続けられることとなった。
5・22	ブラジル	中国準大手銀行の交通銀行が、ブラジルの銀行バンコBBMを買収する。5億2500万リアルで発行済み株式の80%を取得する。

5・22	ペルー	南米を歴訪中の中国・李首相は、第3の訪問国ペルーでウマラ(Ollanta Humala)大統領と会談した。中国が協力を表明しているペルーとブラジルを結ぶ南米大陸横断鉄道の実現可能性について検討を進めることで合意した。
5・22	メキシコ	同国中西部ミチョアカン州で、治安部隊と麻薬組織のメンバーとみられる武装集団との間で銃撃戦があり、ロイター通信によると警官1人を含む43人が死亡した。
5・25	メキシコ	米テキサス州と国境を接するメキシコ北部コアウイラ州シウダアクニャで強力な竜巻が発生し、25日までに13人の死亡が確認された。
5・26	ブラジル	ブラジル政府は、今年国家予算のうち、インフラ整備や教育など699億レアルの執行を停止すると表明した。インフレを抑え、投資家の信認回復を目指す。
5・27	ブラジル	中国国有鉄道車両大手の中国南車が、オーストラリア、南アフリカ、マレーシア、ブラジルに相次いで子会社を設立したことが分かった。
5・29	キューバ	米政府が、33年ぶりとなるキューバに対するテロ支援国家指定の正式解除を発表した。これにより、①武器の輸出・販売の禁止、②経済援助の禁止、③国際金融機関の融資や個人の金融取引制限も解除される。
5・29	ブラジル	ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2015年1～3月の実質国内総生産(GDP)は、前年同期比で1.6%減少した。4四半期連続のマイナス成長となった。悪化が目立ったのは家計消費であった。
6・1	パラグアイ	国際サッカー連盟(FIFA)幹部らによる巨額汚職事件で、パラグアイの司法当局は、一連の不正にかかわった疑いがあるとして、ニコラス・レオス(Nicolás Leoz)元南米サッカー連盟会長を逮捕した。
6・3	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利の基準金利を0.5%引き上げることを発表した。
6・8	ブラジル 日本	新日鉄住金が、油田の掘削に使うシームレス(継ぎ目なし)鋼管を製造するブラジル合弁工場で生産調整に踏み切ることが報じられた。原油安に伴い油田開発が停滞し、石油会社の在庫が急増しているため。
6・8	メキシコ	豚肉加工世界最大手の萬州国際(香港)が、関連会社のスペイン食肉大手カンポフリオをメキシコの複合企業アルファに売却すると発表した。カンポフリオ株は、子会社の米スミスフィールド・フーズが保有していた。
6・9	ブラジル	ブラジル政府は、総額1984億レアルに上るインフラ整備計画を発表した。国が施設の建設や運営を民間に任せる「コンセッション」方式を活用し、道路や鉄道を拡充する。
6・13	メキシコ 日本	全日本空輸が、2015年中にメキシコ市に航空券販売の拠点となる支店を開設すると報じられた。同国への自社便は運航していないが、将来の直行便就航を見据えて現地の顧客基盤を拡大する。
6・15	ブラジル 日本	外務省が、ブラジル人を対象に日本に何度も入国できる数次査証(ビザ)の発給を始めた。有効期限は最長3年で、毎回最大30日間滞在できる。過去の来日経験や一定の所得を持っていることが条件となる。

6・18	アルゼンチン	FIFAの幹部らによる汚職事件で、賄賂を渡した疑いで国際指名手配されていたアルゼンチン人の企業家2人が、首都ブエノスアイレスの裁判所に出頭した。
6・18	ブラジル 日本	ソニー・コンピュータエンタテインメント(SCE)が、ブラジルで10月に発売する最新ゲーム機の現地生産を始めることが報じられた。同国内で最終的に組み立てて輸入関税を回避し、販売価格を引き下げる狙い。
6・19	ブラジル	ブラジルの警察は、ペトロブラスを巡る汚職疑惑を巡り、ブラジル建設会社大手2社の経営トップを逮捕した。
6・24	ブラジル	ルセフ大統領は、2018年までに貿易手続きの簡素化や輸出企業に対する融資の拡大などで輸出を振興する計画を公表した。
6・26	ブラジル	米ユナイテッド航空は、ブラジル第3位のアズール航空の株式5%を1億ドルで取得すると発表した。ブラジルの提携先だったTAM航空が再編によって別の航空連合に移ったため、新たな提携相手を確保する。
6・30	ブラジル	ペトロブラスは、2015～19年に1303億ドルを投資する計画を発表した。従来の5カ年計画に比べて約4割減らす。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2015年)

ラテンアメリカ日誌－2015年7月～12月－

月 日	国名	記事
7・1	キューバ	キューバと米国が国交を回復し、双方の首都で大使館を再開することで合意した。オバマ米大統領とキューバ外務省によって正式に発表された。
7・4	アルゼンチン チリ	チリのサンティアゴでサッカー・南米選手権決勝が行われた。PK戦で地元チリが昨年ワールドカップ準優勝のアルゼンチンを4-1で破って初優勝した。
7・5	ボリビア エクアドル パラグアイ	フランシスコ(Francisco)法王がキトに到着し、市民の熱い歓迎を受けた。12日までの8日間の日程で、ボリビア、パラグアイの3カ国を歴訪する。
7・7	ペルー	ナスカの地上絵を研究している山形大学は、現地の家畜リヤマなどの動物をかたどった地上絵24点を新たに発見したと発表した。
7・9	中南米 ボリビア	南米訪問中のフランシスコ法王が、ボリビア東部サンタクルスで、15世紀以降のスペインなどによる中南米征服の歴史に触れ、「謙虚に謝罪したい」と述べた。会場にはモラレス(Evo Morales)大統領も出席。発言後は大きな拍手が起こった。
7・10	メキシコ 日本	永田町のメキシコ大使館で、1913年にメキシコで起きたクーデターで当時の大統領夫人らを日本公使館でかくまった臨時代理公使の堀口九万一をたたえる式典が開かれた。
7・11	ベネズエラ 日本	独立行政法人の日本貿易保険(NEXI)が、ベネズエラ向け貿易保険の新規引き受けを停止すると報じられた。自動車を輸出する商社が代金の焦げ付きで損失を被り、約200億円を補填する必要が生じたため。
7・12	メキシコ	メキシコ政府は、麻薬組織シナロア・カルテルの最高幹部グスマン(Joaquín Guzmán)受刑者が脱獄していたことを明らかにした。脱獄は2回目。刑務所内のシャワー室から外部までつながる約1500メートルのトンネルが見つかった。
7・15	アルゼンチン 日本	アルゼンチン政府は2001年のデフォルトで返済が滞っていた公的債務を完済することで日本政府と合意した。19年までの5年間に約2200億円を返す。
7・16	ブラジル	ブラジル連邦検察が、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)前大統領について大手建設会社と外国政府の間でインフラ工事などを巡る「口利き」をした疑いがあると捜査を始めた。地元メディアが報じた。
7・18	ブラジル	GIC(シンガポール政府系ファンド)が、ブラジルのショッピングモールの株式35%を取得することが報じられた。2014年4月にサンパウロに拠点を開設して以来、ブラジルへの投資を拡大している。

7・20	キューバ	キューバと米国両政府が相手国の首都に大使館を再び設置し、54年ぶりに国交を回復させた。訪米したキューバのロドリゲス(Bruno Rodríguez)外相は、ケリー(John Kerry)米國務長官と会談した。キューバ外相の國務省訪問は57年ぶりだった。
7・21	ブラジル	ホンダが、小型ジェット機「ホンダジェット」をブラジルで販売すると発表した。現地代理店を通じて富裕層に売り込む。
7・23	ブラジル 日本	三井住友銀行とみずほ銀行が、それぞれブラジルのパラナ州政府系機関と業務提携するとの報道があった。同国に邦銀最大級の拠点を持つ三菱東京UFJ銀行を始め、3メガバンクがブラジル市場の開拓を本格化させている。
7・23	ホンジュラス 日本	天皇、皇后両陛下が、来日したホンジュラスのエルナンデス(Juan Orlando Hernández)大統領夫妻と会見した。22日には安倍晋三首相が、大統領と首相官邸で会談した。
7・28	ブラジル 日本	電通が、ブラジルのインターネット広告会社リダイレクト・デジタル・マーケティング(パラナ州クリチバ市)を買収したと発表した。
7・29	ブラジル	中国自動車大手の比亞迪(BYD)が、ブラジル初となる電気自動車バスをサンパウロ州カンピーナス市に10台納入し、7月中旬から運行が始まった。
7・30	ブラジル	資源大手ヴァーレが発表した2015年4～6月期決算で、4四半期ぶりに最終黒字が確保された。鉄鉱石価格は低迷が続いたが、輸送価格の削減などを進めたことが寄与した。
8・1	ブラジル 日本	ホンダが、2015年末に予定していたブラジルの四輪車工場の稼働を16年3月に延期する方針を決めたことが決算説明会で明らかにされた。通貨レアルの相場や現地の経済情勢が不安定なため。
8・3	ブラジル	英金融最大手のHSBCホールディングスが、ブラジル事業を同国のブラデスコ銀行に売却することで合意したと発表した。HSBCは利益改善のための事業再編方針を発表しており、売却はその一環。
8・5	中南米	サッカーの南米クラブ王者を決めるリベルタドーレス杯決勝の第2戦がブエノスアイレスで行われ、ホームのリバープレート(アルゼンチン)が、ティグレス(メキシコ)を3-0で下し、2試合合計3-0で3度目の優勝を果たした。
8・14	キューバ	ケリー米國務長官がハバナを訪問し、国交回復によって再開した在キューバ米大使館での米国旗掲揚式典に出席した。米國務長官のキューバ訪問は70年ぶりだった。
8・15	メキシコ	オバマ政権が、8月中にもメキシコへの原油輸出を認可する見通しであることが報道された。米国産原油の禁輸を定めた現行法の例外規定を活用し、メキシコから重質油を輸入する代わりに、軽質油の輸出を認める。
8・16	ブラジル	ルセフ大統領の退陣を求める大規模なデモが全土であった。警察の見積もりでは少なくとも計60万人が参加した。

8・16	ペルー 日本	双日が、ペルーで大規模太陽光発電所の運営事業に参入する。スペインの大手発電会社イソラックスグループと提携し、現地企業の49%を出資した。
8・18	ニカラグア	国際サッカー連盟(FIFA)の汚職事件で逮捕された元ニカラグア連盟会長のロチャ(Julio Rocha)がマネーロンダリングと収賄罪の疑いで同国当局により起訴された。
8・24	ブラジル	ブラジル政府が、省庁の数を4分の1程度削減する方針を明らかにした。
8・26	ブラジル 日本	住友化学が2016年、ブラジルに農薬の研究開発拠点を新設する。農作物の供給拠点である米州地域で農薬の引き合いが強まっていることに対応。
8・26	ブラジル 日本	JX日鉱日石開発が、ブラジルの会場にある油ガス田の一部権益を取得したと発表した。JX開発としては初のブラジルでの権益。エコペトロール社から3割を取得した。
8・27	ブラジル	ブラジルの自動車販売が落ち込んでいることが報じられた。同国自動車販売店連盟がまとめた1月～7月の新車販売台数は前年同期を21%下回った。販売低迷の背景にはブラジルの景気悪化がある。
8・28	ブラジル	ブラジル地理統計院(IBGE)が発表した2015年4～6月期の国内総生産(GDP)が前期比1.9%減となった。2四半期連続のマイナス成長で、景気後退局面に入った。
8・28	ブラジル 日本	ミズノが1～2年以内にブラジルでスポーツ用シューズの現地生産を始める。同国通貨が下落し、従来のアジアからの輸出は採算が悪化しており現地生産が必要になっていた。
8・29	ブラジル メキシコ	パナソニックが、ブラジルで生産している冷蔵庫と洗濯機を輸出し、メキシコで白物家電市場に参入する方針だと報じられた。
8・30	コロンビア ベネズエラ	両国が30日までに双方の大使を自国に呼び戻すなど、関係が悪化している。マドゥロ(Nicolás Maduro)大統領が、国境地帯での密輸を問題化。治安回復を目的に国境を封鎖した上、同国内のコロンビア人を国外退去させたことが背景にある。
8・30	ドミニカ国	熱帯暴風雨が小アンティル諸島のドミニカを襲った。28日までに少なくとも20人が死亡、約30人が行方不明になった。
8・31	ブラジル 日本	経団連とブラジル全国工業連盟(CNI)が、日本とブラジルの両国間で経済連携協定(EPA)を結ぶ必要性で一致した。両団体が共同で研究報告書をまとめた上で、両国政府に働きかけを始める。
8・31	ブラジル 日本	三菱東京UFJ銀行が、ブラジル南部リオグランデドスル州投資局と日本企業の進出支援で業務提携した。
9・2	グアテマラ	輸入関税をめぐる汚職事件への関与が指摘されていたペレス＝モリナ(Otto Pérez Molina)大統領が2日に議会で辞表を提出し、3日に承認された。

9・2	ブラジル	独ダイムラーが、サンパウロ郊外の商用車工場で9月からの労働時間の一律2割短縮を実施すると発表した。当初は従業員の15%を削減する計画だったが批判が強く、雇用を維持する方法に切り替えた。
9・2	ブラジル	ブラジル中央銀行が、政策金利の基準金利を14.25%に据え置くと発表した。前回会合まで7会合連続で利上げしており、2014年9月以来の据え置きとなった。インフレ加速は収束していないが、景気の悪化に配慮した。
9・3	トリニダード・トバゴ 日本	三菱ガス化学が、トリニダード・トバゴで化学品のメタノールを生産することを最終的に決定したと発表した。
9・4	キューバ	キューバ国家評議会ナンバー2のディアスカネル(Miguel Díaz-Canel)第1副議長が、北朝鮮の平壤を訪問し、最高人民会議の常任副委員長と会談した。7日には金正恩第1書記と会見した。
9・6	グアテマラ	大統領選が行われ即日開票されたが、当選に必要な有効投票の過半数を得る候補はなく、上位2人による決選投票にもつれ込む公算とされる。
9・6	ブラジル	国営石油会社ペトロbrasを巡る汚職疑惑で、違法に選挙資金の提供を受けた疑いでルセフ政権の2閣僚の捜査開始を最高裁が承認したと地元メディアが伝えた。
9・7	メキシコ 日本	仏ルノー・日産自動車連合と独ダイムラーが、メキシコで日産とダイムラーが出資する新工場の建設を始めたと発表した。新工場は中部のアグアスカリエンテスに位置する。
9・9	ブラジル	米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が、ブラジルの長期外貨建て債務格付けを1段階引き下げ、投資対象として「投機的」と見なされる「ダブルBプラス」にすると発表した。投機的水準になるのは2008年4月以来。
9・14	ブラジル	ブラジル政府が、歳出削減と増税などによる収支改善を図る財政健全化策を発表した。財政再建姿勢を打ち出すことで金融市場の信認回復を目指す。
9・17	チリ	チリ中部沖を震源とするマグニチュード8.3の地震があった。家屋の倒壊などで12人が死亡し、約1000万人が津波を警戒して避難した。
9・17	ブラジル 日本	日本政府は、ブラジルの自動車を巡る税制優遇措置などが外資に差別的で世界貿易機関(WTO)協定に違反するとして、ブラジルを相手取ってWTOに提訴した。
9・18	アルゼンチン	中国人民銀行(中央銀行)が、アルゼンチンで中国本土との人民元取引の業務を担う決済銀行に中国工商銀行を指定したと発表した。
9・18	キューバ	米政府は、キューバに対する渡航や送金などを制限した経済制裁を一部緩和すると発表した。これによって米企業はキューバでの拠点開設が可能になる。
9・19	キューバ	ローマ法王フランシスコがハバナに到着し、ラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長らの出迎えを受けた。20日には、フィデル・カストロ(Fidel Castro)前国家評議会議長の自宅に足を運び、会談した。

9・21	コロンビア ベネズエラ	マドゥロ大統領とサントス(Juan Manuel Santos)大統領がキトで会談し、自国に呼び戻していた双方の大使を相手国に再び派遣することで合意した。
9・23	コロンビア	コロンビア政府と左翼ゲリラ「コロンビア革命軍」(FARC)が、6ヵ月以内に和平実現の最終合意を交わすことで一致した。
9・26	キューバ	カストロ国家評議会議長とイランのロウハニ(Hassan Rouhani)大統領が、国連サミットで貧困撲滅を目指す新開発目標の採択を歓迎する演説をした。
9・26	ブラジル 日本	安倍首相が、国連総会がある米ニューヨークに到着し、日本とともに国連安全保障理事会の常任理事国入りをめざすインド、ドイツ、ブラジルの4ヵ国首脳会合に出席した。
9・28	アルゼンチン	フィリピンのカジノ運営大手であるブルームベリー・リゾーツが、アルゼンチン進出の計画を明らかにした。具体的な立地は公表していない。
9・29	キューバ	カストロ国家評議会議長とオバマ米大統領が、国連本部で会談した。ケリー米国務長官らも同席し、両国関係の正常化に向けた追加的な措置や方策について話し合った。
9・29	メキシコ 日本	三菱東京UFJ銀行が、2016年3月にも新たな拠点を開設することが発表された。自動車メーカーの集積が進む中部バヒオ地区の中核都市、レオン市に出張所を開く。
9・30	ジャマイカ 日本	安倍首相が、ジャマイカのシン普森ミラー(Portia Simpson-Miller)首相と会談した。日本の首相が同国を訪問するのは初めて。国連安保時改革での協力を呼びかけるとともに、省エネ技術の協力などを盛り込んだ共同声明を発表した。
10・1	グアテマラ	首都のグアテマラ市近郊サンタカタリナピヌラで豪雨による土砂崩れがあり、3日までに26人が死亡、600人が行方不明となった。
10・2	ブラジル	ルセフ大統領が、財政悪化に歯止めをかけるための施策の一環で、閣僚数の削減および大統領や閣僚の給与削減を発表した。それと同時に閣僚人事を実施。労働党とブラジル民主運動党(PMDB)への割り当て数を増やし、政権基盤の強化を狙う。
10・7	メキシコ	後発医薬品世界最大手のテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ(イスラエル)が、メキシコ製薬大手のリムサを買収すると発表した。
10・8	ペルー 日本	埼玉県熊谷市の民家3軒で6人が殺害された事件で、埼玉県警はペルー国籍の住所不詳、無職の30歳男性を逮捕した。容疑者は一連の事件について否認している。
10・13	メキシコ 日本	パナソニックが、メキシコのテレビ工場の一部を換気扇の生産拠点に転換すると発表した。北米で住宅用換気扇の需要が拡大している。
10・15	キューバ	キューバのバンド「ブエナ・ビスタ・ソシアル・クラブ」が米ホワイトハウスを訪れ、オバマ大統領らの前で演奏を披露した。キューバの音楽家がホワイトハウスで演奏するのは半世紀ぶり。

10・20	キューバ	大韓貿易投資振興公社(KORTA)が、キューバやイランへの韓国企業の進出支援に乗り出すことが報じられた。米国の経済制裁解除が見込まれる両国への進出を支援する。
10・21	ブラジル	ブラジル中央銀行が、政策金利である基準金利を年14.25%に据え置くと発表した。
10・24	ブラジル	ブラジル中部トカンチンス州パルマスで、「先住民のオリンピック」競技が始まった。ニュージーランドや米国、パラグアイなど世界24ヵ国から1800人の選手が集合し、やり投げやカヌーなどで交流。上位4者が等しく表彰される。
10・24	メキシコ 日本	みずほ銀行が、メキシコ中央部アグアスカリエンテス州の経済開発省と業務協力の覚書を交わすとの報道があった。日系企業の進出や現地での活動を支援する。
10・25	グアテマラ	大統領選決選投票が実施され、コメディアンで国民集中戦線のジミー・モラレス(Jimmy Morales)氏が当選を決めた。コロン(Álvaro Colom)元大統領の夫人だった国民希望党のサンドラ・トーレス(Sandra Torres)氏を破り、野党候補同士の対決を制した。
10・25	ハイチ	マーテリー(Michel Martelly)大統領の任期満了に伴う大統領選の投票が行われた。54人が立候補する乱戦で、当選に必要な有効投票の過半数を確保する候補は出ない見通し。開票結果は11月に発表される。
10・26	ブラジル 日本	三井物産は、ブラジルの国営石油会社ペトロブラス傘下のガス会社ガスペトロの株式49%を670億円で取得すると正式に発表した。今回の株式取得で同国のガス配給市場で最大手となる。
10・28	ブラジル 日本	日本とブラジルの外交関係樹立120周年の記念行事などに出席する秋篠宮夫妻がサンパウロに到着した。
10・30	ブラジル 日本	ホンダのブラジル法人が、2016年3月に同国で予定していた四輪車の工場の稼働を延期すると発表した。延期するのは2度目。景気低迷で新車販売市場が大きく落ち込んでいる。
10・31	ブラジル 日本	第28回東京国際映画祭のコンペティション部門最高賞の東京グランプリに、ロベルト・ベリネール(Roberto Berliner)監督のブラジル映画「ニーゼ」が選ばれた。実在の精神科医の挑戦を描いた作品。
11・2	ブラジル	新日鉄住金の持ち分法適用会社でブラジル鉄鋼大手のウジミナスは2つある製鉄所のうち、1拠点で高炉など製鋼工程を一時休止する。ブラジル経済の成長鈍化で稼働率が低下しており、収益を圧迫していた。
11・6	ウルグアイ 日本	安倍首相とバスケス(Tabaré Vázquez)大統領が首相官邸で会談し、国連安全保障理事会改革に向けた協力や経済関係の強化を盛り込んだ共同声明を発表した。
11・9	キューバ 日本	日本とキューバの政府や企業関係者が、ハバナ市内で「官民合同会議」の初会合を開いた。キューバはインフラ整備などの面での投資を呼びかけ、日本側はそれに協力する意向を示すとともに、投資環境の整備を求めた。

11・9	ブラジル	豪英資源大手BHPビルトンが、ブラジル南東部ミナスジェライス州にある鉄鉱石採掘場にあるダムが5日に決壊し、鉱山関係者1人が死亡、付近の住民を含め28人が行方不明となっていると発表した。
11・9	ブラジル 日本	双日が、ブラジルでBMWの認定販売会社「トップカー・ヴィクロス」の発行済み株式の80%を取得したと発表した。
11・12	ブラジル	国営石油会社ペトロブラスが発表した2015年7～9月期決算は、最終損益が約1200億円の赤字となった。通貨レアルが対ドルで大幅下落したため、ガソリンの輸入コスト上昇などが響いた。
11・12	ブラジル	ブラジル環境・再生可能天然資源院(IBAMA)が、独フォルクスワーゲン(VW)の排ガス試験の不正を巡り、同社に対して5000万レアル(約16億円)の罰金を科すと発表した。
11・17	アルゼンチン	中国の国有原子力大手の中国核工業集団(CNNC)が、中国製の原発設備をアルゼンチンに輸出することでアルゼンチン政府と合意した。ブエノスアイレス州アトゥチャで計画する同国4,5基目のプロジェクトで導入する。
11・18	メキシコ	米デルタ航空が、メキシコのアエロメヒコグループに最大49%出資する計画だと発表した。現在の出資比率は約4%。
11・22	アルゼンチン	任期満了に伴う大統領選の決選投票があり、中道右派の野党候補でブエノスアイレス市長のマウリシオ・マクリ(Mauricio Macri)氏が勝利した。12年間にわたる中道左派政権の経済政策を大幅に転換すると見られる。就任は12月10日。
11・22	メキシコ	韓国とメキシコが、中断しているFTA(自由貿易協定)交渉を再開する見通しとなった。
11・26	メキシコ 日本	メキシコが日本から自動車関連の中小企業の誘致を積極化していることが報道された。地方自治体の知事が相次ぎ来日し、トップセールスで投資を呼びかけた。
11・27	ブラジル 日本	ルセフ大統領が、12月2日から予定されていた日本への初の公式訪問を中止することが分かった。内政が混乱し、支持率が急落。大統領の弾劾を求める動きが出るなか、国会での予算審議を優先した。同氏の訪日中止は2013年に続き2度目。
12・1	ブラジル	ブラジル地理統計院が発表した7～9月期の同国の実質国内総生産(GDP)が前年同期比で4.5%減った。資源や穀物の価格低迷で先行きに不透明感が広がり、投資や家計消費いずれも減退した。
12・2	エルサルバドル 日本	秋篠宮家の長女眞子さまが、エルサルバドルとホンジュラスを公式訪問するため、成田発の民間機で出発した。両国で国交樹立80周年の記念行事などへの参加が予定されている。
12・2	ブラジル	ブラジル連邦議会のクニャ(Eduardo Cunha)下院議長は、野党などが求めているルセフ大統領の弾劾請求の受け入れを決めた。政府会計の粉飾に関わったとする違法行為の疑いが指摘されている。

12・3	ホンジュラス パラグアイ	FIFAを巡る汚職疑惑で、米司法省はFIFA副会長であるホンジュラス出身のバナガス(Alfredo Hawit Banegas)およびパラグアイ出身のナポウ(Juan Ángel Napout)、元ホンジュラス大統領のラファエル・カジェハス(Rafael Callejas)らを含む計16人を収賄などの罪で新たに起訴したと発表した。
12・3	メキシコ 日本	千葉県警は、覚醒剤を液体に溶かし、テキーラの瓶約1000本に入れて貨物船で密輸したとして、メキシコ人と日本人の男性を覚醒剤取締法違反の疑いなどで逮捕したと発表した。
12・4	ブラジル 日本	森山裕農相は、ブラジルとの間で牛肉の検疫協議が終了し、はやければ2016年初頭にも輸出できるようになると発表した。南米向けの牛肉の解禁は初めて。
12・5	ニカラグア	中国系企業が建設を主導するニカラグア運河について、2016年初めとされていた本格着工が同年末にずれ込むことになったと報じられた。建設の中心を担う「香港ニカラグア運河開発投資有限公司」(HKND社)が11月末に発表した。
12・6	ベネズエラ	任期満了に伴う国会議員選が行われ、即日開票の結果、急進左派の与党が路線転換を訴えた野党連合に敗れた。故チャベス(Hugo Chávez)氏が大統領に初当選した1998年以降、国政選挙の野党勝利は初めて。
12・9	ブラジル 日本	インフラの海外展開を支援する官民ファンド「海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)」がブラジルの都市鉄道整備事業に出資することが発表された。三井物産が現地の企業グループと進めてきた事業に、JR西日本とJOINが参加する。
12・14	アルゼンチン	10日に就任したマクリ大統領が、一部の農産物にかかる輸出税を週内にも減免すると発表した。減税で農産物の輸出を促進し、外貨の獲得増と経済再建を目指す。
12・15	ブラジル	ブラジル連邦警察は、国営石油会社ペトロブラスが舞台の汚職疑惑を巡り、有力政治家ら53人の自宅や事務所を捜査したと発表した。対象には、下院議長、観光相、化学技術相が含まれる。
12・16	ブラジル	格付け会社フィッチ・レーティングスが、ブラジルの長期外貨建て債務の格付けを「ダブルBプラス」に1段階引き下げたと発表した。
12・17	アルゼンチン	ブエノスアイレス外貨市場で前日比36%のペソ安・ドル高水準となる1ドル＝13.38ペソで取引を終えた。同国政府が16日夜に外貨規制を緩和する方針を示したことを受け、公式レートが従来 of 非公式レートの水準に近付いた。
12・17	キューバ	米務省は、米キューバ両政府が定期航空便の開設で合意したと発表した。早ければ2016年に就航する。
12・18	ブラジル	ルセフ大統領は、レビ(Joaquim Levy)財務相が退任し、後任にバルボザ(Nelson Balbosa)企画・予算管理相が就任すると発表した。レビ氏は財政規律の維持を重視して歳出抑制を訴えてきたが、ルセフ大統領らと対立が目立っていた。
12・21	ブラジル 日本	厚生労働省が、牛海綿状脳症(BSE)の発生で停止していたブラジルからの牛肉の輸入を同日付で再開したと発表した。12年12月から輸入を停止していた。

12・21	ブラジル 日本	麒麟ホールディングスが、2015年12月期の連結最終損益が560億円の赤字になる見通しだと発表した。景気が急速に悪化するブラジル事業の不振が主因。
12・23	パラグアイ	大雨による大洪水が国内各地で発生し、23日までに約10万人が避難する事態になっている。首都アスンシオンを流れるパラグアイ川も増水。同所だけで7万人以上が避難している。
12・23	メキシコ 日本	みずほ銀行が、メキシコ現地法人の銀行を設立する。メキシコ当局から認可を取得した。
12・26	キューバ 日本	日本政府は、キューバに対して日本への返済が滞っていた約1800億円ある中長期債務のうち約1200億円分の返済を免除する方針を決めた。残りは、キューバが18年かけて日本に返済する。円借款再開への環境が整った。
12・29	ウルグアイ	FIFA汚職事件で5月に逮捕されたエウヘニオ・フィゲレド(Eugenio Figueredo)前副会長が、複数のスポーツ・マーケティング会社から毎月5万ドルの賄賂を受け取り、母国ウルグアイで不動産に投資していたことが起訴状の中で明らかにされた。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2015年)

ラテンアメリカ日誌－2016年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・2	メキシコ	中部モレロス州テミスコ市で、1日に就任したばかりのヒセラ・モタ(Gisela Mota)市長が自宅で武装集団に銃撃され死亡した。
1・7	アルゼンチン ウルグアイ	アルゼンチンのマクリ(Mauricio Macri)大統領とウルグアイのバスケス(Tabaré Vázquez)大統領がウルグアイで共同記者会見を行い、2030年サッカーW杯の共催を目指し、協力して招致活動を行うことを明らかにした。
1・8	メキシコ	ペニャニエト(Enrique Peña Nieto)大統領は、同国最大の麻薬組織「シナロア・カルテル」元最高幹部ホアキン・グスマン(Joaquín Guzmán)受刑者を拘束したと発表した。同受刑者は、2015年7月に2度目の脱獄に成功し逃走していた。
1・9	ブラジル 日本	三菱重工業をはじめとする5社が、ブラジル造船大手エコビックス・エンジェビックスの株式を売却することが現地当局に認められた。ブラジル国営石油会社ペトロbrasの汚職問題などが原因で資源開発計画が停滞していた。
1・13	アルゼンチン	アルゼンチン政府が、同国の2001年の債務不履行(デフォルト)を巡り、全額返済を求める米ファンドとの返済交渉を再開した。
1・15	ブラジル 日本	日本とブラジル両政府が、相手国で刑を言い渡された受刑者が母国で服役できるようにする受刑者移送条約をブラジリアで締結した。2月14日に正式発効する。
1・18	パナマ 日本	パナマ運河を横断する都市交通として、中南米では初めて日本方式のモノレールを導入することで基本同意したと報じられた。完成は2022年の予定。
1・21	ブラジル	サンパウロ外国為替市場で、通貨レアルが1994年の現行通貨導入以来のレアル安・ドル高水準を更新した。ブラジル中央銀行が20日の通貨政策委員会で政策金利を据え置いたことを受けてインフレ懸念が広がった。
1・22	スリナム	国際通貨基金(IMF)は、資源価格の下落で財政危機に陥ったスリナムの金融支援の検討に入ったと発表した。世界銀行や米州開発銀行(IDB)などと共同で支援する方向。
1・22	ベネズエラ	マドゥロ(Nicolás Maduro)政権が、経済緊急事態を宣言した。大統領の権限を2ヵ月間強化し、民間企業の生産や為替取引に介入し、国家主導で経済再建に取り組む狙い。
1・25	中南米	蚊が媒介する感染症「ジカ熱」が中南米で拡大を続けていると報じられた。感染者が最も多いブラジルでは、先天的に頭部が小さい「小頭症」の新生児が急増しており、妊娠中の女性がジカウイルスに感染したことが原因との見方が強まっている。

1・26	キューバ	米政府が、対キューバ経済制裁を一部解除すると発表した。2015年7月の国交回復に伴う措置で、輸出や渡航の制限を27日から緩和する。
1・28	ブラジル 日本	住友商事と日本製鋼所が、ブラジルで風力発電所向け鉄鋼部材の製造事業に参画すると発表した。
1・29	メキシコ 日本	全日本空輸が、成田とメキシコ市を結ぶ直行便を2016年度下期に就航させることが分かった。中型のボーイング機を毎日1便(往復)運航する予定。
2・5	アルゼンチン	アルゼンチン政府は、2001年のデフォルトを巡り、全額返済を求めていた米ファンドに正式に返済案を示した。米裁判所が提示した金額の75%に当たる65億ドル(約7600億円)を現金で支払うとしている。
2・11	ブラジル 日本	日本たばこ産業(JT)が、ブラジルでたばこなどを扱う流通会社を買収した。販路を広げ、ブラジル事業の拡大を狙う。
2・11	メキシコ	北東部ヌエボレオン州の刑務所内で、囚人の暴動とそれに伴う火災が起き、約50人が死亡、12人が負傷した。州知事は、麻薬組織の抗争が暴動の背景にあると説明した。
2・14	メキシコ	日産自動車が、電気自動車(EV)の充電器を増やす計画であると報じられた。独BMWと連携し、米国(120ヵ所)とメキシコ(150ヵ所以上)に設置する。
2・16	キューバ	米国、キューバ両政府が、定期航空便の就航に関する覚書に署名した。就航は1961年の国交断絶以来初めてとなる。
2・16	ブラジル 日本	新日鉄住金が、提携先の仏鉄鋼大手バローレックと共同で設備集約に乗り出すことが報じられた。油田開発用の鋼管の需要減に対応する。
2・16	メキシコ	メキシコ保健省が、同国で約80件のジカ熱感染が報告されており、うち妊婦6人の感染が確認されたと発表した。南部チアパスでの感染例が最も多い。
2・17	ベネズエラ	原油安による財政悪化に苦しむベネズエラ政府が、財政再建策を発表した。通貨の対ドル公式相場を約4割切り下げ、補助金で低く抑えてきたガソリン販売価格を引き上げる。
2・17	ベネズエラ	デルピノ(Eulogio Del Pino)石油・工業相が、イランの石油相とテヘランで会談した。サウジアラビアやロシアなどが16日に合意した原油増産の凍結が、協議に招かれなかったイランの同調を条件としているため、協力を要請した。
2・17	メキシコ	フランシスコ法王は、メキシコ訪問最終日に米国との国境都市シウダフアレスを訪問し、国境地帯で命を落とした人々に祈りを捧げた。メキシコ側で約20万人、米国側エルバソでも約5万人が耳を傾けた。
2・18	キューバ	米ホワイトハウスは、オバマ(Barack Obama)大統領が3月21～22日にキューバを訪問すると発表した。米大統領のキューバ訪問は88年ぶりとなる。
2・18	中南米	世界銀行が、ジカ熱が流行している中南米諸国に1億5000万ドルの緊急支援を実施すると発表した。中南米を訪れる観光客の減少で、観光を主要産業とするカリブ海の国々が大きな影響を受けるとみられている。

2・19	アルゼンチン ブラジル コロンビア	米大手銀行のシティグループが、ブラジル、アルゼンチン、コロンビアの個人向けの銀行業務とクレジットカード業務を売却する方針だと発表した。法人向けビジネスは続ける。
2・20	メキシコ 日本	三菱電機がメキシコ工場でエアコンの生産能力を現在の2倍の年間40万台に増やす計画であることが分かった。主な出荷先である米市場で日本式家庭用エアコンの需要が拡大しているため。
2・23	キューバ	米政府は、キューバのグアンタナモ米軍基地にあるテロ容疑者収容所の閉鎖計画を議会に提出した。収容者を米本土と他国に移送する内容である。
2・23	ブラジル	食品世界最大手のネスレが、ブラジルにカプセル式コーヒーを生産する新工場を設けた。同国での販売に加え、アルゼンチンやパラグアイ、ウルグアイへの輸出も手掛ける。
2・23	ボリビア	モラレス(Evo Morales)大統領が、国民投票で次期大統領選への出馬を否決されたと同国選挙管理委員会が発表した。
2・24	ブラジル	大手格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、ブラジルの長期外貨建て債務の格付けを投機的水準である「Ba2」に2段階引き下げたと発表した。
2・25	ジャマイカ	総選挙が行われ、野党ジャマイカ労働党(JLP)が下院63議席のうち33議席を獲得し、シンプソン＝ミラー(Portia Simpson-Miller)首相が率いる与党人民国家党(PNP)に勝利した。約4年ぶりの政権交代となる。
2・28	アルゼンチン	2001年のデフォルトを巡り、アルゼンチン政府と全額返済を求めていた主要な米ファンドが返済案で原則合意した。過去に債務再編に応じた投資家より優遇し、全額の75%に当たる額をアルゼンチン政府が支払う。
2・29	ブラジル 日本	日本とブラジルの両政府が、北部トカンチンス州パルマスで、農業・食料分野での協力を進める覚書に調印した。
3・1	ドミニカ共和国 日本	JTがドミニカ共和国のたばこメーカー、ラ・タバカレラの株式50%を取得した。49.5%を出資する現地政府と事業運営し、グアテマラやエルサルバドルでも事業展開する方針。
3・1	ブラジル	ブラジルの航空大手が国内線の就航便を削減することが報じられた。資源安を背景とした国内経済の停滞が長期化しており、ビジネス需要が減っているため。
3・4	ブラジル	ブラジル連邦警察が、ペトロブラスを舞台とした汚職疑惑に関与した疑いで、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)前大統領の自宅に家宅捜索に入った。ルラ氏は事情聴取のため一時拘束されたが、その後解放された。
3・4	ブラジル	蚊が媒介する感染症「ジカ熱」に感染した妊婦のうち、約3割で胎児の異常が診断されたと、リオデジャネイロの医師らが米医学誌に発表した。
3・8	ブラジル	通貨リアルが急上昇していると報じられた。ペトロブラスを巡る政治家への不正献金問題で与党への疑惑が拡大しており、ルセフ(Dilma Rousseff)政権が任期を全うできないとの観測が高まっているため。

3・9	ブラジル	サンパウロ州検察が、自身のマンションを他人名義にしていたなどとして、ルラ前大統領を資金洗浄などの罪で起訴した。
3・11	キューバ	キューバと欧州連合(EU)がハバナで会合を開き、両者の関係改善に向けた合意文書に調印した。EUが5000万ユーロ(約63億円)の資金援助をすることも合意した。
3・12	ブラジル 日本	新日鉄住金が、ブラジル鉄鋼大手のウジミナスが実施する増資を最大10億リアル(約300億円)引き受けると発表した。業績が悪化しているウジミナスは、主要株主に増資を要請していた。
3・13	ブラジル	ブラジル全国各地で、ルセフ政権に抗議するデモが行われた。地元メディアによると300万人以上が参加した。
3・15	アルゼンチン	アルゼンチンの沿岸警備隊が、排他的経済水域(EEZ)で違法に操業した中国漁船に対し射撃し、沈没させたと発表した。船員らは救助された。
3・15	ニカラグア	ニカラグア政府が、中国系企業が建設を予定している新運河の本体工事が2017年にも始まることを明らかにした。
3・16	ブラジル 日本	IHI、日揮などが共同出資するブラジル最大級の造船所アトランチコスルの約33%分の株式すべてを現地建設大手グループに譲渡すると正式発表した。同国の造船事業から撤退する。
3・17	ブラジル	ブラジル下院が、予算を違法執行したとしてルセフ大統領に対して出された弾劾請求についての審議を始めた。特別委員会メンバーが選出され、同委員会での議論の後に上下両院で審議および投票が行われる。
3・18	ブラジル	与党・労働党の支持者が首都と全26州で集会を開いた。最大都市サンパウロでは、中心部に約15万人が集結した。ルラ前大統領も参加した。
3・18	ブラジル	ブラジル政府は17日付で、ペトロブラスを巡る不正献金疑惑で捜査対象となっているルラ前大統領を17日付で官房長官に起用すると発表。しかし最高裁は、同氏の官房長官への就任が捜査の妨げになるとして差し止める判断を下した。
3・21	キューバ	前日にハバナに到着したオバマ米大統領が、ラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長と会談した。経済面で連携を強め、両国の関係正常化を加速させることで一致した。
3・22	キューバ	オバマ大統領が、国立劇場でキューバ国民向けに演説し、その様子がキューバ国営テレビで全国中継された。米国大使館では、同大統領がキューバの反体制派メンバーとの会談も行った。
3・23	アルゼンチン	マクリ大統領が、オバマ米大統領と大統領府で会談した。フェルナンデス(Cristina Fernández)前政権下で冷え込んだ両国の関係を改善していくことで一致。オバマ大統領は24日には、アルゼンチンの軍事政権下の犠牲者を追悼する式典に出席した。

3・23	ブラジル	ヒルトン(George Hilton)スポーツ相が退任する見通しとなったことが報じられた。ヒルトン氏は、自身の所属政党がルセフ氏と距離を置く方針を決めたため、離党して閣内に残っていたが、ルセフ氏がこの党と関係を修復。党がルセフ氏に改めて閣僚ポストを求めたため。
3・25	キューバ	英国のロックバンド「ローリング・ストーンズ」が、ハバナでコンサートを行った。入場は無料で、キューバメディアによると観客は約50万人に上った。
3・28	ホンジュラス	国際サッカー連盟(FIFA)をめぐる汚職事件で、ホンジュラス元大統領(在任1990～94年)のラファエル・カジェハス(Rafael Callejas)被告が、賄賂を受けとった罪をニューヨークの裁判所で認めた。
3・29	ブラジル	ブラジルの最大政党、ブラジル民主運動党(PMDB)が幹部会を開き、連立政権からの離脱を決めた。政局混迷を受けて、ルセフ大統領は31日に米国で始まる核安全保障サミットへの参加見送りを決めた。
3・31	アルゼンチン	アルゼンチン上院での14時間の審議の末、2001年のデフォルトを巡る米ファンドとの和解案が承認された。既に下院は通過しており、国際金融市場への復帰に前進した。
4・1	アルゼンチン 日本	安倍晋三首相とマクリ大統領がワシントンで会談した。投資・貿易を拡大させるため、政府と経済界が参加する協議会の創設で合意した。
4・1	ブラジル	ペトロプラスが、全従業員約2割に相当する希望退職を募集すると発表した。
4・4	メキシコ	メキシコを訪問中の朴槿恵(パク・クネ)大統領が、ペニャニエト大統領と会談し、自由貿易協定(FTA)交渉に向けた実務協議を2016年10～12月の間に開くことで合意した。
4・5	メキシコ	フォード・モーターが、メキシコ中部のサンルイスポトシ州に小型車工場を新設すると発表した。投資額は16億ドルで2018年に生産を始める。メキシコでの工場新設は1986年以来。業績が回復しており投資を再開する。
4・6	ブラジル 日本	NECが、アンゴラとブラジルをつなぐ全長6200キロメートルの海底ケーブルの建設を始めたと発表した。南大西洋を横断する海底ケーブルは世界初。アンゴラの国際通信の品質向上が期待される。
4・7	アルゼンチン	パナマ文書を受け、アルゼンチン検察がマクリ大統領に対する捜査開始を認めるよう裁判所に要請した。マクリ氏はバハマにある企業2社との関係が疑われている。
4・8	ブラジル	豚インフルエンザウイルスに起因するインフルエンザが流行し、3月下旬までに71人が死亡したと報じられた。2015年1年間の死者は36人。
4・8	中南米	コロンビア、エクアドル、メキシコ、ベネズエラの閣僚らは、キトで原油相場の下支えに向けた措置について協議するための会合を開いたが、メキシコが消極姿勢を崩さないなど大きな溝は埋められなかった。

4・10	ペルー	10日に投開票された大統領選で、アルベルト・フジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ氏が首位となった。しかし当選に必要な有効票の過半数には届かず、2位のクチンスキ(Pedro Kuczynski)元首相とともに6月5日の決選投票に進む。
4・10	中南米 日本	財務省と国際協力機構(JICA)が、中南米におけるインフラ投資を進めるためIDBと連携することで合意した。日本政府が出資してIDB内に500万ドル(約5億円)の基金を設ける。
4・11	ブラジル	ブラジル下院の特別委員会が、ルセフ大統領の弾劾の是非について、下院本会議で審議することを決めた。特別委員会を構成する65議員のうち賛成38、反対27で可決した。
4・13	ブラジル 日本	キリンホールディングスが、リオデジャネイロ州の工場をベルギーのビール世界最大手アンハイザー・ブッシュ・インベブに売却することで合意したことが分かった。売却代金は、強みを持つ同国北東部での営業強化に振り向ける。
4・17	ブラジル	下院で、ルセフ大統領の弾劾の是非を巡る採決が実施された。全513議員の3分の2以上に当たる367人が賛成を表明したことで、上院での審議に移ることが決まった。
4・18	パナマ	バレラ(Juan Carlos Varela)大統領が、経済協力開発機構(OECD)が主導する国際課税の枠組みへの参加を表明した。これまでは情報共有に慎重だったが、「パナマ文書」発覚以降における国際圧力の高まりを受けて参加に転じた。
4・19	アルゼンチン	アルゼンチン政府が、ドル建ての債券165億ドル(約1兆8000億円)を米国市場で発行したと発表した。2001年以来となる国際金融市場への復帰が実現した。
4・19	キューバ	16日に開幕した国の中期方針を決める共産党大会が閉幕した。ラウル・カストロ国家評議会議長が再任され、共産党一党体制や社会主義体制の堅持などが強調された。
4・19	キューバ	フィデル・カストロ(Fidel Castro)前国家評議会議長が、キューバ共産党大会の閉会式に出席し、党大会では最後とみられる演説を10分以上に渡って行った。
4・19	ペルー	山形大学人文学部附属ナスカ研究所が、ナスカ台地で舌を伸ばした動物のような全長約30mの地上絵を発見したことを発表した。紀元前400～同200年頃のものと思われる。
4・20	エクアドル	エクアドル政府は、16日夜に起きた同国沿岸部を震源とするマグニチュード7.8の地震における死者が570人に達したと明らかにした。行方不明は155人、負傷者は7015人。
4・20	パナマ 日本	安倍首相が、17日から来日していたバレラ大統領と首相官邸で会談した。2国間の租税情報交換協定の締結に向けた正式協議を早期に開始することで合意。また、インフラ整備に向けた円借款の供与も決定した。
5・1	ベネズエラ	ベネズエラ政府が、日照時間を有効利用し電力消費を抑えるため、標準時を30分早め、グリニッジ標準時マイナス4時間とした。同国は水力が発電の主力だが、エルニーニョ現象による干ばつの影響で、電力不足が深刻化している。

5・9	キューバ	日本貿易振興機構(ジェトロ)が、キューバとイランへの日系企業の進出支援を強化することが報じられた。5月末にはキューバに初めてとなる視察団を送る。
5・10	ブラジル 日本	トヨタ自動車が、ブラジルで同社として中南米初となるエンジン工場の開所式をサンパウロ州ポルトフェリスで開いた。
5・11	エルサルバドル	名古屋大学は、マヤ文化圏のうち土製の建物が中心だった同国西部で、最古の石像建造物を見つけたと発表した。約1400～1600年前のもので、同時代に石像建造物を作っていた非マヤ文化圏の建物と類似している。
5・12	ブラジル	上院がルセフ大統領に対する弾劾法廷の設置を賛成多数で可決し、同氏の職務が最大180日間停止されることが決まった。同日、PMDB党首で副大統領のテメル(Michel Temer)氏が大統領代行に就任。暫定政権を発足させた。
5・13	アルゼンチン 日本	経済産業省が、アルゼンチンとの投資協定締結に向け、同国と官民協議会を年内に立ち上げると報じられた。来日中のミケティ(Gabriela Michetti)アルゼンチン副大統領が12日に林幹雄経済産業省と会談し合意した。
5・15	ドミニカ共和国	地元メディアは、大統領選の結果、中道左派ドミニカ解放党(PLD)の現職ダニロ・メディナ(Danilo Medina)大統領の再選が確実に変わったと報じた。
5・17	メキシコ	ペニャニエト大統領が、全国的に同性婚を容認する改革に乗り出すと明らかにした。
5・18	コスタリカ メキシコ	国連気候変動枠組み条約事務局は、コスタリカ出身のクリスティナ・フィゲレス(Christina Figueres)事務局長の後任として、パトリシア・エスピノサ(Patricia Espinosa)元メキシコ外相が就任すると発表した。
5・18	パナマ 日本	財務省が、パナマと税務情報を交換する協定の締結に向け、正式に交渉を始めると発表した。
5・19	ブラジル	ブラジル政府が、ペトロブラスの新たな最高経営責任者に、カルドゾ(Fernando Henrique Cardoso)政権下で官房長官や鉱業・エネルギー相を経験したペドロ・パレンチ(Pedro Parente)氏が就くことを明らかにした。2010～14年には、米穀物メジャー・ブングのブラジル法人社長も務めた。
5・19	メキシコ	韓国現代自動車参加の起亜自動車が、新設したメキシコ工場で量産を始めた。当面は小型車を生産し、約8割を北米や中南米に輸出する計画。
5・23	パナマ 日本	財務省が、パナマ政府と富裕層の税務情報を交換する協定を結ぶことで実質合意したと発表した。国税庁は日本人がパナマで持つ預金や証券などの金融口座や金融取引明細を定期的に取り寄せることができる。
5・24	キューバ	キューバ政府が、中小の私営企業の活動を合法化する方針を明らかにした。具体的に活動を解禁する時期や条件、業種などの詳細は明示されていない。
5・24	ベネズエラ 日本	ブリヂストンが、ベネズエラの子会社を現地企業に売却したと発表した。2015年には同国の経済環境悪化を受け、同子会社を連結対象から外していた。

5・28	アルゼンチン	現地各紙によると、ブエノスアイレスの裁判所は、同国軍政最後の大統領ビニョーネ(Reynaldo Bignone)被告に禁固20年の判決を言い渡した。
6・2	キューバ	大手商社が再びキューバに拠点を設ける動きについて報じられた。三菱商事が1日付でハバナに事務所を設けたほか、三井物産も9月以降に事務所を開く。経済制裁解除を見据え、インフラ輸出などを目指す。
6・2	キューバ 日本	安倍晋三首相が、キューバ国家評議会ナンバー2のディアスカネル(Miguel Mario Díaz-Canel)第1副議長と官邸で会談し、経済などの分野で関係を強化する方針で一致した。翌3日には岸田文雄外相が同氏と外務省で会談した。
6・5	キューバ	韓国外相として初めてキューバを訪れた尹炳世(ユン・ビョンセ)外相が、ロドリゲス(Bruno Rodríguez Parrilla)外相とハバナで会談した。韓国メディアによると、ユン氏はキューバ革命を機に断絶したキューバとの国交正常化に強い意欲を示した。
6・5	メキシコ	2018年に実施される大統領選の前哨戦として注目された地方選が行われた。12州で実施された知事選では最大野党の中道右派・国民行動党(PAN)が、野党で中道左派の革命民主党(PRD)との共同候補を含め7州で勝利する見通し。
6・6	ブラジル	ブラジル上院の特別委員会が、国家会計を不正操作したとして停職中のルセフ大統領の弾劾手続きの日程を決定したと地元メディアが報じた。20日にはルセフ氏を尋問し、7月25日に弾劾請求の妥当性について報告書をまとめる。
6・6	メキシコ 日本	双日がメキシコで物流会社を設立したと発表した。子会社の双日ロジスティクスと丸全昭和運輸グループが出資した合弁会社で、米国とメキシコとの間での自動車関連の輸送需要を取り込む狙い。
6・9	ペルー	大統領選挙の決選投票で、クチンスキ元首相の勝利が確実となった。ケイコ・フジモリ氏は僅差で及ばず、10日に敗北を認めた。5日の投開票から4日かかった歴史的接戦だった。
6・9	メキシコ 日本	JFEスチールが、米鉄鋼最大手のニューコアとの合弁会社をメキシコに設立したうえで、同国中部バヒオ地区に自動車用鋼板の加工工場を新設すると正式発表した。
6・10	キューバ	米運輸省が、米国・キューバ間の定期航空便の運航会社として、米アメリカン航空など6社を認可したと発表。キューバの9都市と、米5都市を結ぶ。ただし首都ハバナを結ぶ便は含まれておらず、今後追加で認可される見込みである。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2016年)

ラテンアメリカ日誌—2016年7月～12月—

月 日	国名	記事
7・1	パナマ 日本	商船三井が運航する10,000TEU型コンテナ船「MOL Benefactor」が、商用コンテナ船として、初めて新パナマ運河を通峡した。
7・1	プエルトリコ	プエルトリコは、1日が期限だった一般財源債の元本と利払いの合計約20億ドル(約2060億円)のうち、9億ドルの支払いができなかった。2015年から関連債務の債務不履行が続いていたが、一般財源債の債務不履行は初めて。
7・1	ブラジル 日本	麒麟ホールディングス傘下で、ブラジル清酒大手の東山農産加工は「東麒麟(あずまきりん)」に社名変更した。主力事業である清酒のブランド名と同じ名に改名。ブランド名と社名を一致させて市場での一段の浸透を狙う。
7・5	ペルー 日本	味の素は、約10億円を投じてリマ市の工場内にカップ麺専用工場を建設したと報じられた。ペルーを拠点に、チリ、ボリビア、コロンビアへ販売する。
7・6	キューバ	米国の保険・投資会社スター・カンパニーズは、子会社のアシスト・カード・スモラインとキューバ企業アシストウールが、キューバ旅行への支援サービスに関する基本合意書を交わしたと発表した。
7・11	メキシコ 日本	東レは、メキシコにエアバッグの生地工場を新設すると発表した。原糸のナイロン繊維から生地まで一貫生産する。総投資額は約100億円。
7・13	ブラジル 日本	ブリヂストンは、リオデジャネイロでバス高速輸送システム(BRT)の運行会社と組んだ実証実験を始めた。タイヤ内部にセンサーを組み込み、空気圧や温度を測定する。異常な値が検知された場合、運転者に知らせて事故を未然に防ぐ。
7・14	ブラジル 日本	伊藤忠商事の子会社日本エアロスペースは、旅客機メーカー世界大手、エンブラエルとビジネスジェット機を輸入する代理店契約を結んだ。想定顧客は、チャーター機の運航企業や緊急搬送をする病院など。
7・15	コロンビア	コロンビアと韓国の二国間自由貿易協定(FTA)が公式に発効された。
7・20	ブラジル 日本	住友ゴム工業がブラジルで約150億円を投じ、タイヤの生産能力を増強すると報じられた。2019年をメドに同国南部の工場にトラック・バス用の生産ラインを新設するほか、乗用車用の生産能力を2割増やす。
7・26	南米 日本	パソコンメーカーのVAIOはアルゼンチン、チリ、ウルグアイでパソコンのライセンス事業を始めると発表した。2016年9月のアルゼンチンを皮切りに、2017年初めにかけて順次販売を開始する。
7・28	ペルー	ペドロ・クチンスキ(Pedro Kuczynski)元首相が大統領に就任した。5年の任期を務める。

7・29	ブラジル	ブラジル連邦裁判所は、国営石油公社ペトロbrasの汚職事件で捜査妨害に関与したとして、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)前大統領に対する公判開始を決定した。
7・29	ブラジル	中国家電大手のTCL集団は、ブラジルに液晶テレビなどを生産する新工場を建設する。6000万ドルを投じる。現地大手の家電メーカーと設立する合弁会社で工場を運営する。
8・1	ブラジル 日本	日産化学工業は、サンパウロ州に現地法人日産ケミカルを設立したと発表した。ブラジルや南米の農薬マーケットで、販売支援・普及サービスを強化するほか、市場ニーズに合った製品開発を進める。
8・5	ブラジル	第31回夏季五輪リオデジャネイロ大会が開幕し、205の国・地域などが参加した。南米大陸での五輪開催は初めて。マラカナン競技場で行われた開会式で、職務停止中のルセフ(Dilma Rousseff)大統領に代わり、テメル(Michel Temer)大統領代行が開会を宣言した。
8・5	ブラジル 日本	永谷園はブラジル人の味覚・嗜好に合わせたふりかけを開発し、現地で販売する。ブラジル人の好みに合わせ、濃い味わいにした。日本で生産し、全量を輸出する。現地ブラジル人の利用を想定した商品の発売は初めて。
8・7	メキシコ	メキシコ東部のプエブラ州とベラクルス州の山間部などで、大雨による地滑りが相次いで発生し、39人が死亡した。プエブラ州では約200人が自宅を失った。
8・10	パナマ	日本などが加盟する経済協力開発機構(OECD)は、企業の過度な節税を防ぐ国際共通ルールにパナマを加える方向で調整に入った。
8・10	ブラジル	五輪柔道女子57キロ級で、ラファエラ・シルバが地元ブラジル勢初となる金メダルを獲得した。リオデジャネイロ市のスラム街に生まれたシルバは5歳で柔道を始め、8歳から非政府組織運営の柔道教室に通った。
8・10	メキシコ 日本	中外炉工業はメキシコのアグアスカリエンテス市に子会社を設立すると発表した。北米向け自動車輸出でメキシコの設備投資需要を取り込み、収益基盤の強化を図る。
8・11	ベネズエラ コロンビア	ベネズエラのマドゥロ(Nicolás Maduro)大統領とコロンビアのサントス(Juan Manuel Santos)大統領は、ベネズエラ東部のプエルトオルダスで会談し、2015年8月から続いてきた両国間の国境封鎖を段階的に解除することで合意した。
8・12	ブラジル 日本	五輪のバレーボール女子の1次リーグ第3戦が行われ、日本は3連覇を狙うブラジルに対戦し、0-3で完敗した。
8・17	チリ 日本	NECは、首都サンティアゴで住宅用緊急通報システムを約5億円で受注したと報じられた。富裕層が多いラス・コンデス区の1万5000世帯に緊急通報装置を設置する。
8・17	ブラジル	五輪男子棒高跳びで、ダシルバが五輪新記録をクリアし、開催国として大会2回目の金メダルを獲得した。ブラジルの陸上男子で金メダルは、1984年ロサンゼルス五輪の800メートルを制したクルス以来32年ぶりの快挙。

8・19	コロンビア	ノーベル賞作家、故ガブリエル・ガルシア・マルケス(Gabriel García Márquez)氏の肖像入り5万ペソ札の流通開始記念式が開かれた。
8・21	ブラジル	2008年北京、12年ロンドン五輪とバレーボール男子決勝で敗れたブラジルが3-0でイタリアを下し、3大会ぶりに優勝を果たした。男子サッカーの決勝では、ドイツと1-1のまま延長を終え、PK戦を制した末に初優勝を飾った。
8・21	ブラジル 日本	リオデジャネイロ五輪が閉幕し、リオから2020年の次回開催地・東京に五輪旗が引き継がれた。閉会式では、人気アニメやゲームのキャラクターが登場し、新しい日本文化がアピールされた。
8・22	ブラジル	日立ハイテクノロジーズは、ブラジルの金型鋼販売会社を買収すると発表した。2011年、自動車産業向けの需要拡大を見込み、ブラジルでの金型鋼事業に参入した。
8・22	中南米 日本	三井住友海上火災保険は、中南米で最大手の保険会社マフレ(本社はスペイン)に出資した。約714万ユーロで発行済み株式0.1%を取得し、12位の株主となった。マフレは、中南米を中心に51ヵ国に展開している。
8・24	メキシコ 日本	メキシコ日本通運は、アグアスカリエンテス州アグアスカリエンテス市に国内3拠点目となるロジスティクスセンターを開設したと発表した。メキシコ日通は、同国内10都市で営業を展開している。
8・25	コロンビア	サントス大統領は、政府と左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)が和平実現の最終合意に達したことを受け、軍に対しFARCへのあらゆる攻撃行為を停止するよう命じた。
8・25	パナマ 日本	日本政府とパナマ政府は、金融機関の口座情報などを自動的に交換する租税情報交換協定に署名した。口座情報を入手することで、脱税や課税逃れの防止につながる狙いがある。
8・25	ブラジル	上院で、停職中のルセフ大統領に対する弾劾裁判の最終審理が始まった。
8・25	ボリビア	鉱山業への規制強化に反対するデモ中の鉱山経営者らが、ロドルフォ・イリャネス(Rodolfo Illanes)内務副大臣を拉致し、暴行死させた。鉱山で劣悪な違法労働が広がるなか、政府は法改正による労働者の権利拡大を決めていた。
8・26	チリ 日本	日鉄鉱業は、操業開始を延期していたチリのソル・ナシエンテ銅鉱山を子会社のアタカマ・コーザン鉱山特約会社にて約2億円で売却すると発表した。アタカマ銅鉱山と一体運営することで、管理コストを下げ、早期の操業開始を目指す。
8・31	キューバ	2015年7月に国交を回復した米国とキューバの間で、民間航空会社による定期便の運航が始まった。両国間の定期便の運航は、国交が断絶した1961年以来、55年ぶりとなる。1日あたり最大110便が運航される。
8・31	ブラジル	上院の弾劾法廷でルセフ大統領への罷免投票が行われ、有罪と判断され、ルセフ氏の失職が決まった。それに伴い、中道右派のテメル大統領代行(副大統領)が大統領に昇格した。

8・31	メキシコ	米大統領選の共和党候補ドナルド・トランプ(Donald Trump)氏がメキシコ市を訪れ、ペニャニエト(Enrique Peña Nieto)大統領と会談した。トランプ氏は、不法移民や違法薬物密輸などの問題について協力して解決を目指す考えを表明した。
9・1	メキシコ 日本	国際協力銀行がグアナフアト州、ヌエボ・レオン州と交わした業務協力覚書に、各県の銀行、信金、信組など67金融機関が参加したと報じられた。メキシコ大手銀行バナメックスとの覚書には57機関が参加。中小企業の進出支援に向けた枠組みとなる。
9・2	ベネズエラ	反米左派のマドゥロ政権に抗議する大規模デモがカラカスで行われた。物不足や物価高騰を招いたとすることから、マドゥロ大統領の罷免を問う国民投票の早期実施を求めた。
9・7	ブラジル	第15回夏季パラリンピック・リオデジャネイロ大会が開幕し、159の国・地域と初めて結成された難民選手団が参加した。
9・8	パラグアイ 日本	秋篠宮家の長女、眞子さまがアスンシオンで、オラシオ・カルテス(Horacio Cartes)大統領を表敬訪問した。
9・12	ブラジル 日本	電通は、ブラジルの有力コンサルティング会社、コジン社の株式100%を取得することを発表した。同国におけるブランドコマースの強化・拡充を図る。
9・13	アルゼンチン	アルゼンチンと英国が、南大西洋の英領フォークランド(スペイン語名はマルビナス)諸島の経済振興において、漁業や資源開発で協力するとの共同声明を公表した。両国は1982年に同諸島の領有を巡って軍事衝突した。
9・18	ブラジル 日本	リオデジャネイロ夏季パラリンピック大会の閉会式が行われ、次回の開催地・東京にパラリンピック旗が引き継がれた。大会には過去最大規模の4333選手が参加。開幕後にチケット販売が急増し、史上2位の売り上げを記録した。
9・19	キューバ 日本	キューバの日本に対する中長期債務約1800億円のうち、1197億円を日本側が段階的に免除することで合意した。残りの615億円は、今後18年間で返済する。
9・20	メキシコ 日本	日本精工は、子会社のNWCがメキシコのグアナフアト州に新工場を設立すると発表した。北米の自動車市場における、自動車用自動変速機の需要に対応する。
9・22	キューバ 日本	安倍晋三首相は日本の首相として初めてキューバを訪問した。国家元首のラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長、フィデル・カストロ(Fidel Castro)前国家評議会議長とそれぞれ会談した。
9・28	ブラジル 日本	小糸製作所は、サンパウロ州ソロカバ市に工場を新設すると発表した。現地子会社を設立し、自動車用ランプの生産を始める。投資額は80億円で、南米への進出は初めて。
10・1	ブラジル	新日鉄住金とパートナー企業バローレックは、共同出資の鋼管製造会社バローレック&スミトモ・トゥーボス・ド・ブラジルと、バローレック子会社の鋼管製造販売会社バローレック・トゥーボス・ド・ブラジルを事業統合した。

10・2	コロンビア	コロンビア政府と左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)は、内戦終結に向けた和平合意文書に署名したが、国民投票において反対多数で否決された。合意内容において政府が大幅な譲歩を行ったことで、国民の納得が得られなかったとする。
10・3	メキシコ 日本	住友化学はポリプロピレン事業強化に向けて、メキシコに販売拠点スミカ・ポリマーズ・メキシコ社を設置し、営業を開始した。これまでは米国子会社を通じて販売していた。
10・4	ハイチ	大型ハリケーン「マシュー」の直撃を受け、35万人以上が被災した。一千人以上の死者を出した。
10・7	コロンビア	コロンビア政府と左派ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)が合意に達した和平内容は国民投票によって否決されたが、ノルウェーのノーベル賞委員会は、同国の和平に力を注いだとしてサントス大統領にノーベル平和賞を授与すると発表した。
10・9	ブラジル アルゼンチン	米金融大手シティバンクはブラジルの個人向け金融部門をイタウ・ユニバンコ銀行に、アルゼンチンの個人向け金融部門をサンタンデール・リオ銀行に譲渡すると発表した。
10・11	メキシコ	神鋼商事と神戸製鋼所は、メタルワン、大阪精工等と合同出資でグアナファト州シラオ市に冷間圧造用鋼線の製造・販売合弁会社を設立し、工場開所式を行った。
10・12	ブラジル	紡績大手のオーミケンシは、1973年に設立した連結子会社オーミ・ド・ブラジルテキスタイルの事業を停止すると発表した。ブラジル国内外に綿糸を供給してきたが、製品輸入の増加による市場の縮小やコスト増から収益性が低下していた。
10・17	キューバ	米国政府は、キューバへの経済制裁を一部緩和した。米国人とキューバ人の共同医療研究や、キューバ国内の金融機関への口座設置、米国の個人がキューバ産のラムや葉巻を持ち帰ることなどを認めた。
10・18	ブラジル 日本	テメル大統領が来日し、東京都内の記者会見で、日本からの投資を呼び込んで経済再生を目指したいとの考えを明らかにした。ブラジル大統領の日本への公式訪問は11年ぶりとなる。
10・18	ベネズエラ	ベネズエラ選挙管理委員会は、12月に見込まれていた州知事選挙を2017年半ばに延期すると発表した。
10・19	コスタリカ 日本	三菱日立パワーシステムズは、コスタリカの国営電力公社ICEから地熱発電プラント向けの蒸気タービンを受注したと発表した。出力は5万5000キロワット級。
10・19	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利である基準金利を0.25%引き下げ、年14%にすると決定した。利下げは4年ぶりとなる。
10・21	ブラジル 日本	ロート製薬は、ブラジルにおける眼科手術用デバイスおよび目薬を製造販売するオフサルモス社の普通株式60%を取得し、子会社化したと発表した。

10・25	ブラジル	サッカーの元ブラジル代表DFでワールドカップ1970年メキシコ大会で主将として同国を優勝に導いた、カルロス・アルベルト(Carlos Alberto)さんが心筋梗塞で死亡した。
10・25	ベネズエラ	ベネズエラの議会は、憲法が定める秩序を侵害したとして、マドゥロ大統領を罷免する弾劾手続きの開始を賛成多数で可決した。
10・27	キューバ	キューバ政府は主要債権国で構成するパリクラブに対し、1986年以降滞っていた債務返済を開始した。1回目となる返済額は4000万ドルで、期限の31日を待たずに支払いを終えた。
10・31	チリ 日本	JX金属は、チリ銅公社コデルコとの合弁会社バイオシグマの持ち株全てをコデルコに売却すると発表した。微生物を使った次世代の銅精錬法を開発してきたが、JX金属の銅鉱山に適用できる可能性が低いため譲渡を決めた。
11・1	中南米 日本	財務省は、中南米地域でのインフラ展開や地球温暖化対策推進の包括的パートナーシップ協定を米州開発銀行(IDB)と締結した。官民連携パートナーシップ方式などを推進し、民間企業が建設や運営を担うインフラ案件を組成するための技術協力を協議する。
11・1	南米 日本	国際協力銀行は、米州開発銀行と環境関連の案件などへの協調融資を進める覚書を結んだ。エクアドルの送配電やボリビアの発電事業へ協調融資する方向で調整を進める。
11・2	中南米 日本	本田は小型ビジネスジェット機の受注を中南米で開始した。子会社のホンダエアクラフトカンパニー(米ノースカロライナ州)は、パナマのSYIアビエーションとディーラー契約を結んだ。
11・4	ブラジル 日本	東洋紡は、子会社の東洋紡ブラジルの繊維事業を休止すると発表した。バイオ事業、エンブラ事業は継続する。
11・4	ブラジル 日本	ニッコンホールディングスは、子会社NKブラジル・ロジスティカの事業撤退を発表した。現地業務は合弁パートナーが継続する。
11・6	ニカラグア	大統領選挙で与党・サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)を率いる反米左派の現職ダニエル・オルテガ(Daniel Ortega)氏が約73%を得票し、3回連続の当選を決めた。通算で4回目となる。
11・8	メキシコ 日本	センコーはメキシコのグアナファト州レオン市に物流センターを建設し、2018年1月に営業開始すると発表した。
11・10	ブラジル 日本	本田の二輪車および汎用製品の生産販売子会社モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダは、生産開始40年の記念式典を開催した。
11・11	ウルグアイ 日本	三菱ふそうトラック・バスは、3車種でウルグアイ市場に再参入したと発表した。三菱ふそうは2003～2007年にウルグアイでトラックを販売していたが、一時撤退していた。

11・11	メキシコ 日本	トピー工業の工業用ファスナー生産子会社トピーファスナー・メキシコは、サンルイスポトシ州に新工場を設置し、開所式を開催した。
11・16	メキシコ 日本	ANAグループは、成田ーメキシコシティ直行便を2017年より運航開始することを発表し、航空券の予約・販売を開始した。
11・17	エクアドル	中国の習近平国家主席は、キトでコレア(Rafael Correa)大統領と会談し、両国関係を「全面的戦略パートナーシップ」に引き上げることで合意した。中国国家主席によるエクアドル公式訪問は初めて。
11・17	中米	韓国政府は、エルサルバドルなど中米6ヵ国との自由貿易協定(FTA)交渉が妥結したと明らかにした。家電製品など95%以上の品目について、関税が段階的に撤廃される。中米6ヵ国と自由貿易協定を結ぶのはアジアで初めて。
11・18	チリ 日本	ディー・エヌ・エーは、欧米でのスマートフォン(スマホ)ゲーム開発から撤退すると発表した。米国子会社とチリの子会社を解散する。
11・18	ペルー 日本	安倍晋三首相は、リマでクチンスキー大統領と会談した。環太平洋連携協定(TPP)の早期発効を目指し、連携して取り組む方針で一致した。
11・20	ペルー	リマで開かれ、21の国・地域が参加したアジア太平洋経済協力会議(APEC)の首脳会議は、あらゆる保護主義的な動きに対抗し、自由貿易推進の決意を表明した首脳宣言を採択して閉幕した。
11・21	アルゼンチン 日本	安倍晋三首相は、ブエノスアイレスでマクリ(Mauricio Macri)大統領と会談した。両国間の貿易や投資の促進に向けて緊密に協力することで一致した。日本の首相のアルゼンチン公式訪問は、1959年の訪問以来57年ぶりとなる。
11・21	ペルー 日本	総務省は、ペルー運輸通信省とICT分野での共同プロジェクトに関する覚書を締結したと発表した。
11・21	ペルー 日本	経済産業省はペルー政府との間で、鉱物資源の安定供給や、鉱山開発への投資環境の改善に向け協力する覚書を交わした。日本企業の投資を促進するために定期的な官民会議を開き、両国で課題を解決する体制を整える。
11・24	コロンビア	コロンビア政府とコロンビア革命軍(FARC)は内戦終結に向けた合意案の修正協議を行い、新たに合意した和平案に署名した。新和平案について、政府は国民投票にかけず議会で承認手続きを進めた。上院、下院で承認され、正式に和平合意が成立した。
11・24	ブラジル 日本	住友化学は、サンパウロ州モギミリン市郊外に農薬事業の研究開発拠点を開設したと発表した。現地の気候や風土に合った製品を開発する狙いがある。
11・24	ブラジル 日本	三井物産、商船三井、AKOFS社の3社は、ブラジル国営石油会社ペトロブラス向けサブシー支援船事業に参画すると発表した。
11・25	キューバ	キューバ革命を指揮し、社会主義体制を確立したフィデル・カストロ前国家評議会議長が90歳で死去した。

11・28	ブラジル コロンビア	ブラジルのサッカーチーム「シャペコエンセ」の選手らの乗ったチャーター便がコロンビアの山中に墜落し、乗客乗員のうち71人が死亡した。国際大会コパ・スダメリカーナの決勝でコロンビアのアトレチコ・ナシオナルと対戦するため、メデジン市に向かっていた。
11・28	ブラジル 日本	コールセンター大手のトランスコスモスは、ブラジルの電子商取引(EC)サービス企業、インフラコマースと資本業務提携した。提携を通じ、顧客企業の中南米への進出を支援する。
11・29	ハイチ	大統領選挙で、地元の選挙管理当局は実業家のジョブネル・モイーズ(Jovenel Moise)候補が55.7%の得票率で勝利したとの暫定結果を発表した。ハリケーン「マシュー」の影響で投票が延期され、ようやく実施された。
12・2	南米	南米の関税同盟メルコスル(南部共同市場)は、ベネズエラの加盟資格を停止した。ブラジル、アルゼンチンなどの加盟国は、ベネズエラが人権や関税などで加盟要件を満たしていないと判断した。
12・4	メキシコ	地球環境に関する国際条約「生物多様性条約」の第13回締約国会議(COP13)が4～17日、カンクン市で開催され、167の締約国・及び地域が参加した。
12・5	メキシコ	メキシコ政府は、国営石油会社ペメックスが計画するメキシコ湾の深海油田鉱区「トリオン」開発で、共同開発の相手が豪英資源大手BHPビリトンに決まったと発表した。ペメックスが民間企業と油田の共同開発を進めるのは初めてとなる。
12・5	メキシコ 日本	三井住友銀行は、2014年に設立したメキシコペソ建て融資を手がける金融子会社SMBCソフォムへの約60億円の追加出資を発表した。融資余力を4倍程度に引き上げ、工場設備などのリース事業も始める。
12・6	メキシコ 日本	国際石油開発帝石は、メキシコ湾北部海域の油田の権益を取得したと発表した。約33%の権益を取得し、操業主体を務める米シェブロンやメキシコ国営石油会社ペメックスと原油の埋蔵量調査などを進める。
12・9	ブラジル 日本	NSユナイテッド海運は、ブラジルの資源大手ヴァーレ社と25年間のブラジル鉄鉱石長期輸送契約を締結したと発表した。
12・12	キューバ	欧州連合のモゲリーニ(Federica Mogherini)外交安全保障上級代表(外相)とキューバのロドリゲス(Bruno Rodríguez Parilla)外相は、ブリュッセル市で政治的な対話と協力に関する協定に調印し、関係正常化に踏み出した。
12・12	キューバ	キューバの通信会社ETECSAは、米国のグーグルとインターネット接続協定を結んだと発表した。
12・15	メキシコ 日本	日本通運は、日本発メキシコ向け航空混載サービスを拡充し、航空貨物輸送で業界最速となるメキシコシティ・グアダハラ向けハイスピード商品を発売開始した。
12・16	ブラジル 日本	オリックスは、米国現地法人を通じてブラジルの資産運用会社RBキャピタルを買収したと発表した。発行済み株式68.3%を取得した。北米で資産運用を中心に手数料ビジネスを拡大しており、中南米の需要も取り込む狙い。

12・16	メキシコ 日本	日鉄住金物産は、メキシコの工業団地ディベロッパー最大手リンテル社と日本における総代理店契約を締結した。同国進出を検討する日系企業に対し、リンテル社の開発する工業団地への誘致、進出の総合的なサポートを行う。
12・26	チリ 日本	電通は、サンティアゴ市の広告会社ヴェリプランを買収すると発表した。独立系では最大の広告会社で、事業拡大につなげる。
12・28	コロンビア	コロンビアの議会で、左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)戦闘員らに対する恩赦や刑の減免を認める法律が成立した。虐殺など重大な罪を犯した場合を除き、戦闘員らは内戦中の罪に問われることがなくなる。
12・28	ブラジル 日本	日本通運は、ブラジル日本通運がサンパウロ州に続き、リオデジャネイロ州の空港・港でも自社での通関業務を開始したと発表した。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2016年)

《資 料》

ラテンアメリカ日誌－2017年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・1	ブラジル	歳出抑制を規定する憲法改正法案が可決され、関連法が2016年12月15日に公布された。2017年以降、当該年度の基礎的財政支出の増加を実質ゼロ以下に法律で制限することになる。
1・3	ハイチ	2016年11月に投票が実施された大統領選挙で、地元の選挙管理当局は、実業家のジョブネル・モイーズ(Jovenel Moise)候補が当選したとの正式結果を発表した。得票率は55%を超え、第1回投票で勝利が確定した。
1・3	メキシコ	米自動車大手フォード・モーターは、メキシコに16億ドルを投じて建設すると公表していた新工場の計画を取りやめると発表した。メキシコへの新工場建設に対し、トランプ(Donald Trump)大統領より同氏の就任前から圧力を受けていた。
1・5	スリナム	米非鉄大手アルコアは、スリナムにあるアルミニウムの原料ボーキサイトの鉱山を閉鎖すると発表した。同鉱山に電力を供給した水力発電施設は稼働を続ける。事業再編には9000万ドルかかる見込み。
1・7	中米	台湾の蔡英文総統は、外交関係のある中米国歴訪に向けて出発し、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドルを訪問した。
1・9	ブラジル 日本	ブラジル食肉大手BRFは、カタールの政府系ファンドとの合弁を通じ、トルコの養鶏最大手バンビットを買収することで合意したと発表した。BRFによると、バンビットの企業価値は4億7000万ドル。
1・10	メキシコ 日本	医療用ベッド大手のパラマウントベッドは、約5億円を投じ、メキシコとインドに医療用ベッドの組み立て工場を新設すると発表した。メキシコでは、中部のケレタロ州に組み立て工場を設け、病院向けのベッドを年間約2000台製造する。
1・12	パナマ 日本	川崎汽船と三菱重工業、三菱化工機は、硫黄酸化物(SOx)スクラバーと呼ばれる排ガス浄化装置を搭載した自動車運搬船が、船籍国のパナマ共和国からの承認を取得したと発表した。
1・14	キューバ	オバマ(Barack Obama)米政権は、キューバから亡命し米国に上陸した難民の滞在を認めてきた優遇措置を廃止すると発表した。2015年の米キューバの国交回復を受け、通常の移民と同様に取り扱うことにした。
1・14	南米 日本	南米で開かれた自動車レース「ダカールラリー2017 パラグアイ・ボリビア・アルゼンチン」の市販車部門で、トヨタ車体が4年連続の優勝を果たした。「ランドクルーザー200」をベースにしたラリー仕様車を使用した。
1・17	ブラジル 日本	全国農業協同組合連合会(JA全農)は、ブラジルの穀物大手、ALDCに出資すると発表した。ALDCの株主の穀物メジャーなど2社から33.3%の株式を取得する。

1・17	ブラジル 日本	太陽石油は、南西石油をブラジル国営石油会社のペトロブラスから買収する手続きを2016年12月28日付で完了したと発表した。買収額は約1億2930万ドルで、太陽石油は南西石油を完全子会社にした。
1・24	ブラジル	中国の国有送電会社、国家电网は、ブラジルの送配電大手CPFLエネルジアを傘下に収めたと発表した。ブラジル企業などから株式を買い取る形で2016年に23.6%出資し、このほど出資比率を54.6%に引き上げた。
1・25	メキシコ	トランプ米大統領が、メキシコ国境への壁建設など不法移民対策を強化する大統領令に署名し、「悪い者たちを追い出す」と意気込んだ。メキシコは猛反発し、トランプ氏も応酬した。
1・26	パナマ 日本	ソフト開発のソースネクストは、パナマ共和国のソフト開発会社リードルと業務提携したと発表した。提携により、ソースネクストはリードルのソフト「PDF Expert for Mac」の日本国内での販売を担う。
1・31	エルサルバドル 日本	地上デジタル放送の日本方式がエルサルバドルで採用された。世界で19カ国目となった。日本方式は、そのうち14カ国が中南米と地域的に偏っている。
2・5	キューバ 日本	日立ハイテクノロジーズは、キューバ中央部にある火力発電所の2基のタービン(発電機)入れ替えを受注する。受注額は合計約60億円。
2・7	チリ 日本	住友金属鉱山は、2017年3月期の連結最終損益が150億円の赤字になる見通しだと発表した。チリのシエラゴルダ銅鉱山に関連し、799億2600万円の減損損失を営業外損失として計上したため。
2・7	ブラジル アルゼンチン	ブラジルのテメル(Michel Temer)大統領とアルゼンチンのマクリ(Mauricio Macri)大統領は、ブラジルの首都ブラジリアで会談し、両国が加盟する南米の関税同盟メルコスル(南米共同市場)とメキシコとの関係強化を目指す方針で一致した。
2・8	メキシコ 日本	日清紡ホールディングス(HD)は、メキシコで検討していた自動車部品の新工場計画を白紙にしたと明らかにした。トランプ米大統領が、メキシコやカナダとの北米自由貿易協定(NAFTA)を見直すと表明したことを受けた。
2・10	バハマ 日本	財務省は、バハマとの租税情報交換協定を改正する議定書に署名したと発表した。金融機関の口座情報を自動で交換できるようにし、国際的な脱税を防ぐ。国会承認など国内手続きを経て早期の発効をめざす。
2・14	仏領ギアナ	米通信衛星最大手インテルサットは、仏領ギアナから衛星の打ち上げに成功した。カリブ海から北大西洋までの航路のナビ衛星として使う。
2・15	メキシコ 日本	全日本空輸(ANA)は、成田空港とメキシコ市を結ぶ直行便を就航させた。日系の航空会社では初の直行便で、最長路線となる。1日1往復。
2・21	ブラジル 日本	三井物産は、ブラジルの資源大手ヴァーレの出資形態を直接出資に切り替えることと発表した。ヴァーレが持ち株会社を吸収合併するなど、三井物産は5.51%を直接出資することになる。

2・22	エクアドル 日本	国際協力銀行(JBIC)は、米州開発銀行(IDB)が中心となるエクアドルの送配電網整備への協調融資に参加する。みずほ銀行や地方銀行3行も加わり、総額約2億ドル規模となる。
2・22	ブラジル アルゼンチン	独鉄鋼・エンジニアリング大手のティッセン・クルップは、ブラジル子会社のアトランティコ製鉄(CSA)をアルゼンチン鉄鋼大手のテルニウムに15億ユーロで売却することで合意した。ティッセンはこれで米州の鉄鋼事業から完全に撤退する。
2・22	メキシコ 日本	東レは、メキシコにある炭素繊維工場の生産能力を年産5000トンから1万トン強に引き上げると発表した。投資額は約100億円とみられる。
2・23	ブラジル	鉄鋼世界最大手の欧州アルセロール・ミタルは、ブラジルの条鋼事業を現地大手財閥系のボトランチン・シデルルジアと統合すると発表した。ミタルの現地法人が株式の過半を握り、粗鋼生産能力は年560万トンになる。
3・3	ハイチ	ルネ・プレバル(René Prével)元ハイチ大統領が首都ポルトープランスで死去した、74歳。1804年の独立以来、クーデターによる政変が相次いだハイチで2度にわたり民主的に選ばれ、任期を全うした唯一の大統領。
3・6	ブラジル 日本	住友商事は、ブラジル鉄鋼大手のウジミナスが70%、住商が30%出資する鉱山運営会社、ミネラソン・ウジミナス(MUSA、ムーザ)の資本金を10億レアル(約360億円)減らす案に合意したと発表した。
3・7	ニカラグア コロンビア	ニカラグア議会は、1999年以降コロンビア産品に対して35%の追加関税(通称「祖国税」)を課してきた法律325号を廃止する法案を賛成多数で可決した。コロンビアに対する関税率は中米共同市場(CACM)の対外共通関税率となる。
3・7	ブラジル	ブラジル政府は、新たな民営化計画を公表した。エネルギーや交通など55事業が対象。450億レアルの民間投資と、間接も含め20万人の雇用創出を見込む。
3・7	ブラジル	ブラジルのホテル不動産運営・管理大手のブラジル・ホスピタリティー・グループは、ブラジルにある26ホテル(4400室)を売却することで仏アコーホテルと合意した。売却額は2億レアル。
3・10	ブラジル 日本	国際協力機構(JICA)は、東北クリーン開発がもつ汚泥乾燥技術のブラジルでの活用を探ると発表した。同社は下水汚泥を乾燥させてバイオマス固形燃料にする技術をもっており、ブラジルでの事業化に向けた検討を進める。
3・12	パナマ 日本	日本とパナマの租税情報交換協定が発効された。経済協力開発機構(OECD)の基準に基づき両国の税務当局が金融口座情報を定期的に自動で交換できるようにする。パナマが協定を結んだのは日本が初。
3・14	中南米	メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの中南米4ヵ国でつくる経済共同体「太平洋同盟」は、チリのビニャデルマルで閣僚会議を開き、加盟国間での貿易や投資などの自由化推進、アジアを中心とした太平洋諸国との経済連携を加速させることで一致した。
3・14	中南米	ブラジルの建設大手オデブレヒトを巡る汚職事件が中南米各国に広がり、ブラジルでは有力政治家への不正献金で同社幹部が有罪となり、コロンビアのサントス大統領が違法献金の授受を認めた。

3・17	チリ 日本	繊維商社大手の蝶理が電気自動車(EV)の電池材料となるリチウムの調達拡大に乗り出した。主産国のチリでリチウム製造を手掛ける企業と調達交渉入りすることで基本合意した。2018年にも顧客にサンプル品の提供を目指す。
3・23	ペルー ベネズエラ	中国が主導して2016年1月に開業したアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、13の国・地域の加盟を認めたと発表し、南米ではペルー、ベネズエラが新たに加盟した。メンバーは70カ国・地域。
3・27	ジャマイカ 日本	丸紅は、40%出資するジャマイカの電力会社JPS(キングストン)を通じ、天然ガスを使った火力発電所を新設・運営すると発表した。総事業費は3億3000万ドルで、2019年5月に商業運営を始める。
3・28	ブラジル	サッカーの世界カップ(W杯)ロシア大会南米予選が各地で行われ、首位のブラジルがホームでパラグアイを3-0で下して勝ち点33とし、21大会連続21度目の出場を決めた。ブラジルは世界で一番乗りの予選突破。
3・29	ブラジル 日本	住友商事と日本製鋼所は、ブラジルで風力発電向けの鋳造品製造・販売会社を設立したと発表した。ブラジル鉄鋼メーカーのゲルダウが59%、住商が39%、日本製鋼所が2%を出資した。
3・30	アルゼンチン メキシコ	美図(メイトゥ、中国の写真補正アプリメーカー)は、欧州や南米への展開を加速する。英国やフランス、ドイツ、アルゼンチン、メキシコに事務所を年内に開く。蔡文勝・董事長が香港での記者会見で事業拡大に意欲を示した。
3・31	メキシコ	メキシコで鉱業と鉄道事業を手掛けるグルーポ・メヒコは、米鉄道会社のフロリダ・イースト・コースト・レイルウエー・ホールディングス(FEC)との間で、同社の全株を買収することで合意した。取得総額は21億ドルの見込み。
4・1	コロンビア	南西部モコアで大雨のため増水した3つの川が氾濫、土石流で家屋が破壊された。軍当局によると、254人が死亡し、約200人が行方不明になった。
4・4	ブラジル アルゼンチン 日本	新日鉄住金が持ち分法適用会社のブラジル鉄鋼大手ウジミナスの経営を巡り、3度目の訴訟に踏み切った。新日鉄住金はともにウジミナスに出資するアルゼンチン鉄鋼大手のテルニウムとウジミナスの経営者選定を巡り対立した。
4・7	中南米	中南米の2大経済共同体である南部共同市場(メルコスル)と太平洋同盟の加盟国は、ブエノスアイレスで外相会議を開いた。自由貿易の推進を通じ、経済の統合を進めることで合意した。
4・10	メキシコ	米国、カナダ、メキシコの3カ国のサッカー協会は、2026年ワールドカップ(W杯)の開催に共催で立候補すると発表した。開催案では米国で60試合、カナダとメキシコで10試合ずつを実施し、準々決勝以降の試合は米国内で行う。
4・11	ブラジル 日本	住友商事はブラジルで水道運営事業に参入すると発表した。カナダの投資会社などと組み、ブラジルに上下水道を持つ民間企業最大手に7割出資する。住商の投資額は出資比率で14%に相当する約2億5000万ドル。

4・12	ブラジル ペルー 日本	山口県大島郡周防大島から渡った移民に関する資料を集めた日本ハワイ移民資料館(周防大島町西屋代)に、ペルーとブラジルの移民コーナーが開設された。同島からは約4000人がハワイに渡ったほか、ペルーやブラジルへの移民もいた。
4・17	ブラジル	汚職問題に揺れるブラジル建設大手のオデブレヒトは、ブラジルとスイス、米国の司法当局に対し罰金26億ドルを支払うと明らかにした。米ニューヨークの連邦地裁が同社に支払いを命じた。
4・22	キューバ	キューバ政府は2020年までに農業分野に9600万ドルを投ずる方針を示した。灌漑設備の整備や種子生産の増強を進める。農業の近代化を通じて食糧生産を拡大し、外貨流出の抑制につなげる。
4・22	ペルー	ペルー政府は同国海域でのカタクチイワシの春漁(例年4~7月)の漁獲枠を280万トンにすると表明した。6年ぶりの高水準となる。カタクチイワシは養殖魚のエサとなる魚粉の主原料で、ペルーが世界最多の漁獲量を誇る。
4・23	ペルー 日本	ペルー日本大使公邸人質事件が解決から20年を迎え、首都リマの大聖堂で、元人質らが出席して事件の犠牲者らをしのぶミサが執り行われた。政府と左翼ゲリラとの仲介役を務めたカトリック神父のシプリアニ枢機卿が主催した。
4・25	ブラジル	ブラジリアで、約2000人の先住民らが土地の保護などを求めて政府に抗議するデモが行われ、治安部隊と衝突した。先住民は弓矢を使って攻撃。先住民の差別撤廃や自然保護を訴える複数の部族の先住民が集まった。
4・25	ブラジル アルゼンチン 日本	ブラジル鉄鋼大手のウジミナスは、3月に行われた社長解任を無効とする差し止め請求が地元裁判所に棄却されたと発表した。株主である新日鉄住金が申し立てていた。
4・25	メキシコ	メキシコのシネマコンプレックス(複合映画館)運営大手、シネメックスが米国へ進出した。フロリダ州マイアミに10スクリーンを備えた米国での第1号施設を開業した。今後数年間でニューヨーク州などで合計10ヵ所の施設を開業する予定。
4・26	南米 日本	特許庁は2国間で特許審査を迅速化する「特許審査ハイウエー」制度の対象国を南米で拡大し、4月にブラジルやアルゼンチンと同制度を始めたのに続き、チリやペルーにも広げる方針を示した。南米では5ヵ国に広がる。
4・28	ブラジル	ブラジル全土で、テメル政権が進める労働規制の緩和などに反対するゼネストが実施された。公共交通機関が止まり、公立学校や銀行が閉鎖された。各地でデモも起き、暴徒化した市民が治安部隊と衝突した。ゼネストは21年ぶり。
4・28	ブラジル 日本	博物館明治村(愛知県犬山市)にある国登録有形文化財の「ブラジル移民住宅」の初の本格的な保存修復工事が終わった。住宅は、1919年に長野県出身の日本人夫婦がブラジル・レジストロ市に建てた。
4・28	メキシコ 日本	プラスチック射出成型機メーカーの日精樹脂工業はメキシコのケタロ州に新しい営業所を開業すると発表した。技術者向けの研修所も併設する。

4・30	ブラジル 日本	安倍政権が海外での戦略的な情報発信の拠点と位置づける「ジャパン・ハウス」の第1号が、ブラジルのサンパウロ市で開館した。「日本の『正しい姿』の発信」を目指す。式典には麻生太郎副総理やブラジルのテメル大統領が出席した。
5・3	プエルトリコ	債務不履行を宣言しているプエルトリコが、債務再編の手続きに入った。2015年に債務不履行を宣言し、16年には複数回、利払いをせず債務不履行となった。関係債務額はおよそ730億ドルと、米では最大の自治体の財政破綻となる。
5・3	ペルー 日本	マチュピチュ村の初代村長となった野内与吉を記念した「野内与吉資料館」が、同村と友好都市の福島県大玉村にオープンした。1917年にペルーに渡り、地域発展に尽力した故野内氏の遺品や古代アンデス文明の土器などを展示。
5・8	アルゼンチン	マクリ大統領は、中国企業による原発建設を受け入れる方針を明らかにした。2015年に反米左派の前政権下で契約が交わされた際、マクリ氏は取り消しを示唆していたが、中国政府は国営銀行の融資提案などで巻き返した。
5・11	チリ 日本	NECのエネルギー関連子会社、米NECエナジーソリューションズは、チリで大型のリチウムイオン蓄電システムを受注したと発表した。納入先は同国北部で最大の電力会社であるエンジー・エネルヒア・チリ。
5・11	ブラジル	新生児の小頭症との関連が指摘されるジカウイルス感染症(ジカ熱)について、ブラジル保健省は、緊急事態宣言の解除を発表した。感染者の報告数はピークを過ぎ、大幅に減少したという。
5・11	ブラジル 日本	自民党の1億総活躍推進本部は、日系四世の受け入れなどを盛り込んだ政府への提言書を、担当する加藤勝信大臣に提出した。日本語を学びながら働ける、四世向けのワーキングホリデー制度をつくるよう提言した。
5・17	メキシコ 日本	三菱電機はメキシコでファクトリーオートメーション(FA)のサポート拠点を2カ所開いた。南部を担当するメキシコシティのサポートセンターに加え、全域を担うケレタロ州、北部をみるレオン州のセンターを設けた。
5・18	コロンビア	サントス大統領は、ワシントンで米国のトランプ大統領と初めての首脳会談を行い、主にコロンビア政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍(FARC)との和平合意内容の履行や麻薬対策、貿易・投資、域内政策について意見交換した。
5・19	アルゼンチン 日本	安倍晋三首相は、アルゼンチンのマクリ大統領と首相官邸で会談した。両国の投資協定について実質合意し、二重課税の回避を柱とする租税条約を結ぶため、早期の協議開始を確認した。
5・19	メキシコ	米エクソンモービルは、メキシコでガソリンスタンド事業に参入すると発表した。10年間にわたり総額3億ドルを投じてガソリンスタンドや物流網の整備、マーケティングを進める。同国では2016年にガソリン販売の民間参入が解禁された。
5・20	アルゼンチン 日本	天皇、皇后両陛下は、来日中のアルゼンチンのマクリ大統領夫妻と皇居・御所で会見された。宮内庁によると、来年に両国が外交関係樹立120周年を迎えることや陛下の趣味であるテニスが話題となった。

5・24	エクアドル	新大統領にレニン・モレノ(Lenín Moreno)元副大統領が就任した。モレノ氏は就任式で「コレア前大統領が進めた市民革命を続ける」と演説し、左派路線の継続を宣言した。
5・24	ブラジル 日本	ソフトバンクグループがブラジル配車サービス最大手の99に1億ドルを出資すると、発表した。99は2012年創業のベンチャー企業で、ブラジルの約400都市でタクシー配車とライドシェア(相乗り)サービスを手がける。
5・29	パナマ	1983年に国防軍司令官に就き、パナマを実質的な独裁者として支配したマヌエル・ノリエガ(Manuel Noriega)元将軍がパナマ市で死去した、83歳だった。89年の米国の軍事侵攻で失脚した。
6・1	エクアドル	エクアドルで国際収支防衛のために導入されていた追加関税措置が、撤廃となった。エクアドル税関によると、追加関税による歳入は16億ドルに上った。
6・1	ブラジル 日本	キリンホールディングスは、ブラジルのビール製造販売事業の全株式をオランダ大手ハイネケンの子会社に740億円で譲渡したと発表した。2011年にビール会社スキンカリオール(現ブラジルキリン)を3000億円で買収したが、景気悪化などで販売が苦戦した。
6・6	ブラジル	ブラジル選挙高等裁判所は、2014年の大統領選での不正容疑を巡り、ルセフ(Dilma Rousseff)前大統領とテメル大統領の当選の可否を問う審理を始めた。
6・7	キューバ	キューバで中小規模の私営企業の活動解禁が正式に決まった。国会にあたる人民権力全国会議が、活動を解禁する方針を盛り込んだ同国の経済改革を可決した。キューバで中小の私営企業が認められるのは1959年の革命後初めて。
6・7	ブラジル 日本	磐田信用金庫(静岡県磐田市)は、ブラジル最南端のリオグランデ・ド・スル州政府と連携協定の覚書を交わした。企業の進出支援や技術協力、情報提供などで協力し、双方の地域経済の活性化や地域振興につなげる。
6・7	メキシコ 日本	日本ゼオンは、自動車の内装材料を量産するメキシコの工場が稼働したと発表した。グループ会社のゼオン化成が2015年に現地法人を設立し、16年春からサンレイスポトシ州に工場を建設していた。
6・8	アルゼンチン	ドイツのメルケル(Angela Merkel)首相が、ブエノスアイレスでアルゼンチンのマクリ大統領と会談した。両首脳は欧州と南米地域の自由貿易協定(FTA)交渉を推進することで一致、保護主義や孤立主義に対抗する考えを示した。
6・8	チリ 日本	国際協力銀行(JBIC)はチリのエスコンディーダ銅鉱山向けに、総額5億ドルの協調融資をまとめた。JBICが3億ドルを出し、残りの2億ドルを三菱東京UFJ銀行と三井住友銀行、みずほ銀行が融資する。
6・9	ガイアナ 日本	関西電力は、子会社のニュージェックと共同で、南米のガイアナで省エネビルや再生可能エネルギーのシステム導入、送配電設備などの計画を策定する事業を受注したと発表した。
6・9	ブラジル	ブラジル選挙高等裁判所は、2014年の大統領選の不正容疑を巡る審理を終え、ルセフ前大統領とテメル大統領の当選を有効とする判決を言い渡した。

6・13	パナマ	中国とパナマは、国交を樹立する共同声明に署名した。パナマは中国が掲げる「一つの中国」の原則を受け入れ、台湾と断交した。
6・13	ブラジル	コンテナ海運世界大手の仏CMA CGMは、ブラジルの海運大手メルコスルラインを買収すると発表した。メルコスルラインは1996年設立で、ブラジル国内の海運物流を主力事業とする。16年の売上高は1億2800万ドル。
6・16	アルゼンチン	中国主導で2016年1月に開業したアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、韓国・済州島で2回目の年次総会を開いた。アルゼンチン、トンガ、マダガスカルなど3カ国の加盟を新たに承認し、加盟承認は80カ国・地域に達した。
6・16	キューバ	トランプ米大統領は、米国民の渡航制限などを柱にした対キューバ政策の変更を発表した。オバマ前政権が緩和した制裁を一部復活させ、観光や企業取引の規制を強化する。
6・19	ブラジル 日本	新日鉄住金は、ブラジル南東部のミナスジェライス州議会などと共同で、同国進出のきっかけとなった「日伯合弁製鉄会社設立に関する協定(通称堀越・ラナリ協定)」締結60周年の記念式典を開いた。
6・20	ブラジル	ブラジルでは政界の汚職問題が波及し、世界最大の食肉加工会社JBSが経営陣の辞任や事業の売却を余儀なくされた。60億レアル分の資産を売却することを発表した。
6・20	ブラジル	ブラジル政府は同国の民間企業「サトウキビ技術センター(CTC)」が申請していた遺伝子組み換えサトウキビの商業的な利用を認可した。同国政府によると、組み換えサトウキビの商業認可は世界で初めて。
6・21	パラグアイ	南北アメリカ諸国で構成する米州機構(OAS)の総会が閉幕した。混迷するベネズエラ情勢に時間を割いたが、同国への非難決議を採決できなかった。他国からの干渉に反発を強めるベネズエラ政府は脱退を正式に表明した。
6・22	アルゼンチン	フェルナンデス(Cristina Fernández de Kirchner)前大統領は新たな左派政党「市民連合」を立ち上げた。10月に予定されている議会選で、マクリ大統領が率いる中道右派政党に対抗するために結成された。
6・22	ブラジル	コンテナ海運世界大手の仏CMA CGMは、ブラジルの海運大手メルコスルラインを買収する。メルコスルラインは1996年設立で、ブラジル国内の海運物流が主力。2006年にA・P・モラー・マースク(デンマーク)の子会社となっていた。
6・22	メキシコ 日本	みずほ銀行はメキシコに新たな拠点を開設すると発表した。自動車産業が集積する中部「バヒオ地区」の中核都市、レオンに出張所を開く。
6・23	ペルー	クチンスキ(Pedro Kuczynski)大統領は、在任中の人権侵害事件で25年の禁錮刑に服しているアルベルト・フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領の恩赦を検討していると表明した。議会で多数を占めるフジモリ派野党に配慮する狙い。
6・25	ブラジル 日本	2020年東京五輪の事前キャンプに関し、ブラジルオリンピック委員会(BOC)は、日本オリンピック委員会や埼玉県、東京都中央区、同江東区、神奈川県相模原市などとの覚書を都内で締結した。

6・26	ブラジル	ブラジルのテメル大統領を巡る汚職疑惑を捜査していた同国連邦検察は、同氏を収賄罪で最高裁に起訴した。汚職容疑で捜査されていた食肉大手JBSの幹部が、検察との司法取引で大統領就任後のテメル氏への贈賄を暴露した。
6・27	コロンビア	サントス大統領は、左翼ゲリラのコロンビア革命軍(FARC)の武装解除の達成を祝う式典に出席した。昨年の和平合意に伴う措置で、FARCのロンドニョ最高司令官とともに50年以上にわたる内戦の区切りを祝った。
6・27	メキシコ 日本	JFEスチールは、メキシコで米鉄鋼最大手ニューコアと自動車用鋼板の加工工場を着工したと発表した。投資額は2億7000万ドルで、2019年に生産を始める。
6・28	チリ 日本	四国電力は、チリでの太陽光発電事業に参画すると発表した。双日、仏の建設大手アイファージュと組んでプラントを建設し、2018年8月の営業運転を目指す。総事業費は約170億円。
6・28	メキシコ 日本	セーレンは、2018年3月をめどにメキシコ工場で自動車向け資材の生産ラインを増設すると発表した。投資額は5億円で、18年3月期のメキシコでの投資は約15億円に上方修正する。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2016年)

ラテンアメリカ日誌－2017年7月～12月－

月 日	国名	記事
7・3	コロンビア 日本	いすゞ自動車は、ボゴタに合弁会社を設立し、バスやトラック向け中古エンジンの再生事業を始めることを発表した。バス・トラックの新車販売で国内シェアの50%以上を占めるいすゞは、シェアのさらなる上積みを狙う。
7・4	ペルー	2005年に出土した約1700年前の女性ミイラの顔の復元模型が披露された。トルヒーヨ近郊のエルブルホ遺跡で出土した「カオの婦人」と呼ばれる女性ミイラの復元模型は、最新技術を用いて約10ヵ月かけて完成した。
7・8	ブラジル 日本	サンパウロで日本文化紹介イベント「フェスティバル・ド・ジャポン」の開幕式がおこなわれた。2017年で20回目を迎えた同イベントでは、伝統芸能のステージや、和食の屋台が立ち並び、多くの日系人やブラジル人が訪れた。
7・12	パラグアイ	カルテス大統領(Horacio Cartes)が台湾を訪問し、蔡英文(ツァイインウエン)総統が歓迎式典で迎え入れた。また両国の経済連携協定(EPA)を締結し、台湾への牛肉輸入枠拡大、短期訪問ビザ免除が決められた。
7・14	ペルー ブラジル	ペルー裁判所は、マネーロンダリングの容疑でウマラ(Ollanta Humala)前大統領の身柄を拘束した。ウマラ氏には、ブラジルの建設会社オデブレヒトから違法に受け取った300万ドルを選挙資金に流用した疑いがある。
7・16	ベネズエラ	ベネズエラの野党勢力は、マドゥロ(Nicolás Maduro)政権が進める制憲議会導入の是非を問う国民投票を国内外で実施した。翌17日、野党連合が700万人以上が反対票を投じたと発表した。マドゥロ大統領は「無意味だ」と非難。
7・19	ウルグアイ	ウルグアイで嗜好品として的大麻販売が解禁された。国レベルでの大麻解禁の取り組みとしてはウルグアイが世界初。大麻販売を合法化することで違法な麻薬取引を撲滅することが狙い。
7・21	中南米 コロンビア	ブエノスアイレスで開催の南米南部共同市場(メルコスル)加盟国・準加盟国首脳会合で、コロンビア商工観光省は、メルコスルとの経済補完協定(ACE)の署名を発表。関税撤廃の例外とされていた品目も相互に関税を削減・撤廃する。
7・25	コロンビア 日本	日立製作所は、PSソリューションズがコロンビアの国際熱帯農業センターと共同で始めた栽培管理システム「イーカカシ」の実証実験への参画を発表。同システムは、農地に設置したセンサーが収集する環境情報を共有するIoTサービス。
7・30	ベネズエラ	ベネズエラで新憲法制定のための制憲議会議員選挙が投開票された。野党勢力は反発し、選挙をボイコットした。また、選挙を強行した政府に対する抗議デモが起り、デモ参加者などの死亡者は7月29日以降で10人以上にのぼった。

7・31	ベネズエラ	米財務省は、ベネズエラの制憲議会選挙強行を受けて、マドゥロ大統領を経済制裁対象に指定したと発表した。これによりマドゥロ氏の米国内の資産が凍結され、米国内の企業や個人との取引ができなくなった。
8・2	ブラジル	収賄罪で起訴されたテメル(Michel Temer)大統領の刑事裁判開始の是非を問う採決が下院議会でおこなわれ、承認に必要な下院3分の2に満たない賛成227で否決。これによりテメル氏の180日間の職務停止が回避された。
8・4	ベネズエラ	新憲法制定のための制憲議会が招集された。翌5日、政権に批判的なオルテガ(Luisa Ortega Díaz)検事総長を解任し、サーブ(Tarek William Saab)氏を後任とした。また、メルコスルはベネズエラの無期限資格停止を決定。
8・4	メキシコ 日本	トヨタ自動車は北米の生産体制の見直しを表明。トヨタは約10億ドルを投じて建設中のメキシコ新工場で生産を計画していた小型車「カローラ」を、ピックアップトラック「タコマ」に切り替え、米国市場への供給力を高める狙い。
8・8	中南米	北中南米17カ国が、ベネズエラ情勢を受けての緊急外相会議をペルーのリマで開催し、制憲議会を認めないことで合意。ブラジル、コロンビア、メキシコやカナダなどが出席したが米国は含まず、反米左派諸国は欠席。
8・9	メキシコ	米財務省は、サッカーメキシコ代表の主将を務めたマルケス(Rafael Márquez)選手を、米独自制裁の対象に指定したと発表。同選手が麻薬密売組織に関与しているとし、米国内の資産凍結や米企業との取引を停止。
8・9	メキシコ 日本	双日は、メキシコの太陽光発電所の建設・運営への参画を発表。事業を手掛けるオランダのアルデン・アメリカ社に出資し、アグアスカリエンテス州で2カ所の発電所をつくる計画。双日の太陽光発電所への出資は、中南米では3カ国目。
8・10	中南米 日本	キリンホールディングスが世界171カ国・地域を対象に調査をおこない、2016年の世界のビール生産量を発表。上位3カ国の中国、米国、ブラジルでは前年比で減少し、世界でも「ビール離れ」の傾向に。メキシコでは8.1%増だった。
8・11	ベネズエラ	制憲議会を発足し強硬姿勢を強めるベネズエラに対し、トランプ(Donald Trump)米大統領は軍事介入の可能性を示唆した。また、ペルー政府はベネズエラのモレロ(Diego Alfredo Molero)駐ペルー大使を国外追放すると発表。
8・12	ジャマイカ	男子100メートルで世界記録を持つジャマイカのボルト(Usain Bolt)選手が、ロンドンでの陸上世界選手権を最後に引退した。同選手の最後のレースとなった400メートルリレーでは大会5連覇を狙うも、途中棄権に終わった。
8・14	ブラジル	独フォルクスワーゲン(VW)が、サンパウロの自社工場への設備投資を発表。投資額は26億リアル(約900億円)。同工場に新導入される製造ラインは、VWが進める小型車の共通プラットフォームに対応し、小型車「ポロ」などを生産。
8・14	メキシコ 日本	日本の財務省は、メキシコ政府との税関相互支援協定の署名を発表。不正薬物の取り締まり強化を目的とし、メキシコ側と密輸情報を交換する。2016年に日本で押収された覚醒剤のうち、2割がメキシコから密輸されている。

8・16	コロンビア	時限的措置とされていた一部輸入品に対する関税免除が、恒久的措置に変更された。国内で生産されない原料や資本財3413品目が免税対象となる。これにより、国内産業を活性化し、高付加価値製品の輸出拡大を狙う。
8・16	中南米	ペンス(Mike Pence)米副大統領はチリを訪問中、ブラジル、メキシコ、チリ、ペルーを名指しし、北朝鮮と外交・経済面での断交を求めた。他国の外交方針に介入する発言に、チリのバチエレ(Michelle Bachelet)大統領は回答を避けた。
8・20	メキシコ	メキシコ、米国、カナダの3カ国による、米ワシントンでの北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の第1回会合が終了。2018年初めまでの早期決着を目指し、3カ国が速いペースで調整を進めていくとの共同声明を発表。
8・23	ブラジル	政府はインフラ事業の民営化を発表。北東部や中西部を中心とした14空港、15港湾、11電力施設などを含む57事業が民営化の対象。株式売却による財政赤字の補填や、民間経営による事業立て直しで投資や雇用を創出する狙い。
8・24	ブラジル	イタパリカ島からサルバドルに向かっていた旅客船が沈没し、乗客乗員120人のうち、少なくとも18人が死亡した。乗客の多くは通勤・通学客で、約90人が救助された。事故当時は、雨が降っており、船は波を受けて転覆したとされる。
8・28	ブラジル 日本	日本の経団連とブラジル全国工業連盟(CNI)は、クリチバで日本ブラジル経済合同委員会を開催した。委員会では、メルコスル各国政府に対し、日本とメルコスルのEPA交渉を求めることで一致した。
8・29	ペルー	アルベルト・フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領の長女ケイコ(Keiko Fujimori)氏に対する汚職疑惑の捜査が開始。ケイコ氏には、2011年大統領選でブラジルの大手建設会社から違法な選挙資金を受け取った疑惑がある。
8・30	ブラジル	世界貿易機関(WTO)紛争処理小委員会(パネル)は、ブラジルが2012年に導入した国産自動車や電子機器などの減免優遇策についてWTO協定違反にあたるとする報告書を公表し、90日以内の是正措置を講じることを勧告した。
8・30	ブラジル 日本	2020年東京オリンピック(五輪)・パラリンピック組織委員会は、ブラジルほか6つのパラリンピック委員会の視察団を受け入れ、新国立競技場ほか17会場や選手村などを視察した。組織委員会による視察団の受け入れは初めて。
9・1	コロンビア	左翼ゲリラ組織のコロンビア革命軍(FARC)は、政党への移行を宣言。党名は「人民革命代替勢力」で略称は同じくFARC。和平合意に基づき、FARCには2018年と22年の上下両院の国会議員選挙で5議席ずつが割り当てられる。
9・4	キューバ	米サウスウエスト航空が、キューバへの定期便を削減。バラデロとサンタクララに向かう便が廃止されるが、ハバナ便は継続。2015年の国交回復で航空各社で定期便が復活したが、トランプ政権の対キューバ政策で便が減少。
9・4	コロンビア	政府は、左翼ゲリラ組織の民族解放軍(ELN)との一時的な停戦協定が合意されたことを発表した。停戦期間は10月1日から2018年1月12日まで。ELNとの和平協議は2017年2月から開始されていた。

9・4	ブラジル	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5カ国(BRICS)首脳会議が中国福建省アモイで開催された。採択された共同宣言には、他新興国と連携し、BRICSを拡大する方針が盛り込まれた。
9・5	ブラジル	検察当局が、国営石油会社の汚職事件に関与した罪で、ルセフ(Dilma Rousseff)前大統領やルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領を含む8人を起訴。8人には、労働者党(PT)政権時代の大統領やPTの現党首も含まれる。
9・5	ブラジル	司法当局は、2016年リオデジャネイロ五輪を巡り、2009年の国際オリンピック委員会(IOC)総会での開催地決定の投票前に、IOC委員を買収する目的でブラジル企業から200万ドルが渡された疑いがあることを明らかにした。
9・5	メキシコ	幼少時に親とともに米国に不法入国した若者の在留を認める制度(DACA)を撤廃するという米政府の発表を受け、メキシコ政府は遺憾の意を表明。メキシコ外務省は、様々な支援策を準備するとした。
9・5	中南米	BRICSにメキシコなどを加えた拡大首脳会議が開催された。5カ国以外に範囲を拡大する新機軸を打ち出し、反保護貿易や「パリ協定」を守ることを確認する議長声明が発表された。
9・6	ニカラグア 日本	カナダで開催の野球のU-18(18歳以下)ワールドカップ(W杯)に出場した日本代表が、ニカラグア代表にボール約150個を無償提供。日本高等学校野球連盟の竹中事務局長は「野球を世界に普及させるための協力をしたい」と語った。
9・6	ブラジル	中央銀行は景気刺激策として、政策金利を1%引き下げ、年8.25%にすることを決めた。ブラジルでは消費者物価の伸び率が18年ぶりの低水準で物価が比較的安定しており、利下げに踏み切ったとみられる。
9・7	カリブ地域	大型ハリケーン「イルマ」がカリブ海を通過し、プエルトリコなどで7日までの死者数が14人にのぼった。プエルトリコでは3人が死亡し、大規模な停電が発生。キューバでは警報を発し、外国人を含む5万1000人が避難した。
9・7	メキシコ	政府は、北朝鮮の核実験などを受けて、キム・ヒョンギル駐メキシコ大使に国外退去を求める声明を発表。ペニャニエト(Enrique Peña Nieto)大統領は、全政府機関に北朝鮮に対する国連安保理決議の順守を指示した。
9・7	メキシコ	メキシコ南東部チアパス州沿岸沖を震源とするマグニチュード8.1の地震が起きた。また9月19日にはメキシコ市近郊を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、ペニャニエト大統領は非常事態宣言を発令した。
9・8	コロンビア	コロンビアを訪問中のローマ法王フランシスコ(Francisco)は、ビジャビセンシオで集会に参加し、内戦被害者と加害者の双方に対し、「暴力の連鎖を断ち切れるのは寛容な心だけ。融和を受け入れ、平和を築こう」と呼びかけた。
9・8	ブラジル	国際パラリンピック委員会(IPC)総会で会長選挙がおこなわれ、現副会長でブラジル・パラリンピック委員会(CPB)前会長のパーソンズ(Andrew Parsons)氏が選出された。パーソンズ氏は、2013年からIPC副会長を務めていた。

9・11	ペルー	ペルー政府は、北朝鮮の核開発を受けて、キム・ハク Chol 駐ペルー大使に対し国外退去を求める声明を発表した。北朝鮮大使の追放はメキシコに続く2例目。
9・13	ブラジル 日本	パナソニックは、サンパウロ州で業務用ガス空調機器の施工を手掛けるユニオンラックテクノロジー社 (UR社) の買収を発表。冷凍機の施工の国内シェアの8割以上を占めるUR社の買収で、パナソニックは国内の販路拡大を狙う。
9・13	ペルー	リマで、IOC総会が開かれ、2024年のパリ、28年のロサンゼルスでの夏季五輪開催が全会一致で承認された。同時に2大会の夏季五輪開催地が決まるのは96年ぶり。
9・15	ジャマイカ	ギネスブックが世界最高齢と認めていた、ジャマイカのバイオレット・ブラウン (Violet Brown) さんが117歳で亡くなった。ブラウンさんの死去により、鹿児島県の田島ナビさんが世界最高齢となった。
9・15	ブラジル	検察当局は、捜査妨害と組織的な汚職を先導した罪で、テメル大統領を起訴した。同氏は汚職疑惑の隠蔽工作を、食肉大手JBSの経営者に依頼し、同氏のブラジル民主運動党 (PMDB) による賄賂の受け取りを主導したとされる。
9・15	ペルー	ペルー国会に提出された内閣信任決議案を、ケイコ氏が率いる野党が多数で否決し、内閣の不信任が議決された。これを受けてクチンスキ (Pedro Pablo Kuczynski) 大統領は、新内閣組閣の準備のため、訪米を取りやめた。
9・21	カリブ地域	プエルトリコやドミニカ共和国などのカリブ諸島を直撃した大型ハリケーン「マリア」により、少なくとも17人が死亡した。プエルトリコでは全域で停電が発生。トランプ米大統領は災害宣言を出し、10月3日には被災地を訪問した。
9・25	ブラジル 日本	トヨタ自動車は、ブラジルで中価格帯の小型車「ヤリス」を生産することを発表。10億レアル (約350億円) を投じ、サンパウロ州の自社工場に製造ラインを新設。トヨタは中価格帯の「ヤリス」をラインナップに加えて国内シェア拡大を狙う。
9・27	チリ 日本	秋篠宮ご夫妻がチリを訪れ、外交関係樹立120周年の記念式典に出席した。サンティアゴの大統領府モネダ宮殿で開催された式典に先立ち、ご夫妻はバチエレ大統領とも会談した。
9・28	ペルー 日本	日本の国立民族学博物館は、ペルーのパコパンパ遺跡で出土した紀元前1200～前500年の人骨の頭部に陥没骨折の痕が見つかったと発表。人身御供のための儀礼に関する痕跡と考えられ、アンデス地域では最古の例となる。
9・29	キューバ	米国の在キューバ大使館員が体調不良を訴えたことを受けて、米務省は半数以上の職員を帰国させると発表。米政府は、音響機器による音波攻撃という見方を強め、第三国による関与の可能性も視野に入れている。
9・29	ブラジル	WTOは、ブラジル政府の要請を受けて、カナダの航空機会社ボンバルディアの補助金に関する紛争処理小委員会の設置を発表した。同社へのカナダ政府などからの多額の補助金が、WTOの協定に違反しているとブラジル政府は主張。

9・29	メキシコ	メキシコ政府は政令を公布し、ミチョアカン州およびゲレロ州にまたがるラサロカルデナス港地区など3カ所を経済特区に認定。これらの特区に企業を設立する際、設立から10年間は法人税が免除されるなど、様々な特典が与えられる。
10・1	パナマ	パナマ運河庁は、パナマ運河の通航料を改定した。2017年6月に拡張され、新運河の通行が可能となった大型の液化石油ガス(LPG)船などの通航料を引き上げる。一方、コンテナ船は通航料が一部下がる。
10・2	南米	メルコスルと欧州連合(EU)が、ブラジリアで自由貿易協定(FTA)交渉を再開。輸入上限枠を交渉の焦点とし、EU側は牛肉やエタノールの輸入制限枠を設けることを求める。逆にメルコスル側は、枠の拡大や関税の引き下げを主張。
10・4	ブラジル	独占禁止法審査当局は、独バイエルによる米モンサントの買収が、寡占化による自由競争の阻害となると懸念し、買収の可否を問う審査を実施。両社が所有する先端技術を他社が利用できなくなることも問題視している。
10・4	南米	アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイの3カ国の大統領と、国際サッカー連盟(FIFA)のインファンティノ(Gianni Infantino)会長が会談し、2030年W杯の共催を目指すことを発表した。共催が実現すれば南米初となる。
10・5	ブラジル	連邦警察は、2016年リオデジャネイロ五輪の招致の際の贈賄容疑で、同国オリンピック委員会のヌズマン(Carlos Arthur Nuzman)会長を逮捕した。ヌズマン氏はリオデジャネイロ五輪招致の際、IOC委員の買収に関与した疑いがある。
10・5	メキシコ 日本	メキシコ市近郊で9月19日に発生した大地震で派遣された日本の国際緊急援助隊・救助チームに、メキシコ政府から感謝状が贈られ、東京都内のメキシコ大使館で隊員らに感謝状が手渡された。
10・6	キューバ 日本	ゲバラ(Ernesto Guevara)とゲリラ戦を共にした日系ボリビア人フレディ前村(Freddy Maymura Hurtado)の半生を描いた阪本順治監督の映画「エルネスト」が公開。フレディ役のオダギリジョー氏は全編スペイン語で演じた。
10・6	ペルー 日本	日本の特許庁は「特許審査ハイウェイ(PPH)」の導入を発表。PPHは特許庁とペルー公正競争・知的財産保護庁の相互で、特許の審査期間を短縮する制度。日本で取得した特許をペルーで出願する場合の審査期間が短くなる。
10・9	中南米	ゲバラの死去から50周年を迎え、ボリビアで追悼式典が開催された。ボリビアのモラレス(Evo Morales)大統領、キューバのバルデス(Ramiro Valdés)副議長やゲバラの親族らが式典に出席した。
10・10	中米 カリブ地域	2018年サッカーW杯の北中米カリブ海地域最終予選で、有力視されていた米国の5位に転落し、メキシコ、コスタリカに次ぐ3枠目をパナマが獲得した。パナマはW杯初出場となる。
10・12	アルゼンチン	米ゼネラル・モーターズ(GM)は、アルゼンチンの自社工場に3億ドルを投資し、生産設備を刷新することを発表した。アルゼンチンでは自動車市場が急回復しており、GMは南米事業への投資で、収益源の多様化を目指す。

10・20	ブラジル 日本	三井海洋開発は、ブラジルの国営石油会社ペトロbrasから海底油田開発プラントを受注した。2014年のペトロbrasの汚職疑惑の影響もあり、三井海洋開発にとっては3年ぶりの新規受注となった。
10・22	アルゼンチン	上下両院の議会選挙の投開票がおこなわれ、マクリ(Mauricio Macri)大統領が率いる中道右派の与党連合「カンビエモス」が勝利。現政権の改革路線に異議を唱えていた左派陣営は敗北。与党連合は上下両院で第1会派となった。
10・25	メキシコ	メキシコの主要金融グループのバノルテは、インタラクシオネスを買収し、経営統合すると発表した。統合によって誕生する新グループは、スペイン系のBBVAバンコメールに次ぐ第2位の規模の時価総額や預金額を有することになる。
10・25	メキシコ 日本	トヨタ自動車は、米国での工場新設により、メキシコ・グアナフアト州に建設中の新工場の年間生産台数を、計画していた20万台から10万台に半減させることを発表した。投資額も10億ドルから7億ドルに3割減させる。
10・30	アルゼンチン	アルゼンチンのマクリ大統領は、経済政策についての演説の中で、労働法制改革に取り組む姿勢を示した。政界への労働組合の発言力が強いアルゼンチンでは、多発するストライキや労働争議が企業の負担となってきた経緯がある。
10・30	メキシコ 日本	東京金融取引所が、外国為替証拠金(FX)取引「くりつく365」でのメキシコペソの取引を開始。金利が比較的高いとされるメキシコペソの取引開始で、個人投資家の需要を取り込む狙い。取引単位は10万メキシコペソ単位。
11・2	メキシコ 日本	東レは、炭素繊維の新品種をメキシコで量産すると発表した。米子会社ゾルテックのメキシコ工場内に数10億円を投じて焼成設備を導入し、性能と価格を両立させた新品種の生産体制を整える。
11・3	メキシコ	ペニャニエト大統領は、国営石油会社ペメックスがベラクルス州で新しい陸上油田を発見したと発表した。陸上油田としては15年ぶりの大規模油田で、推定埋蔵量は3億5000万バレルとされる。
11・4	ブラジル 日本	天皇皇后両陛下がブラジル大使館を訪問した。同大使館では、両陛下のブラジル初訪問から50周年を記念した展覧会「永遠の絆を築いて」が開催されており、両陛下は当時の歓迎式典の写真や映像などを鑑賞した。
11・8	キューバ	米財務省は、オバマ(Barack Obama)政権下で緩和されていた対キューバ制裁の強化策を発表した。キューバへの渡航制限や軍関連組織との商取引規制の強化を柱とし、9日から実施される。
11・10	ペルー	ペルーとオーストラリアが、2国間FTAに署名した。ペルーにとっては17番目のFTAとなる。発効時には95%、発効から5年以内に99%の品目で関税が撤廃される。ペルー側は衣類等の輸出拡大を見込んでいる。
11・14	ブラジル	JBSが資産売却により60億レアル(約2000億円)を確保したことを発表。同社は合併・買収を繰り返す中で負債が拡大、またテメル大統領らへの贈賄が発覚したことで取引銀行が融資を一時停止し、資産売却が不可欠となっていた。

11・15	アルゼンチン	アルゼンチン海軍の潜水艦が、バルデス半島の沖合約430キロメートルの海域を航行中に連絡が途絶え、行方がわからなくなった。消息を絶ったのはディーゼル潜水艦「サンファン」で、乗組員は44人。
11・19	ペルー 日本	ペルー日系人協会設立100年を記念し、国際協力機構(JICA)がリマで野球教室を開催した。野球教室では、読売巨人軍前監督の原辰徳氏など元プロ野球選手が講師を務め、日系人の子供たち約100人を指導した。
11・22	チリ 日本	アタカマ砂漠にある世界最高性能の電波望遠鏡「アルマ」が公開された。アルマは日米欧が約1000億円投じ、2013年に本格稼働。66台の可動式パラボラアンテナが1つの望遠鏡となり、最大口径となった状態での初観測をした。
11・27	アルゼンチン 日本	アルゼンチンに渡っていた丸ノ内線500形車両が20年ぶりに日本に戻り、その車両が公開された。500形車両は1957年から丸ノ内線で活躍し、96年の引退後、ブエノスアイレスに131両が譲渡。そのうち4両を東京メトロが買い戻した。
11・27	メキシコ	ミード(José Antonio Meade)財務公債相は、2018年7月におこなわれるメキシコ大統領選に、与党の制度的革命党(PRI)からの出馬を目指すと表明した。また同日、ミード氏は財務公債相を辞任した。
11・28	パナマ 日本	世界最大級の超大型油タンカー「キリシマ」が、三井造船からパナマの海運会社に引き渡された。キリシマは全長339メートル、載貨重量は31万2539トンで、高効率プロペラなど省エネ装置を採用したエコシップ。
11・28	ボリビア	憲法裁判所は、憲法などで定められている大統領の再選制限を無効とする判断を下した。これにより、4選を目指すモラレス大統領の2019年大統領選への出馬が可能となった。一方、野党側は「民主主義の侵害」と反発した。
11・29	南米	サッカーの南米クラブ王者を決めるリベルタドーレス杯で、ブラジルのグレミオがアルゼンチンのラヌスを下し、22年ぶり3度目の優勝をした。グレミオは2017年12月開催のクラブW杯の出場権を獲得し、出場全7チームが確定。
11・30	ブラジル 日本	ブラジル政府は、リオデジャネイロ五輪で五輪・パラリンピック旗を受けとる役を担った小池百合子東京都知事に「南十字星国家勲章」を授与し、その伝達式が駐日ブラジル大使公邸でおこなわれた。
12・1	中南米 日本	2018年サッカーW杯ロシア大会の組み合わせ抽選会が開催され、日本代表は、コロンビア、セネガル、ポーランドが属するグループリーグH組と決定した。2018年6月19日におこなわれる日本の初戦はコロンビアとなる。
12・3	ベネズエラ	マドゥロ大統領は、仮想通貨「ペトロ」を導入することを発表した。仮想通貨の導入は、米国の経済制裁に対抗したもので、石油や金などの資源を裏付けとする。
12・5	コロンビア 日本	日本の財務省は、コロンビアとの租税条約締結に向けた第1回目の交渉を開始した。二重課税や租税回避の防止などのルールを2国間で取り決め、両国で事業展開する企業の経済活動を促進することを目的とする。

12・13	アルゼンチン	WTOの有志国約70カ国の閣僚会合が、ブエノスアイレスで開かれた。会合では、電子商取引のルール作りを目指し、規制や消費者保護などについて、新興国や途上国も交えた議論をおこなうことが決められた。
12・15	ブラジル	政府が国内送電線を整備する大型プロジェクトの入札をおこない、インドの送電会社スターライトパワーが落札。同社の他のプロジェクトと合わせた投資額は合計10億ドルとなり、南米でのインド企業による投資額としては過去最高。
12・17	チリ	チリ大統領選の決選投票がおこなわれ、環太平洋経済連携協定(TPP)推進派で中道右派のピニェラ(Sebastián Piñera)前大統領が、中道左派のギジェール(Alejandro Guillier)上院議員を破って当選した。
12・17	ホンジュラス	11月26日に行われたホンジュラス大統領選で、現職のエルナンデス(Juan Orlando Hernández)大統領が再選されたと選挙管理当局が発表した。投開票を巡って抗議デモなどの混乱が生じ、結果発表までに3週間を要した。
12・19	アルゼンチン	アルゼンチン下院は、年金制度改革法案を賛成多数で可決した。マクリ大統領は、左派政権時に設定された年金制度が財政赤字の原因となっているとし、制度の見直しに着手していた。
12・20	キューバ	マレロ(Manuel Marrero)観光相は、2018年にはキューバへの旅行者数が500万人に達すると発表。カナダや欧州などからの旅行者が増加するとの見方を示した。ハリケーン被害は限定的で、インフラの復旧も進んでいるとした。
12・20	南米 日本	パラグアイのアスンシオンで、日本サッカー協会と南米連盟とのパートナーシップ協定締結の調印式が開かれた。指導者や審判、ユース年代の交流を促進する。同協会は20カ国・地域の協会と締結してきたが、大陸連盟とは初めて。
12・21	ブラジル	ブラジル航空機大手エンブラエルと米ボーイングは、小型機市場での競争力を高めるための提携協議に入ったことを発表。これによって両社は欧州大手エアバスとカナダ航空機ボンバルディア連合に対抗する狙い。
12・23	ブラジル	シンガポールの政府系企業ケッペル・コーポレーションは、ペトロbras系のセッチ・ブラジルからの案件受注の際におこなった贈賄の罰金として、ブラジル、シンガポール、米国の当局に4億2200万ドルを支払うことを発表。
12・24	グアテマラ	モラレス(Jimmy Morales)大統領は、イスラエルのテルアビブにある大使館をエルサレムに移転させる意向を示した。12月6日にトランプ米大統領が示した米大使館のエルサレムへの移転の表明以降、追随の動きはグアテマラが初めて。

参考資料

(1)聞蔵IIビジュアル

(2)日経テレコン21

(3)読売新聞(2017年)

ラテンアメリカ日誌－2018年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・4	ブラジル 日本	中国ライドシェア最大手の滴滴出行は、ブラジル同業最大手99の買収を発表した。2012年に設立した99は国内400都市以上で事業展開し、約1400万人の利用登録者を持つ。日本のソフトバンクグループも出資していた。
1・4	ペルー	フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領が、リマ市内の病院を退院し、12年ぶりに自由の身となった。在任中の人権侵害の罪で禁錮25年の刑に服していた同氏は、前年12月23日に不整脈で入院し、翌24日に人道的恩赦を受けていた。
1・4	メキシコ 日本	住友商事は、米国やメキシコでのタイヤ卸売事業で、仏ミシュランと協業すると発表した。両社の子会社を統合した新会社を共同運営する。これにより新会社は、北米でのタイヤ卸売販売本数で、第2位のシェアとなる。
1・5	ベネズエラ	マドウロ(Nicolás Maduro)大統領は、仮想通貨「ペトロ」の1億単位分の発行を命じた。仮想通貨ブームを受けて、1単位あたり原油1バレルの価値がある「ペトロ」を発行することで、不調な経済の事態打開を図る。
1・8	エルサルバドル	米国土安全保障省は、一時保護資格(TPS)制度により避難してきたエルサルバドル人の資格更新を打ち切ると発表した。2001年の地震をうけ、多くのエルサルバドル人がTPSにより米国に避難しており、対象者は約20万人に上る。
1・9	カリブ地域	ホンジュラス沖のカリブ海でマグニチュード7.6の地震が発生した。この地震により、プエルトリコなどに津波が到達する恐れがあると、ハワイの太平洋津波警報センターが発表した。
1・9	ブラジル 日本	三井物産は、三井海洋開発が受注したブラジルの海底油田開発プラント事業への出資を発表。同社は、国営石油会社ペトロブラスと21年間の長期契約を交わす。プラントは、リオデジャネイロ沖合の約250キロメートルに係留される。
1・9	ペルー	クチンスキ(Pedro Pablo Kuczynski)大統領は、前年12月に大統領罷免決議案が否決されたことを受け、内閣改造を実施した。注目されていたフジモリ派の内閣はなかった。内閣改造でイメージを刷新し、政権基盤の立て直しを図る。
1・10	ブラジル	スペイン最大手銀行サンタンデールは、中国などが運営する新開発銀行(通称BRICS銀行)とブラジル国内のインフラ整備事業での提携を発表した。融資や債券発行、通貨レアルの調達などにおいて両行が連携する。
1・11	エクアドル	エスピノサ(Maria Fernanda Espinosa)外相は、内部告発サイト「ウィキリークス」創設者のアサンジ(Julian Assange)氏にエクアドル国籍を与えたことを発表。同氏は、ロンドンのエクアドル大使館で5年半に渡り籠城生活をしていた。

1・11	ブラジル	米格付け大手S&Pグローバルは、ブラジル国債の格付けを「ダブルB」から1段階引き下げ、「ダブルBマイナス」とした。大統領選と議会選を控えた同国で、財政改革に必要な年金改革の機運が弱まっていることが理由とされる。
1・11	ブラジル 日本	日本貿易振興機構(JETRO)が、日本産牛肉輸入が解禁されたブラジルで、和牛のPRイベントを開催。地元メディアやバイヤーらを招待し、和牛をふるまった。和食ブームが都市部を中心に広がるブラジルで、新市場の開拓を狙う。
1・11	中米 カリブ地域	トランプ(Donald Trump)米大統領は、大統領執務室での議員らとの会合で、ハイチやエルサルバドルなどからの移民問題に関連し、これらの国に対して「便所のような国々」と発言。侮蔑的な同氏の発言は批判を浴びた。
1・12	ブラジル	政府は、投資ファンドによる仮想通貨への投資を規制すると発表。罰則については定めていない。これまで政府や中央銀行は、海外への資金流出やマネーロンダリングに繋がるとして、仮想通貨には慎重な態度をとっていた。
1・15	コロンビア	ボゴタ近郊で建設中の吊り橋が崩落し、作業員ら10人が死亡した。事故現場となった橋は、ボゴタから約95キロメートルに位置し、高速道路の一部として建設されていた。
1・15	南米 日本	南米歴訪中の法王フランシスコ(Francisco)は、原爆投下後の長崎で撮影された写真「焼き場に立つ少年」について「心が動かされた」と述べ、核廃絶への思いを示した。また、この写真を教会関係者に配布することを指示した。
1・16	アルゼンチン 日本	豊田通商は、豪鉱物資源開発会社オロコブレへの出資を発表した。出資額は260億円。オロコブレは出資金などをもとに、アルゼンチンのオラロス塩湖でのリチウム生産を2.4倍に拡大する。
1・16	コロンビア 日本	元サッカー日本代表の北澤豪氏がコロンビアを訪問し、イバゲ市のトリメンセ・サッカー・アカデミーを視察した。同クラブは、コロンビア代表のロドリゲス(James Rodríguez)選手が少年時代に所属していた。
1・20	ドミニカ国 日本	海上自衛隊が、ドミニカ国船籍のタンカーと北朝鮮籍のタンカーが海上で接触しているのを確認した。これを受けて、外務省は国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会に通報し、ドミニカ政府に対して意図を確認した。
1・23	バルバドス グレナダ パナマ	欧州連合(EU)は財務相理事会で、バルバドス、グレナダ、パナマなどの8カ国・地域を、課税逃れ対策に非協力的な国・地域とするブラックリストから除外した。これによりEUからの制裁措置のリスクが回避できることとなった。
1・28	チリ 日本	東京大学が開発した、チリのアタカマ天文台に設置される赤外線望遠鏡の本体が、兵庫県播磨町で公開された。地上で宇宙からの赤外線を観測する望遠鏡としては世界最高レベルの性能。2019年前半の観測開始を目指す。
1・31	ペルー	フジモリ元大統領の次男ケンジ(Kenji Fujimori)氏は、姉のケイコ(Keiko Fujimori)氏が党首の最大野党「人民勢力党」からの離党を発表した。ケンジ氏含む10議員が離党したことで同党の議席数は61となり、過半数を割った。

2・1	キューバ	故フィデル・カストロ(Fidel Castro)氏の長男フィデル・カストロ・ディアスバラルト(Fidel Castro Diaz-Balart)氏が自殺した。重いつ病を患っていた同氏は、数ヵ月ほど治療を続けていた。
2・3	ウルグアイ	2019年に日本で開催されるラグビーのワールドカップ(W杯)の米大陸予選が、モンテビデオでおこなわれ、ウルグアイ代表がカナダ代表を下し、W杯出場を決めた。ウルグアイは2大会連続、4度目の出場となる。
2・4	エクアドル	大統領再選を制限するための憲法改正について、その是非を問う国民投票がおこなわれ、国民の過半数が改正に賛成した。これにより、コレア(Rafael Correa)前大統領が、2021年の次期大統領選に出馬することが難しくなった。
2・5	ジャマイカ 日本	ジャマイカのボブスレーチームに、平昌オリンピック(五輪)用にそりを無償提供した、東京・大田区の「下町ボブスレー」開発プロジェクト推進委員会は、ジャマイカ側からそりを不採用とする通達があったと発表した。
2・8	ブラジル	ブラジル大手紙フォーリャ・デ・サンパウロは、米フェイスブックへの記事配信中止を発表した。同紙は、ニュース表示の優先度を下げる変更によりアクセス数が急減したことと、少ない広告料配分に対して抗議を表明した。
2・9	アルゼンチン ブラジル 日本	新日鉄住金は、ブラジル鉄鋼大手ウジミナスの経営権を巡って対立していた、合弁先のアルゼンチン鉄鋼大手テルニウムとの和解を発表。3年半にわたる両社の主導権争いに幕が引かれ、今後は共同歩調で事業拡大を目指す。
2・9	ハイチ	英国の国際NGOオックスファムの職員が、ハイチでの活動中に児童買春したという疑惑が浮上した。2010年に大地震が発生したハイチで、同NGOは支援活動を続けていた。
2・15	メキシコ 日本	東プレは、米国とメキシコの4工場で生産設備を増強することを発表した。自動車の骨格部品を手掛ける同社は、この設備増強により、日系企業からの受注や軽量化部材の需要拡大に備える。
2・19	ペルー	ペルー裁判所は、1992年に軍特殊部隊が農民ら6人を殺害した事件について、フジモリ元大統領の公判を開始することを決定した。今回の事件は、前年12月に認められた恩赦の対象外となる。
2・20	エクアドル	豪・英BHPビルトンが、エクアドルでの銅開発探査権を獲得したことを発表した。同社は、主力事業である鉄鉱石や石炭に加え、電気自動車(EV)に欠かせない銅開発も拡大させる。
2・21	ペルー	ペルー南部アレキパで、長距離バスが高速道路脇の谷へ転落し、少なくとも44人が死亡した。事故現場はカーブが続く山道だった。前月2日には、リマ北方のパサマヨでもバスの転落事故が起こり、52人が死亡した。
2・21	中米	韓国政府は、中米5ヵ国(コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ)との自由貿易協定(FTA)に署名した。中米5ヵ国とFTAを締結したのは、アジアでは韓国が初となる。

2・22	アルゼンチン 日本	アルゼンチン政府は、債務不履行になっていた円建ての外国債券「サムライ債」について係争中である債権者に対し、元本の150%を支払う和解案を提示した。対象となるのは1996年～2000年に発行したうちの未償還分で約28億円。
2・25	中南米	スイスの保険大手チューリッヒは、豪同業大手QBEからアルゼンチン、ブラジルやコロンビアなど中南米事業を買収したと発表。これにより同社は、アルゼンチンで損害保険業界3位となる。
2・26	チリ 日本	来日中のチリのバチエレ(Michelle Bachelet)大統領が、皇居で天皇陛下と会見した。同月24日に長崎を訪問していたバチエレ氏は「核廃絶に向けて世界が努力する必要がある」と述べ、陛下もうなずかれた。
2・27	ブラジル	政府は、深刻化する治安悪化を受け、新たな閣僚ポストとして公共安全相を設置した。警察に代わり軍が治安維持にあたるための担当閣僚となる。同相は、ジュングマン(Raul Jungmann)国防相が兼務する。
3・4	メキシコ	第90回米アカデミー賞の授賞式が開催され、メキシコ出身のデル・トロ(Guillermo del Toro)監督の「シェイプ・オブ・ウォーター」が4部門を受賞。長編アニメーション部門では、メキシコを舞台とした「リメンバー・ミー」が受賞。
3・5	パナマ	パナマの裁判所は、市内にあるホテルの経営権を巡る、トランプ米大統領が過去に経営していた不動産会社とホテルの保有会社の対立について、保有会社の主張を認めた。これによりホテルの名称から「トランプ」が外された。
3・7	アルゼンチン	ビニョーネ(Reynaldo Bignone)元大統領が90歳で死去した。1982～83年に大統領を務めた同氏は、軍事政権期最後の大統領となった。同氏は左翼活動家の誘拐や殺害に関与した罪で服役し、近年は自宅軟禁下にあった。
3・8	中南米 日本	チリのサンティアゴで、包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)の署名式が開催された。日本や豪州のほか、メキシコ、ペルー、チリなど11カ国が署名。TPP11は世界全体のGDPの13.3%を占める規模となる。
3・9	中南米 日本	日産自動車は、ブラジル、チリ、コロンビアなど中南米8カ国でEV「リーフ」を販売することを発表した。新興国でEV需要が増加すると見込んだ同社は、中南米地域での環境車対応を進めていく。
3・14	パナマ	「パナマ文書」が流出した、法律事務所モサック・フォンセカが同月末に閉鎖されることが公表された。同事務所は、風評被害、メディアやパナマ当局により、多大な損害を被ったとの声明を出した。
3・16	ブラジル	ブラジル製紙大手スザノは、国営ブラジル経済社会開発銀行(BNDES)子会社が保有する、同業フィブリア・セルロースの買収を発表した。これにより、業界2位企業の2倍以上の生産能力をもつ、世界最大のパルプメーカーが誕生。
3・19	ブラジル 日本	皇太子さまが、ブラジリアで開催の「第8回世界水フォーラム」に出席し、基調講演をおこなった。講演では、水災害や干ばつの影響を最も受けやすい社会的弱者に寄せる思いを述べた。

3・19	ブラジル 日本	トヨタ自動車は、バイオエタノールを燃料とするハイブリッド車(HV)の試作車を公開した。燃費が悪いエタノールの欠点をHVで補い、長距離を走れるようにした。EVの充電インフラが乏しいブラジルなどで次世代エコカーとして普及を進める。
3・19	ベネズエラ	トランプ米大統領は、ベネズエラの仮想通貨「ペトロ」の取引を禁止する大統領令に署名した。6000%を超えるインフレでデフォルト状態とされていたベネズエラは、外貨獲得の目的で仮想通貨を発行したが、米国側はこれを封じた。
3・20	中南米 日本	ブエノスアイレスで開催されていた主要20カ国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議が閉幕した。共同声明には、米国の保護主義へのけん制や、仮想通貨が資金洗浄に利用されないための監視の強化が盛り込まれた。
3・23	ブラジル 日本	東芝は、ブラジルでの送配電事業から撤退するため、東芝南米社の全株式を、ブラジルの投資ファンドTSEAパルチシパツソンイスに売却したと発表した。東芝は、収益の見込めない海外事業を縮小し、構造改革をおこなう。
3・23	ペルー	クチンスキ大統領は汚職疑惑を受けて、辞表を国会に提出し、賛成多数で受理された。後任として、ビスカラ(Martín Vizcarra)第1副大統領が就任し、2021年7月までの残り任期を引き継ぐ。
3・23	中南米	トランプ米政権は、鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動した。中南米ではメキシコ、アルゼンチン、ブラジルが除外された。ただしメキシコは、北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の進展次第では関税上乘せの対象となる。
3・24	ベネズエラ	無償音楽教育プログラム「エル・システム」の創設者である、アブレウ(José Antonio Abreu)氏が78歳で死去した。同氏は、1975年にエル・システムを創設し、オーケストラへの参加を通じた社会教育を実践した。
3・26	ブラジル	テメル(Michel Temer)大統領は大統領令に署名し、配車サービスの利用を合法化した。同サービスの市場として南米最大のブラジルでは、タクシー業界との対立により、これまでサービスの利用は合法化されていなかった。
3・28	コロンビア	政府は、英コンサルティング会社が関わりとみられるスマートフォン用アプリへの接続遮断を発表した。同社は米フェイスブックの情報を不正取得していたとされ、大統領選挙選へのデータ流用を阻止する狙いがある。
3・30	中南米 日本	日本の法務省は、海外在住の日系4世のための新在留資格制度の導入を発表。一定の語学力を有する18～30歳を対象とし、ブラジルやペルーの日系人を中心に年間4000人程度を受け入れる見通し。制度は7月1日から開始される。
4・1	グアテマラ	モント(Efraín Ríos Montt)元大統領が心臓発作により91歳で死去した。1982年クーデターで大統領に就任した同氏は、先住民虐殺の首謀者とされる。その罪で2013年に禁錮80年が言い渡されたが、憲法裁判所は無効判断をした。
4・1	コスタリカ	ソリス(Luis Guillermo Solís)大統領の任期満了に伴う大統領選の決選投票で、同性婚容認派の中道左派与党・市民行動党(PAC)のカルロス・アルバラド(Carlos Alvarado Quesada)氏が、初当選した。

4・4	ブラジル 日本	ホンダは、ブラジルでの四輪車生産体制の再編を発表した。国内経済の低迷を受け、稼働を延期していたサンパウロ州の新工場で、2019年に生産を開始する。既存工場の四輪車生産ラインを新工場に移し、生産の効率化を図る。
4・4	ブラジル 日本	国際協力銀行(JBIC)は、ブラジルの資源会社ヴァーレとの連携の覚書を結んだ。同社の資源開発やインフラ整備プロジェクトに参画する日本企業を、JBICは融資で支援する。同社はEVに欠かせないレアメタルを採掘している。
4・4	メキシコ	トランプ米大統領は、メキシコ国境警備強化のため、州兵を派遣する大統領令に署名した。ニールセン(Kirstjen Nielsen)国土安全保障長官は、同日中に州兵を現地に派遣する見通しを示した。
4・5	ブラジル 日本	武田薬品工業は、ブラジルの子会社マルチラブの全株式を、現地製薬大手ノバメドに売却すると発表した。武田は大衆薬を取り扱うマルチラブを2012年に買収したが、近年、現地製薬会社との価格競争が激化し、業績が低迷していた。
4・6	ブラジル 日本	三菱UFJフィナンシャル・グループは、三菱UFJ銀行が保有しているブラジルのブラデスコ銀行の株式のうち、約半数を売却したと発表した。資産運用やフィンテックなどにおける、ブラデスコ銀行との業務提携関係は継続させる。
4・7	ブラジル	収賄などの罪で有罪判決を受けたルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領が、クリチバの連邦警察に出頭し、収監された。これにより、同氏の10月の大統領選への出馬は困難となった。
4・10	ペルー	世界遺産「ナスカの地上絵」の周辺で、ナスカ文化以前に属するとみられる新たな地上絵が見つかったことが公表された。地元研究者チームがドローンを用いて、戦士を描いたものなど50以上の地上絵を発見した。
4・12	ボリビア	米国がシリアへの軍事行動を示唆したことを受け、反米路線のボリビアの要請により、国連安全保障理事会の緊急会合が開催された。会合では、ロシアが米国などに対し、シリアへの軍事行動をおこなわないよう迫ったとみられる。
4・14	中南米	ペルーのリマで、2日間の日程でおこなわれた米州首脳会議が閉幕した。会議では、ベネズエラ情勢や中南米地域の汚職問題について議論された。米国からは、トランプ大統領の代理としてペンス(Mike Pence)副大統領が参加。
4・18	ニカラグア	政府が年金減額を盛り込んだ社会保障制度改革を発表したことに対し、マナグアで抗議デモが発生。治安部隊との衝突で、同月22日までに少なくとも27人が死亡。これを受けて、オルテガ(Daniel Ortega)大統領は制度改革を撤回。
4・19	キューバ	人民権力全国会議は、ラウル・カストロ(Raúl Castro)国家評議会議長の後任として、ディアスカネル(Miguel Díaz-Canel)第1副議長を選出したと発表した。同日、ラウル氏は退任し、ディアスカネル氏が新議長に就任した。
4・21	メキシコ	メキシコとEUが、FTAで大筋合意したと発表した。これにより、すでに発効している工業製品を中心としたFTAの対象が、農産物や投資分野などに拡大し、豚肉製品、チョコレートやパスタなどの関税が撤廃される。

4・22	パラグアイ	カルテス(Horacio Cartes)大統領の任期満了に伴う大統領選が投開票された。10人が立候補し、中道右派のベニテス(Mario Abdo Benitez)氏が得票率46.44%で初当選した。
4・24	キューバ	観光省は、2018年1～3月の外国人観光客数が前年同期比より7%減少したと発表した。前年のハリケーンに加え、米国の対キューバ強硬路線の影響があったとみられる。欧州や中南米諸国からの観光客数はやや増加傾向にあった。
4・25	ベネズエラ	米石油大手コノフィリップスは、ベネズエラ国営石油会社から調停金20億ドルを受け取ることを発表した。ベネズエラの石油プロジェクト国有化に対する補償を求めている同社は、国際商業会議所(ICC)による決定を受け入れた。
4・26	メキシコ 日本	メキシコ政府は、TPP11の批准を発表した。TPP11の批准は、参加国の中ではメキシコが初。同月24日、上院議会において賛成多数で可決された。
4・29	カリブ地域	英国が第2次世界大戦後、カリブ海英領から受け入れた移民を巡る問題を受け、ラッド(Amber Rudd)内相が辞任。当時子供だった証明書類を持たない移民に対する国外追放の通告が発覚し、内相の責任が問われていた。
5・1	ドミニカ共和国	中国外務省は、ドミニカ共和国が台湾と断交し、中国と国交を樹立したと発表した。中国の王毅外相とドミニカ共和国のバルガス(Miguel Vargas)外相が、北京で共同文書に署名。これにより台湾と外交関係を持つ国は19カ国に減少。
5・1	ブラジル	サンパウロにある高層ビルで発生した火災により、建物が崩壊し、少なくとも1人が死亡した。このビルには連邦警察本部が入っていたが、2001年から空きビルとなっており、地域の貧困層や移民ら約150世帯が違法に住んでいた。
5・5	コロンビア キューバ	政府は、反政府武装組織の民族解放軍(ELN)との和平交渉開始を発表した。交渉はキューバ政府の仲介で、ハバナでおこなわれる。交渉は一度打ち切られていたが、同月27日の大統領選をにらみ方針転換したとみられる。
5・6	アルゼンチン 日本	アルゼンチンのパフォーマンスグループ「フェルサブルータ」の日本公演が閉幕した。2017年8月から始まった同公演には15万人以上が来場。同グループは、ニューヨークなど世界30カ国近くで好評を博している。
5・8	ペルー 日本	日本の財務省は、ペルーとの租税条約締結のための交渉を開始すると発表した。交渉では、活動が両国にまたがる企業の所得に対する課税の方法、二重課税防止のルールや納税者の情報を共有する枠組みについて検討する。
5・14	アルゼンチン 日本	エチェベレ(Luis Miguel Etchevehere)農産相は齋藤農相と会談し、生鮮牛肉の相互輸入解禁で合意した。これにより、2001年以降、口蹄疫の発生が確認されていないパタゴニア産牛肉が解禁される。
5・18	キューバ	国営クバーナ航空の国内線旅客機ボーイング737が、ホセ・マルティ国際空港を離陸した直後に、空港近くの農地に墜落した。乗客乗員113人のうち110人が死亡、3人が大けがとなった。
5・20	ベネズエラ	大統領選が投開票され、反米左派で現職のマドゥロ氏が再選した。野党の対立候補で、前アラ州知事のファルコン(Henri Falcón)氏は、マドゥロ陣営の不正行為を糾弾し、選挙のやり直しを求めた。

5・20	中南米 日本	河野外相は、ブラジルのサンパウロで、中南米地域に関する政策の講演をおこなった。同氏は、海洋秩序を強化するため、中南米諸国と日本の連携の必要性を呼びかけ、中国の海洋進出をけん制した。
5・21	パラグアイ グアテマラ	パラグアイ政府は、在イスラエル大使館をエルサレムに移転したと発表した。同月16日には、グアテマラも大使館をエルサレムに移転しており、大使館を移転した国は、米国、グアテマラ、パラグアイの3カ国となった。
5・21	ブラジル 日本	トラック運転手による、燃料価格の引き下げを求めるストライキが全国規模で発生。ストの影響で物流が滞り、養鶏場へエサが届かず、鶏が大量処分された。日本は輸入鶏肉の7割がブラジル産で、鶏肉の卸売価格が上昇した。
5・21	中南米 ベネズエラ	トランプ米大統領は、マドゥロ大統領による不公正な選挙への制裁として、米国人がベネズエラ政府系企業の資金調達に応じることを禁止した。また、ブラジルやメキシコなど中南米14カ国はベネズエラからの大使召還を決定した。
5・24	チリ	チリの資源大手SQMは、リチウムの国内精製プラントの拡張を発表した。これにより、生産能力を年産18万トンに増やす。投資額は5億2500万ドル。これに先立つ同月17日、中国の天齊リチウムがSQMの株式を24%取得すると発表。
5・24	ブラジル	中国のEV最大手・比亞迪(BYD)が、ブラジルのバイア州のモノレール建設を受注したと発表した。受注規模は25億レアル(約750億円)で、海外での受注としては同社最大規模となる。BYDは、2016年にモノレール建設に参入した。
6・1	ブラジル	国営石油会社ペトロブラスは、パレンチ(Pedro Parente)最高経営責任者(CEO)の辞職を発表した。トラック運転手のストライキにより経済が混乱したことを受け、テメル大統領に近いパレンチ氏が、その責任をとらされた形となった。
6・1	メキシコ	米政府は、鉄鋼とアルミニウムの関税上乘せについて、メキシコ、カナダやEUも対象国とする輸入制限措置を発動した。これを受けて、メキシコ政府は世界貿易機関(WTO)への提訴の手続き開始を同月4日に発表した。
6・3	グアテマラ	グアテマラ市南西40キロメートルにあるフェゴ山が噴火した。この噴火による死者は100人以上、行方不明者は約200人、避難者数は3000人以上となった。また、火山灰の影響により、グアテマラ市の国際空港が閉鎖された。
6・4	ブラジル	米小売り最大手ウォルマートは、ブラジル子会社の株式80%を売却すると発表した。ブラジルで400店舗以上を展開する同社は、営業赤字に陥ったことを受けて、米投資ファンドのアドベント・インターナショナルに株式を売却した。
6・5	アルゼンチン	イスラエルの在アルゼンチン大使館は、エルサレムでの試合開催にパレスチナのサッカー連盟から抗議があったことを受け、同月9日に実施予定だったイスラエルとアルゼンチンのサッカー親善試合の中止を発表した。
6・5	エクアドル	国連総会で、エクアドル外相のエスピノサ氏が次期議長に選出された。女性の国連総会議長は同氏で4人目となる。エスピノサ氏は、国連大使などを務めたほか、外相や国防相なども歴任した。

6・5	メキシコ	経済省は、米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限措置に対する報復関税の詳細を公表した。鉄鋼に最大25%、豚肉に20%の関税を上乗せする。米国以外から輸入される豚肉には無関税枠を設け、国内の価格上昇を抑える。
6・6	ペルー	ペルー国会は、フジモリ元大統領の次男ケンジ氏ら3人を議員資格停止処分とした。ケンジ氏は、クチンスキ前大統領の罷免決議の際、反対票の買収工作に関与したと告発されていた。
6・6	メキシコ 日本	アエロメヒコ航空は、日本航空との共同運航を始めることを公表した。日本ーメキシコ路線などで9月から開始する。TPP11の締結を受けて、増加が見込まれるビジネス渡航の需要を取り込む狙いがある。
6・7	アルゼンチン	国際通貨基金(IMF)はアルゼンチンに対する支援策として、3年間で500億ドルの緊急融資枠を設けることを発表した。同国では、通貨ペソが急落しており、IMFは支援策によって通貨を下支えする。
6・8	ドミニカ共和国	国連総会で、安全保障理事会の非常任理事国が2018年末に任期満了となることを受け、後任としてドイツやドミニカ共和国など5カ国を選出した。ドミニカ共和国の安保理入りは初となる。任期は2019年1月から2年間。
6・11	メキシコ	ゲレーロ州の治安悪化を受けて、米ペプシコ製品の製造販売会社GEPPグループは、州内の施設運営の停止を発表。同州とタマウリパス州では、麻薬組織による企業への脅迫や幹部の誘拐事件が増え、多くの企業が撤退している。
6・13	メキシコ	モスクワでおこなわれた国際サッカー連盟(FIFA)総会で、2026年W杯のメキシコ、米国、カナダでの3カ国共催が決定された。メキシコは3度目のW杯開催となる。W杯共催を3カ国でおこなうのは史上初。
6・14	アルゼンチン	ストウルゼネゲル(Federico Sturzenegger)中央銀行総裁は、同氏の為替介入を巡る発言が為替相場の混乱を招いたとして、引責辞任した。マクリ(Mauricio Macri)大統領は、後任にカプト(Luis Caputo)金融相を指名した。
6・14	中南米 日本	サッカーW杯ロシア大会が開幕した。中南米からはアルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、パナマ、ペルー、ウルグアイが出場。同月19日には日本とコロンビアが対戦し、2対1で日本が初戦を勝利で飾った。
6・15	コロンビア 日本	グティエレス(María Lorena Gutiérrez)商業・産業・観光相は、TPP11への加盟を申請したと公表した。自由貿易圏「太平洋同盟」のコロンビア以外の3カ国はTPP11の加盟国である。実際の手続きは2019年以降におこなわれる。
6・17	コロンビア	大統領選の決選投票がおこなわれ、右派のドゥケ(Iván Duque Márquez)氏が当選した。コロンビア革命軍(FARC)との和平合意見直しを訴えたドゥケ氏の得票率は53.98%だった。敗れた左派のペトロ(Gustavo Petro)氏は41.81%。
6・19	キューバ ベネズエラ	米政府は、国連人権理事会からの離脱を表明した。ポンペオ(Mike Pompeo)米務長官は、キューバとベネズエラなどを名指した上で、人権侵害をおこなっている独裁的国家が理事会メンバーになっていると批判した。

6・19	ブラジル 日本	東芝は、ブラジルの鉱山会社CBMM社と双日の3社での共同開発契約を結んだと発表した。レアメタルのニオブを使い、容量を1.5倍にしたEV用のリチウムイオン電池の開発を、CBMM社と共同でおこなう。
6・20	メキシコ	トランプ米大統領は、メキシコから不法入国した親子を引き離して収容する政策を撤回した。この政策については、国連のグテレス(António Guterres)事務総長が声明を出すほか、国内外からの批判が高まっていた。
6・25	アルゼンチン	国内最大の労働組合が、政府とIMFの合意による財政支出削減策や賃金上昇率の見直しを求める、24時間の時限ゼネストを実施した。これにより公共交通機関が止まり、銀行などが営業を停止した。
6・28	メキシコ 日本	雨期に入ったグアナフアト州で、大雨によりラハ川の堤防が決壊し、大規模な洪水が発生した。この洪水により、ホンダの同州セラヤの工場は浸水被害を受け、操業を停止した。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2018年)

ラテンアメリカ日誌—2018年7月～12月—

月 日	国名	記事
7・1	メキシコ	大統領選の投開票が行われ、左派・国家再生運動(MORENA)のロペス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador)氏が当選した。同国での左派政権の誕生は初めて。同氏は、12月1日に大統領に就任し、任期は6年となる。
7・4	ブラジル	ブラジル捜査当局は、米ゼネラル・エレクトリック(GE)やオランダのフィリップスなど欧米医療機器メーカーの複数の現地幹部を逮捕した。価格カルテルや贈収賄に関与した疑惑が浮上していた。
7・5	ブラジル 日本	米航空機ボーイングが、小型機に強いブラジルの同業エンブラエルと旅客機部門の統合で合意。これを受けて翌6日、三菱重工業は、小型機市場に参入する子会社の三菱航空機とボーイングの協力体制は今後も維持されると発表。
7・6	コスタリカ	コスタリカのホワイト(Elaine White)軍縮大使は、国連本部で核兵器禁止条約の批准手続きを終えた。同国は11番目の批准国となった。条約交渉会議議長を務めた同氏は、条約に賛成した122か国に、早期の署名や批准を呼びかけた。
7・10	キューバ	政府は、飲食店などの自営業者に対する営業許可証の新規発行を、12月に再開すると発表。これまでの規制緩和による経済自由化の流れを継続させる。農畜産品の販売業や農産品の行商などは新規発行の対象外となる。
7・18	ブラジル 日本	秋篠宮家の長女眞子さまは、日本人のブラジル移住110周年を記念する植樹式に参加した。植樹された苗木は、天皇皇后両陛下が皇太子夫妻時代の1967年に植えられた「パウ・ブラジル」の枝から育てられたもの。
7・19	ブラジル アルゼンチン	独フォルクスワーゲン(VW)がブラジルで減産することを、現地紙が報じた。国内経済の回復の鈍化に加え、輸出先のアルゼンチンでも通貨下落により販売が低迷していることを受けた動きとみられる。
7・23	中南米	メキシコ外務省は、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4か国による貿易自由化の枠組みの太平洋同盟に、韓国が準加盟国として参加する申請手続きを開始したと公表した。
7・24	中南米	太平洋同盟の首脳会議が開かれ、通商・経済面でメルコスルとの関係強化を進めていくことで合意した。これにより両枠組みは、中南米全域への自由貿易圏の拡大を目指す。
7・24	南米 ブラジル 日本	ブラジル全国工業連盟(CNI)と日本の経団連が、都内で行った定例会合で共同報告書を取りまとめた。両団体は、日本と南米南部共同市場(メルコスル)の経済連携協定(EPA)の交渉開始を、両国政府に提言することで一致した。

7・26	エルサルバドル	国連人道問題調整事務所(OCHA)が、エルサルバドルに対して支援策を検討すると発表した。同国政府は、厳しい猛暑と干ばつによるトウモロコシなどの減産を受けて、緊急事態宣言を出していた。
7・26	ブラジル アルゼンチン ジャマイカ	ブラジルや中国などの新興5か国(BRICS)首脳会議で、トランプ(Donald Trump)米政権を念頭として、多国間貿易の重要性を主張する「ヨハネスブルグ宣言」が採択された。同会議にはアルゼンチンやジャマイカなどの首脳も招かれた。
7・27	ペルー 日本	三菱商事が、ペルーの銅鉱山開発の決定を公表した。投資額は、同社の金属資源事業の新規投資としては過去最大の約2300億円となる。英資源大手アングロ・アメリカンと共同事業を行い、2022年から生産開始する。
7・30	アルゼンチン 日本	日産自動車は、アルゼンチンでの自動車の量産開始を発表した。日産はこれまで同国に生産設備を持っていなかった。同国中部コルドバの仏ルノーの工場内に生産ラインを新設し、生産車両の約半分を輸出する。投資額は6億ドル。
7・31	ペルー	世界遺産マチュピチュに向かう鉄道で、追突事故が発生。停車中の先行車両に、後続車両が衝突した。28日には、ビスカラ(Martín Vizcarra)大統領が新規路線敷設を発表しており、その矢先の事故だった。
7・31	メキシコ	アエロメヒコ航空の旅客機が、ドゥランゴ州の空港で緊急着陸に失敗し、炎上した。乗客乗員103人のうち約85人が負傷した。同機は、メキシコ市に向けて離陸した直後、悪天候により緊急着陸を試みた。
8・1	チリ	イースター島の滞在上限日数が、これまでの3分の1となる30日に短縮された。また、復路航空券や宿泊先予約の証明書類がないと上陸が認められない。背景には、観光客の急増による、島のゴミ処理能力不足の問題がある。
8・4	ベネズエラ	カラカスで行われていたマドウロ(Nicolás Maduro)大統領の演説中に、ドローンによる爆発事件が起きた。政府は、13日までに容疑者として14人を逮捕した。逮捕者の中には、軍高官や野党議員も含まれる。
8・5	セントビンセント・グレナディーン諸島 日本	セントビンセント・グレナディーン諸島のゴンザルベス(Ralph Gonsalves)首相が来日した。7日には安倍首相と会談した。また、ゴンザルベス首相は、台湾と断交はしないとの意向を、新聞社による取材の中で示した。
8・5	ブラジル ベネズエラ	ブラジル北部ロライマ州連邦裁判所は、同州政府に対してベネズエラ国境閉鎖を許可した。しかし翌6日には最高裁の指示で閉鎖が解除。これを受けて20日、同州政府は、国境の一時閉鎖を求める訴えを最高裁に対して起こした。
8・7	コロンビア	右派のドゥケ(Iván Duque Márquez)氏がコロンビア大統領に就任した。就任演説では、サントス(Juan Manuel Santos)前政権によるコロンビア革命軍(FARC)との2016年の和平合意を見直す方針を示した。
8・8	エクアドル ペルー ベネズエラ	エクアドル政府は、ベネズエラ人入国者数が1日4200人に達したことを受け、非常事態宣言を発令した。また28日には、ペルーもベネズエラ難民の増加を受け、同様の措置を取った。

8・8	チリ	国連のグテレス(António Guterres)事務総長は、バチエレ(Michelle Bachelet)前チリ大統領を、次期人権高等弁務官に指名すると発表した。国連総会で承認されたのち、正式に就任する。任期は4年。
8・10	キューバ 日本	日本人のキューバ移住120周年を記念する写真展の開幕式が、ハバナで開催された。会場では、各地の日系人家族51世帯を紹介する写真が展示された。1898年9月9日に、日本人移民を乗せた最初の船がハバナに入港した。
8・11	トリニダード・トバゴ	英国人作家ナイポール(V. S. Naipaul)氏が死去した。トリニダード・トバゴ出身でインド移民3世の同氏は、イスラム文化やヒンズー文化を題材にした小説を執筆。2001年にはノーベル文学賞を受賞した。
8・12	ベリーズ パラグアイ	台湾の蔡英文総統が、ベリーズとパラグアイの訪問に向けて出発した。蔡氏は、15日にパラグアイで、ベニテス(Mario Abdo Benítez)氏の大統領就任式に出席。また蔡氏にとってベリーズは初訪問となった。外遊は20日まで行われた。
8・13	エクアドル ペルー 日本	エクアドルのバレンシア(José Valencia Amores)外相と日本の河野外相がキトで会談し、防災や経済の連携強化で合意。日本の現職閣僚の同国訪問は初。翌14日、河野氏はペルーのリマで、ポポリシオ(Néstor Popolizio)外相と会談。
8・14	コロンビア エクアドル	キト近郊で、長距離バスが車と衝突して横転し、少なくとも24人が死亡した。コロンビアからキトに向かうバスには、多くのコロンビア人が乗っていた。車内からは大量の麻薬が見つかり、麻薬密輸組織との関連も疑われる。
8・20	ブラジル	ブラジル食品加工大手マルフリギ・グローバル・フーズは、子会社のキーストーン・フーズを米食肉大手タイソン・フーズに売却することで合意した。売却額は21億6000万ドル。キーストーンはファストフード向け加工食品を手掛ける。
8・20	ベネズエラ	政府は、デノミネーションを実施した。新しい通貨単位「ボリバル・ソベラノ」を導入し、単位を10万分の1に切り下げた。これにより、急激な物価上昇(ハイパーインフレ)による経済混乱を食い止め、通貨の信用回復を狙う。
8・21	エルサルバドル	エルサルバドルが台湾と断交し、中国と国交を結んだことを、台湾外交部と中国外務省が公表した。2018年に入って台湾と断交した国は、エルサルバドルで3か国目となる。
8・22	ブラジル 日本	日本の農林水産省は、ブラジルが福島県産食品への輸入規制を撤廃したと発表した。同県産の全ての農水産物や加工食品に対する、放射性物質の検査証明書提出の義務付けが取りやめられた。
8・23	アルゼンチン	収賄疑惑のあるキルチネル(Cristina Fernández de Kirchner)前大統領の自宅や別荘を、警察が家宅捜索した。同氏には上院議員としての免責特権があるが、前日22日、議会上院で同氏の特権はく奪が可決されていた。
8・25	パラグアイ	内務省は、アスンシオン近郊カピアタにある、警察の倉庫に保管されていた自動小銃少なくとも42丁が、模型や玩具とすり替えられていたと公表した。小銃の闇市場への横流しが目的だとみられ、犯罪組織の関与も疑われる。

8・27	中南米	国連の会合がジュネーブで開会され、人工知能(AI)兵器について話し合われた。コスタリカなどはAI兵器の全面禁止を主張し、ブラジルやオーストリアなどが禁止条約の制定に賛成した。一方、米国やロシアは規制導入に反対した。
8・29	アルゼンチン ブラジル	米商務省は、アルゼンチン、ブラジル、韓国からの輸入鉄鋼製品で、米国内で調達が難しいものについては、輸入制限の適用から除外すると発表した。アルゼンチンについては、アルミニウムにおいても同様の措置が取られる。
8・31	コロンビア メキシコ 日本	コロンビアからメキシコを経由し、横浜港に入港した貨物船から大量のコカインが発見されたことが判明した。コカイン約115キログラムは、押収量としては過去最大級。メキシコへの密輸の際、荷降ろしを忘れたものの一部とみられる。
8・31	パナマ 日本	日立製作所と三菱商事は、モノレール「パナマメトロ3号線」建設事業を受注することで合意した。受注額は約930億円で、2022年の完成見込み。これにより、パナマ都市部の交通渋滞の緩和が期待される。
9・2	ブラジル	リオデジャネイロの国立博物館で火災が発生し、2000万点以上の収蔵品が焼失した。設立から200年の同館は、老朽化が問題となっていたが、予算不足で改修作業が滞っていた。
9・3	アルゼンチン	マクリ(Mauricio Macri)大統領は、ペソ急落による経済混乱を収束させるための緊急財政再建策を公表した。輸出税の増税や省庁再編を柱とする再建策により、投資家の信頼回復を図り、通貨安に歯止めをかける狙いがある。
9・5	エクアドル	豪・英資源大手BHPビルトンが、豪鉱山開発ソルゴールドの株式6.1%を取得したと発表。ソルゴールドはエクアドルのカスカベル銅鉱山の大半の権益を所有する。これによりBHPビルトンは銅の採掘事業を拡大させる。
9・5	エクアドル 日本	モレノ(Lenín Moreno)大統領が安倍首相と官邸で会談し、経済・貿易における関係強化のため、租税条約の締結で合意。同首相は、送配電網整備のための資金供与や、エクアドル国民へのビザ発給要件緩和の方針も示した。
9・5	パラグアイ	パラグアイ外務省は、在イスラエル大使館をエルサレムからテルアビブに戻すと発表した。カルテス(Horacio Cartes)前大統領の大使館移転決定に対し、ベニテス大統領は8月の就任前から反対していた。
9・6	ブラジル	大統領選の右派候補ボルソナロ(Jair Bolsonaro)氏が、ミナスジェライス州の遊説中に腹部を刺されて重傷を負った。現場で拘束された犯人の男は、2014年まで左派政党に所属し、同氏への批判をインターネット上で繰り返していた。
9・8	メキシコ	第75回ベネチア国際映画祭の授賞式が開催され、メキシコのアルフォンソ・キュアロン(Alfonso Cuarón)監督の『ローマ』が、最高賞の金獅子賞に輝いた。同映画は、1970年代メキシコ市のローマ地区に住む家族を描いた作品。
9・10	ニカラグア	オルテガ(Daniel Ortega)大統領は、反政府運動による混乱収束に向けて、米国との対話に意欲を示した。先立つ5日、米政府は同国の混乱に強い懸念を表明していた。同国では、社会保険制度の改定を契機にデモが勃発していた。

9・11	ブラジル	労働者党(PT)は、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)氏の大統領選への擁立を断念し、代わりにアダジ(Fernando Haddad)元サンパウロ市長を候補者に指名した。前月31日、高等選挙裁判所はルラ氏の出馬を認めない決定をしていた。
9・13	ブラジル 日本	フロリアノポリスで開催された国際捕鯨委員会(IWC)総会で、ブラジルが提案した反捕鯨宣言が採択された。総会の最終日となる翌14日、商業捕鯨の一部再開などを求める日本の提案は否決された。
9・13	メキシコ	独VWは、小型車「ビートル」のメキシコ工場での生産を2019年7月に打ち切ることを発表。これにより、1938年に生産が開始された、ビートルの約80年の歴史に幕が下ろされる。近年、同車の販売は低迷していた。
9・14	ベネズエラ	マドゥロ大統領は、北京で習近平国家主席と会談し、2国間の関係強化で合意した。ベネズエラ側の中国からの金融支援への期待と、中国側の米国へのけん制という、両国の思惑が一致した。
9・20	ブラジル 日本	東洋エンジニアリングは、ブラジル政府より損害賠償請求の訴えがあったことを公表。同社ブラジル子会社が石油化学コンビナートの工事受注の際、不正な金銭の授受があったとされた。同社は証拠がないと異議申し立てをした。
9・25	アルゼンチン	中央銀行のカプト(Luis Caputo)総裁が辞職した。前任者が6月に辞職した後、同氏は就任したばかりだった。財務相との間で、金融市場についての意見相違があったとみられる。後任はサンドレリス(Guido Sandleris)財務副大臣。
9・26	アルゼンチン	国際通貨基金(IMF)は、アルゼンチン向け緊急融資枠を71億ドル拡大すると発表。IMFと同国政府による事務レベル合意には、為替介入の抑制も盛り込まれた。IMFは、現政権の財政再建策を支援する意向を示した。
9・26	キューバ	ディアスカネル(Miguel Díaz-Canel)国家評議会議長が国連総会で演説した。議長就任以来、同氏による国際社会での発言は初めて。同氏は演説の中で、米国に対して経済制裁の解除を求めた。
9・28	ブラジル 日本	トヨタ自動車は、ブラジル自動車市場の復調傾向を受けて、同国の車両工場への巨額投資を発表した。投資額は10億レアル(約280億円)。生産ラインの自動化で効率を高めるほか、将来的な新車種の導入も視野に入れる。
10・1	ボリビア チリ	国際司法裁判所(ICJ)は、ボリビアがチリに対して領土交渉に応じるよう求めた裁判で、チリにその義務はないという判決を下した。内陸国のボリビアは、海へのアクセスの確保を求めて訴えを起こしていた。
10・2	キューバ 日本	キューバのペレイラ(Carlos Miguel Pereira)駐日大使が、福岡の米ヒルトン系列ホテルで宿泊拒否された。ホテル側は米国による対キューバ制裁を理由としたが、福岡市は同ホテルを行政指導した。
10・3	ブラジル	ノルウェーのアルミ大手ノルスク・ハイドロは、ブラジル北部バルカレナのアルミナ(アルミニウムの主原料)精錬所の一時閉鎖を発表した。同所は世界最大のアルミナ精錬所だが、廃棄物処理場の不足により、生産不可と判断された。

10・3	ペルー	最高裁は、フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領の恩赦決定を取り消し、身柄の拘束を命じた。前年12月、政府により同氏の人道的恩赦が決定されたが、その決定は政治的取引であり、手続きに不備があったと、最高裁は判断した。
10・3	中米 メキシコ	メキシコのロペス・オブラドール次期大統領は、米国への不法移民対策として300億ドルが必要だとし、中米諸国、米国、カナダに資金分担を求めた。中米各国への大型投資で雇用を創出し、地元への定着により移民を減らすのが目的。
10・5	アルゼンチン	ブエノスアイレスで国際オリンピック委員会(IOC)主催のフォーラムが開催された。出席したマクリ大統領は、将来的にオリンピック(五輪)招致を目指す可能性を示唆した。翌6日には、第3回夏季ユース五輪が同国で開幕した。
10・6	ブラジル 日本	ブラジルで「日系移民の父」とされる上塚周平氏の生涯を題材にした演劇を、熊本市の劇団「夢棧敷」が制作し、ブラジルで公演した。ブラジルへ渡った最初の移住船「笠戸丸」がサントス港に到着してから、2018年で110年を迎える。
10・9	ベネズエラ	IMFは、ベネズエラのインフレ率が、2019年中には年率1000%になるとの予測を発表した。IMFは7月に、2018年中に年率100%に達するとしたが、今後さらにインフレが進行するとの見通しを示した。
10・11	コロンビア	コロンビア中央部マルケタリアで、大雨による土砂崩れが発生した。災害対策当局によると、この土砂崩れにより12人の死者が出た。
10・12	グアドループ	グアドループ出身の作家コンデ(Maryse Condé)氏が、ニュー・アカデミー文学賞を受賞。同賞はノーベル文学賞の代替として設けられた。同氏の代表作には、自身のルーツであるアフリカを題材にした、歴史小説『セグー』がある。
10・16	中南米 ブラジル 日本	エーザイは、肥満症治療薬「ロルカセリン・ハイドロクロライド」の中南米における開発・販売権を、ブラジル製薬大手ユーロファーマに付与することを発表。対象国は17カ国。これにより、肥満症の多い同地域への販路拡大を狙う。
10・22	ペルー	文化省は、チャンチャン遺跡で木像19体が発見されたと発表。木像は14世紀頃のものだとされ、守護像との見方がある一方、権力者を表した可能性も指摘される。また幾何学模様や動物を象ったレリーフも発見された。
10・28	コロンビア メキシコ 日本	コロンビアの balankees 野球のU-23ワールドカップ(23歳以下W杯)の決勝が行われ、2対1でメキシコ代表が日本代表に勝利し、優勝した。日本代表の大会連覇はならなかった。
10・28	ブラジル	大統領選の決選投票が行われ、右派・社会自由党のボルソナロ氏が得票率55.13%で当選した。対する左派・PTのアダジ氏の得票率は44.87%だった。ボルソナロ氏は、2019年1月1日に大統領に就任し、任期は4年。
10・29	メキシコ	メキシコ市新空港建設の是非を問う国民の意見調査で、約7割が中止を支持した結果を受け、ロペス・オブラドール次期大統領は、建設中止を発表した。12月の新政権発足後、中止のための正式な手続きを開始する。
10・29	中米 メキシコ	中米からの移民集団が米国を目指していることを受け、米国防総省は、米兵5200人をメキシコ国境に派遣することを公表した。米兵は、フェンス設置、監視、輸送や医療業務などで米国境警備隊を支援する。

10・31	ペルー ブラジル	ペルー裁判所は、ケイコ(Keiko Fujimori)氏の3年間の身柄拘束を検察に許可。同氏には、2011年大統領選時、ブラジル大手建設会社からの不正献金と資金洗浄の疑惑がある。これにより、2021年次期大統領選挙への出馬が困難に。
11・1	ブラジル	ボルソナロ次期大統領は、在イスラエル大使館をテルアビブからエルサレムに移転させる意向を改めて示した。同氏は、選挙戦においても、大使館の移転を公言していた。
11・2	キューバ	キューバのディアスカネル国家評議会議長が、プーチン(Vladimir Putin)露大統領とモスクワで会談した。会談で両氏は、軍事面での関係強化で合意した。また5日には、北朝鮮の平壤で、金正恩委員長と会談した。
11・6	中米 メキシコ	米国を目指す中米からの移民集団の第1陣約4500人が、メキシコ市に到着した。移民らは、市が開放した競技場で支援物資を受け取り、休息をとった。
11・7	ブラジル	ブラジル連邦下院で、自動車産業振興策「Rota 2030」が可決された。同振興策は、エコカー普及を後押しする内容で、研究開発費の優遇やハイブリッド(HV)車に対する工業製品税の引き下げなどを含む。
11・9	中米	米国に向かう中米からの移民集団について、トランプ米大統領は、難民申請を制限する大統領声明を出した。国境検問所を通らない不法入国者の難民申請を事実上拒否する内容となった。
11・14	キューバ ブラジル	キューバ政府は、ブラジルへの医師派遣の中止を発表した。キューバ政府や医師派遣方法などに対する、ボルソナロ次期ブラジル大統領の批判的な態度を受け、キューバ側が反発したとみられる。
11・15	ホンジュラス メキシコ	ホンジュラス政府は、米国境に接するメキシコのバハカリフォルニア州に、移動領事館を設置したと発表。これにより、米国を目指すホンジュラス人移民集団に対し、難民申請などの法的な支援を実施する。
11・17	アルゼンチン	アルゼンチン海軍は、前年11月に消息を絶った潜水艦「サンファン」の残骸が発見されたと公表した。同国南東沖の水深約900メートルの海底で、捜索活動をしていた米企業が発見。乗組員44人の生存者は確認されていない。
11・18	チリ 日本	チリのピニェラ(Sebastián Piñera)大統領が安倍首相と会談した。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)の年内発効を受けて、安倍首相は、チリが国内手続きを早期に終わらせるよう期待を寄せた。
11・18	ペルー ウルグアイ	ペルー外務省は、ガルシア(Alan García)元大統領が、リマにあるウルグアイ大使館に亡命申請したと発表。大統領在任中の収賄疑惑がある同氏に対し、裁判所は18ヵ月間の出国禁止命令を出していた。
11・19	グアテマラ	グアテマラの災害対策当局は、南部フエゴ山の噴火が活発化したことを発表した。これにより約4000人が避難した。フエゴ山は6月に大規模噴火を起こしており、194人の死者が確認された。
11・21	メキシコ	米国による鉄鋼・アルミニウム追加関税について、世界貿易機関(WTO)は、紛争処理小委員会(パネル)の設置を決定。メキシコ、欧州連合(EU)、中国などによるパネル設置の求めにWTOが応じた。

11・24	アルゼンチン	サッカー南米クラブ王者を決めるリベルタドーレス杯で、決勝第2戦の会場に向かっていたボカ・ジュニアーズ選手団のバスが、対戦相手のリバープレートのファンに襲撃された。複数の選手が負傷し、決勝戦は延期となった。
11・25	中米 メキシコ	米国境沿いのティファナで、中米からの移民集団の一部が国境フェンスを乗り越えようとしたことを受け、米当局は国境検問所を一時閉鎖した。また、米国境警備隊は移民集団に対し催涙弾を発射した。
11・26	中南米	国連開発計画(UNDP)金融イニシアチブ加盟銀行が、パリで会合を開催。ブラジル、エクアドル、メキシコなどの20行が「責任銀行原則」の起草に関わった。持続可能な開発目標(SDGs)と「パリ協定」に銀行業務を一致させる狙いがある。
11・28	ブラジル	ブラジル政府は、2019年の第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)の誘致を断念することを発表した。地球温暖化対策に消極的なボルソナロ次期大統領の当選を受け、現政権の配慮があったとみられる。
11・29	ジャマイカ	国連教育科学文化機関(ユネスコ)政府間委員会で、ジャマイカの代表的音楽「レゲエ」の無形文化遺産への登録が決定された。事前審査では、内容の追加説明が求められ、今回は登録見送りの可能性もあった。
11・30	アルゼンチン	ブエノスアイレスで主要20ヵ国・地域(G20)首脳会議が開幕し、2日間の日程で行われた。アルゼンチンは、中国の経済支援に期待しつつ、IMFの最大出資国である米国にも配慮する、難しい立ち回りを迫られた。
11・30	メキシコ	米国、メキシコ、カナダの3ヵ国は、北米自由貿易協定(NAFTA)の改定案に署名した。新協定の名称は、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)。輸入車が無関税となる条件としての域内部品調達率が75%に引き上げられる。
12・2	アルゼンチン	マクリ大統領は中国の習近平国家主席と会談した。同国での通貨下落時の支援策を拡充し、農畜産品の中国への輸出拡大や同国のインフラ整備などで経済協力することで合意。これにより、中国は中南米での影響力拡大を目指す。
12・2	パラグアイ ウルグアイ 日本	安倍首相が日本の首相として初めて、ウルグアイとパラグアイを公式訪問。ウルグアイのバスケス(Tabaré Vázquez)大統領とは、牛肉の相互輸入解禁で一致。パラグアイのベニテス大統領とは、日本からの医療機材供与で合意した。
12・3	パナマ	中国の習近平国家主席がパナマを初訪問した。習氏は、バレラ(Juan Carlos Varela)大統領と会談し、インフラ分野などでの両国の経済協力拡大で合意した。パナマは、前年6月に台湾と断交し、中国と国交を樹立していた。
12・4	エクアドル	エクアドルや米国などの研究チームは、ゾウガメの長寿の秘密を探る研究結果を、英科学誌で発表した。2012年に死んだガラパゴスゾウガメの「ロンサムジョージ」の遺伝子の特徴が、長生きに関係する可能性があることがわかった。
12・4	パナマ	米ニューヨーク連邦地検は、パナマの法律事務所モサック・フォンセカの弁護士4人を詐欺罪で起訴した。弁護士らは、「パナマ文書」を巡る問題で、課税逃れのために依頼人の資産を隠蔽した罪が問われている。

12・5	ブラジル	サンパウロ大の研究チームが、脳死の女性から子宮提供された女性が出産に成功したと、英医学誌で発表した。脳死による子宮提供での出産は世界初とされる。同チームは、まだ技術的には確立されていないとしている。
12・5	ベネズエラ	マドゥロ大統領が、プーチン露大統領とモスクワで会談した。両大統領は、金融や石油などの分野で協力を拡大することで合意した。ロシア側には、反米左派のマドゥロ政権を支援し、米国をけん制する狙いがある。
12・6	エクアドル	モレノ大統領は、ロンドンの同国大使館で籠城生活をする「ウィキリークス」創設者のアサンジ(Julian Assange)氏に対し、英当局への出頭を促した。同氏は、2010年に英国で逮捕され、保釈中の2012年に大使館に駆け込んだ。
12・7	コロンビア	ベタンクール(Belisario Betancur)元大統領が95歳で死去した。1982～86年に大統領を務めた同氏は、左翼ゲリラ組織との和平交渉を進め、84年には主要ゲリラ組織との停戦協定に一旦調印した。
12・9	ペルー	国会改革を行うための憲法改正の是非を問う、国民投票が実施された。ビスカラ大統領は、国会議員の連続再選禁止や、議員を増やす二院制への移行反対を訴えた。国民投票は、同氏の訴えを支持する結果となった。
12・10	ベネズエラ	政府は、ロシアとの空軍合同演習の実施を発表した。これに関連して、ロシアからの空軍機がカラカス郊外の空港に到着した。ベネズエラ政府には、ロシアと関係を強化し、米国をけん制する狙いとみられる。
12・11	ジャマイカ 日本	2008年北京五輪の陸上男子400メートルリレーで優勝したジャマイカチームに対し、ドーピング違反による失格が確定した。これを受けて、日本チームが銀メダルに繰り上がったことを、日本オリンピック委員会(JOC)が発表した。
12・11	ブラジル	サンパウロ州カンピーナス市にある教会で、男が拳銃を乱射し、4人が死亡し、4人が負傷した。男は、ミサ終了後に教会に入り、参加者に対して少なくとも20回発砲した。駆け付けた警察官と銃撃戦の後、男は拳銃で自殺した。
12・11	メキシコ	国家炭化水素委員会(CNH)は、2019年2月に実施を予定していた、メキシコ湾岸近くの石油鉱区の入札を中止すると発表した。これに関連して、ロペス・オブラドール大統領は、3年間は入札を行わない意向を示した。
12・12	ブラジル 日本	日産自動車元会長ゴーン(Carlos Ghosn)氏の報酬過少記載事件に関連し、同氏がリオデジャネイロ州に所有するマンションについて、同州裁判所は、ゴーン氏側の立ち入りを許可した。同マンションは日産側から提供されていた。
12・13	ブラジル	ブラジルが2012年に、国産部品を多く使用する自動車を優遇する税制措置を導入したことについて、WTOの上級委員会は、WTO協定違反と認定した。これにより、ブラジルは是正措置が求められる。

12・15	チリ	ポーランドで開催の第24回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP24)が閉幕。温室効果ガス削減目標についての先進国・途上国の共通ルールを「パリ協定」に盛り込むことで合意。2019年COP25の開催国はチリに決定した。
12・19	キューバ	米大リーグ機構(MLB)と大リーグ選手会は、キューバ人選手が亡命せずに大リーグ球団と契約可能とすることで、キューバ野球連盟と合意した。これにより、キューバ人選手の大リーグ移籍の活発化が期待される。
12・19	メキシコ 日本	日本電産は、電気自動車(EV)用モーターを、メキシコとポーランドでも生産開始することを公表した。2018年に新規参入した同社は、現在、中国で工場を建設中だが、2020年をめどに世界3拠点での生産を目指す。
12・20	ブラジル 日本	ブラジルの邦字紙「サンパウロ新聞」が、2019年1月1日付で廃刊することが発表された。同紙は1946年に創刊し、同国日系人に広く読まれてきた。近年は、日本語が読める世代の高齢化を受けて、発行部数が減っていた。
12・22	キューバ	人民権力全国会議は、憲法改正の修正草案を承認した。草案には、大統領制の復活や私有財産保有の容認などが盛り込まれた。改正憲法は、翌年2月24日に国民投票を実施した後、公布される見込み。
12・22	ホンジュラス	スアソ(Roberto Suazo Córdova)元大統領が、テグシガルパの軍病院で死去した。享年91歳。スアソ氏は心臓病を患っていた。同氏は、軍事政権から民政移管した1982～86年まで大統領を務めた。
12・22	メキシコ	トランプ米大統領と野党・民主党が、メキシコ国境における壁の建設費用を予算に盛り込むことを巡って対立し、米国の政府機関の一部が閉鎖された。政府機関の閉鎖は、2018年中、3度目となる。
12・30	中南米 日本	TPP11が、メキシコ、日本、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、豪州の6カ国で発効した。今後、ペルー、チリ、ブルネイも順次、発効のための国内手続きを完了させる見込み。

参考資料

(1)聞蔵IIビジュアル

(2)日経テレコン21

(3)読売新聞(2018年)

ラテンアメリカ日誌－2019年1月～6月－

月 日	国名	記事
1・1	ブラジル	ボルソナロ(Jair Bolsonaro)氏の大統領就任式がブラジリアで行われた。同氏は就任演説で、治安改善と経済の立て直しに取り組むことを表明した。式典には、反米左派のキューバやベネズエラなどの首脳は招待されなかった。
1・7	グアテマラ	モラレス(Jimmy Morales)大統領は、汚職や組織犯罪を調査する国連機関「グアテマラ無処罰問題対策国際委員会」の廃止を発表。2018年に同委員会は、モラレス氏の不正な選挙資金疑惑を告発したが、大統領側は反発していた。
1・9	ブラジル	ボルソナロ大統領は、国連移民協定からの離脱を表明した。同協定は、移民の人権や労働環境の保護など、移民問題についての国際協力の枠組みを定めたもので、2018年12月に採択された。
1・10	ベネズエラ 中南米	マドゥロ(Nicolás Maduro)大統領の2期目が開始した。同大統領は、2018年5月の再選時の選挙不正が指摘されていた。これを受けて、米州機構(OEA)は、マドゥロ政権の正当性を認めない決議を賛成多数で可決した。
1・15	ブラジル	ボルソナロ大統領は、銃規制を緩和する大統領令に署名した。多発する銃犯罪の抑止を目的とし、条件を満たした上で、市民に自衛のための銃器の所有を認める。
1・15	メキシコ	ペニャ・ニエト(Enrique Peña Nieto)前大統領の収賄疑惑が報じられた。同氏は在任中に、麻薬密売組織トップのグスマン(Joaquín Guzmán Loera)被告から賄賂を受け取ったとされる。これに対し、ペニャ・ニエト氏側は全面的に否定。
1・17	アルゼンチン 日本	アルゼンチン政府は、2001年に債務不履行となった同国債の円建て外債(サムライ債)の保有者に対する和解案を明らかにした。1996年から2000年までの発行分を対象とし、元本金額の150%を支払う。
1・17	コロンビア	ボゴタの警察学校に、80キログラムの爆薬を積んだ車が突入し、爆発した。これにより実行犯の男を含む少なくとも21人が死亡し、68人が負傷した。翌18日、政府は左翼ゲリラの民族解放軍(ELN)による犯行との見解を示した。
1・18	キューバ 日本	2018年10月に駐日キューバ大使の宿泊を拒否した、米ヒルトン系列ホテル「ヒルトン福岡シーホーク」は、今後もキューバ外交官の宿泊を断る方針を明らかにした。米国の法律を遵守する方針だが、日本の旅館業法には抵触する。
1・18	メキシコ	イダルゴ州にある燃料パイプラインで火災が発生した。これにより、少なくとも66人が死亡した。地元住民が、パイプラインから噴き出した燃料を盗もうとしたところ、引火したとみられる。

1・19	中南米 日本	日本、メキシコ、チリ、ペルーなど、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)参加国の閣僚級による初会合が、東京で開催された。共同声明では、参加国の拡大と自由貿易推進の方針が打ち出された。
1・21	アルゼンチン 日本	三浦雄一郎氏が、アルゼンチンにある南米大陸最高峰アコンカグア(標高6959メートル)の登頂を断念した。同氏は18日に、約6000メートル地点のキャンプ地に到着していた。同行の医師が健康面の不安から中止を判断した。
1・22	ブラジル	ボルソナロ大統領が、世界経済フォーラムが主催する年次総会(ダボス会議)で演説した。経済を立て直すために構造改革と市場開放を推し進める方針を示した。支持拡大のため、国際協調を優先させたとみられる。
1・23	ブラジル 日本	ブラジルのボルソナロ大統領と安倍首相が、スイスのダボスで会談した。会談で、安倍首相はボルソナロ氏の経済自由化などの政策を評価。6月に大阪で開催する主要20カ国・地域(G20)サミットの議題を説明し、協力を求めた。
1・23	ベネズエラ 南米	ベネズエラの野党指導者グアイド(Juan Guaidó)国会議長が、マドゥロ大統領に代わり、暫定大統領に就任することを宣言した。これを受けて、米国やブラジル、コロンビア、アルゼンチン、チリ、ペルーなどが就任を承認した。
1・23	ペルー	フジモリ(Alberto Fujimori)元大統領が、リマの病院を退院し、警察施設に再収監された。2018年10月、同氏は与えられていた恩赦が取り消され、再収監を命じられたが、その後、体調悪化により入院していた。
1・25	ブラジル	ミナスジェライス州ベロオリゾンテ近郊ブルマジーニョにある鉱山のダムが決壊し、泥流が川沿いの集落を襲った。121人が死亡、226人が行方不明と発表。資源大手ヴァーレが所有する同ダムは、以前から強度が疑問視されていた。
1・26	ベネズエラ	国連安全保障理事会は、米国の要請によりベネズエラ情勢に関する緊急会合を開催。ポンペオ(Mike Pompeo)米国務長官は、グアイド氏への支持を各国に呼びかけた。また、マドゥロ政権擁護の立場をとるロシアと中国を非難した。
1・27	ペルー	ペルー南部アバンカイで地滑りが発生し、崩れた土砂がホテルを直撃した。事故当時、ホテルでは約100人が参加する結婚式が行われており、出席者15人が死亡、約30人が負傷した。
1・28	ブラジル	モウラン(Hamilton Mourão)副大統領は、在イスラエル大使館をエルサレムに移転する予定はないとの考えを示した。ボルソナロ大統領は大使館の移転に前向きだったが、食肉の主な輸出先のアラブ諸国に配慮したとみられる。
1・28	ベネズエラ	米財務省は、ベネズエラ国営石油会社PDVSAに対する経済制裁を発動した。これにより、同社の米国内の資産を凍結し、米国人との取引も禁止する。マドゥロ政権の外貨獲得手段を制限するのが狙い。
2・1	ブラジル	新議会が招集され、上院の新議長にはアルコロンブリ(Davi Alcolumbre)氏が就任し、下院の議長はマイア(Rodrigo Maia)氏の続投が決定。両氏とも中道の民主党(DEM)出身で、少数与党のため、中道勢力の協力を得る狙い。

2・2	ベネズエラ	マドゥロ大統領の退陣を求める大規模デモが行われた。デモに先立ち、空軍のジャネス(Francisco Yáñez)将軍がグアイド氏支持を表明。1月26日には、シルバ(José Luis Silva Silva)駐米武官も支持を表明していた。
2・3	エルサルバドル	左派のセレン(Salvador Sánchez Cerén)大統領の任期満了に伴う大統領選があり、中道右派のブケレ(Nayib Bukele)氏が当選した。6月1日に就任し、任期は5年。同氏は、前政権が樹立した中国との外交関係の見直しを主張している。
2・4	コスタリカ	ノーベル平和賞受賞者のアリアス(Oscar Arias Sánchez)元大統領から性的暴行を受けたとして、現地の反核運動家の女性が検察に告訴した。これに対し、同氏は暴行を否定する声明を出した。
2・4	ベネズエラ 中南米	米州諸国で構成される「リマ・グループ」の緊急会合が開催。ベネズエラ問題で中立の立場をとるメキシコを除く13カ国が出席し、グアイド暫定大統領の支持が宣言された。同日、欧州19カ国も同氏を支持する共同声明を出した。
2・5	ベネズエラ	ローマ教皇フランシスコ(Francisco)が、ベネズエラ問題について言及した。求めがあれば、グアイド国会議長とマドゥロ大統領の仲介役を担うことも可能だと示唆した。11日には、グアイド氏側の代表団がバチカンを訪問した。
2・6	ブラジル	クリチバ連邦裁判所は、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領に収賄などの罪で禁錮12年11カ月の判決を言い渡した。所有する別荘の改修費用を大手建設会社に肩代わりしてもらったとして、ルラ被告は収賄の罪に問われていた。
2・7	ベネズエラ 中南米	ベネズエラ情勢を巡り、中南米と欧州諸国による閣僚級会合がモンテビデオで開催。会合には14カ国・機関が参加し、中立的姿勢のメキシコやウルグアイ、マドゥロ氏支持のボリビアも出席。共同宣言では、公正な大統領選を求めた。
2・8	ブラジル	リオデジャネイロのサッカーチーム、フラメンゴのトレーニングセンターで火災が発生した。これにより、少なくとも10人が死亡、3人が重体となった。犠牲者の多くは育成世代の10代の選手であった。
2・13	ベネズエラ	野党が多数を占める国会は、国営石油会社PDVSAと米国の子会社CITGOの暫定経営陣を指名した。マドゥロ政権の資金を奪う狙いがある。翌14日、最高裁判所はこの指名を無効とし、検察当局は暫定経営陣の捜査開始を発表。
2・15	メキシコ	メキシコ国境に壁を建設するため、トランプ(Donald Trump)米大統領は国家非常事態宣言を発した。これにより、壁建設のために米軍などの予算を転用する構え。民主党側は憲法違反だとして、裁判で争う方針を表明した。
2・16	ブラジル 日本	日産自動車元会長のゴーン(Carlos Ghosn)被告の起訴に関し、同氏に対する人権侵害への懸念を表明する文書が、ブラジル弁護士会から日弁連に送られたことが明らかとなった。ゴーン被告側の弁護士が文書作成を要請。
2・18	キューバ	キューバ政府と外国資本の合弁葉巻会社アバノスが、2018年の国産高級葉巻の売上高が過去最高となったことを明らかにした。中国での売り上げの伸びが押し上げ、売上高は前年比7%増の約5億3700万ドルとなった。

2・18	ブラジル	ボルソナロ大統領は、北東部・中部・南部にある12の地方空港の民営化案を発表した。近い立地にある採算性が高い空港と悪い空港を地域別にまとめ、民間企業に運営を任せることで効率化を図る。
2・19	ブラジル 日本	本田は、ブラジルの二輪車工場の設備更新のための投資計画を公表した。投資額は3年間で5億レアル(約150億円)。マナウスの工場の生産設備を刷新し、効率化を図る。ブラジルでは二輪車市場が復調傾向にある。
2・19	南米	米フォード・モーターは、南米での大型トラック事業からの撤退を発表。ブラジルのサンパウロ市にあるサンベルナルド工場での生産を取りやめ、販売を終了する。同工場の従業員の大部分は解雇となる見通し。
2・20	エクアドル	政府は、ガラパゴス諸島フェルナンディナ島で、世界最大のゾウガメの仲間「フェルナンディナゾウガメ」が約100年ぶりに捕獲されたと発表した。捕獲されたのは1匹のメスで、年齢は約100歳とみられる。
2・20	ブラジル	ボルソナロ大統領が、年金改革法案を議会に提出。法案の柱は、年金支給開始年齢の引き上げで、給付額を抑えて財政再建につなげる狙い。現行の年金制度は50歳代から受給でき、年金額も大きい。
2・20	ベネズエラ ブラジル コロンビア	マドゥロ政権は、オランダ自治領キュラソーとの海上境界の封鎖を発表。翌21日、ブラジルとの国境を閉鎖。さらに22日、コロンビア国境に架かる主要な橋の閉鎖を発表。野党勢力による人道支援物資搬入を阻止するのが狙い。
2・20	メキシコ 日本	アエロメヒコ航空と日本航空(JAL)が、共同運航の開始を発表。これにより、日本ーメキシコ間のビジネスや観光による渡航需要の増加に対応する。両社は、2017年10月に提携を発表していた。
2・21	ボリビア	10月の大統領選を前に、各地でモラレス(Evo Morales)大統領に対する大規模な抗議集会が行われた。モラレス氏は4期目を目指す。憲法は大統領の再選を1回のみと定めている。
2・24	キューバ	憲法改正案の是非を問う国民投票が実施され、賛成が86.85%で承認された。新憲法は、大統領や首相職の復活、市場原理の重要性や私有財産の所有を認める内容だが、共産党一党支配や社会主義体制は堅持される。
2・24	コロンビア ベネズエラ	コロンビアのラミレス(Marta Lucía Ramírez)副大統領は、ベネズエラ治安部隊の亡命申請者数が23日だけで120人以上に達したことを公表。23日、国境地帯では人道支援物資の搬入を巡る衝突が、反政府派と治安部隊の間で起きた。
2・25	ベネズエラ 中南米	「リマ・グループ」の緊急会合がボゴタで開催され、ベネズエラ問題について話し合われた。また、コロンビアのドゥケ(Iván Duque Márquez)大統領、ベネズエラのグアイド国会議長、ペンズ(Mike Pence)米副大統領の三者会談も実施。
2・28	ベネズエラ	ベネズエラ問題に関連した国連安全保障理事会の緊急会合で、米国が提出した公正な大統領選を求める決議案が、ロシアと中国による拒否権の行使で否決された。ベネズエラを擁護するロシア案も賛成票が足りず否決された。

3・5	中南米	列国議会同盟が、2018年の各国議会における女性進出についての報告書を公表した。議会の女性議員の割合を比較し、地域別で米州がトップとなった。背景には中南米諸国での伸長があり、初めて30%を超えた地域となった。
3・7	ベネズエラ	カラカスを含む、ほぼ全土で大規模な停電が発生し、病院や交通機関に深刻な影響が生じた。これを受けて、マドゥロ政権側は、反政府派による水力発電の破壊工作が停電の原因だと主張した。
3・7	中南米 日本	ソフトバンクグループ(SBG)が、中南米のIT系スタートアップに特化した投資ファンドの設立を発表。同分野では中南米最大規模の50億ドル。SBGの最高執行責任者(COO)でボリビア出身のクラウレ(Marcelo Claure)氏がトップを務める。
3・11	中南米	米ボーイング小型機737MAXの墜落事故が、2018年10月にはインドネシア、2019年3月10日にエチオピアで相次いで発生したことを受け、ブラジルなど中南米の大手航空会社は同機の使用を中止した。
3・13	キューバ	キューバ政府が観光振興計画を公表した。ハバナやバラデロの約40のホテルの新設や改装で、1万8000室増やす見込み。同国では、国営ホテルが主だが、新憲法の公布により外資の受け入れを模索する。
3・13	ブラジル	サンパウロ郊外のスザノ市にある州立学校で、男2人組による銃乱射事件が発生した。現場となったのは、11~18歳の約1600人が通う学校で、生徒ら8人が死亡し、少なくとも16人が負傷した。2人組は犯行後、自殺した。
3・18	ブラジル 日本	ブラジル政府は、日本、米国、カナダ、オーストラリアの4か国の国民に対する、観光や短期商用の査証(ビザ)の免除を発表した。6月17日以降、ビザなしで入国できる。これにより、外国人観光客の増加が見込まれる。
3・19	キューバ	米政府は、対キューバ制裁強化措置を実施。キューバ政府に資産が接収された米国民が、キューバ企業に損害賠償請求できるよう認めた。また、5月2日からは、賠償請求できる対象を第三国の外国企業にも拡大した。
3・19	ブラジル	米ゼネラル・モーターズ(GM)は、サンパウロ州にある2つの工場への投資を発表した。投資額は100億レアル(約2960億円)。GMはブラジル市場からの撤退を示唆していたが、州政府による税制優遇策を受け、投資に舵を切った。
3・19	ブラジル ベネズエラ	ブラジルのボルソナロ大統領が、トランプ米大統領と初の首脳会談を行った。共同声明では、ベネズエラのグアイド暫定大統領の支持を表明。北大西洋条約機構(NATO)の非加盟の主要同盟国にブラジルを位置付ける考えも示された。
3・21	ブラジル	連邦警察が、収賄容疑でテメル(Michel Temer)前大統領を逮捕した。同氏には、原子力発電所の建設工事についての便宜の見返りとして、建設会社から賄賂を受け取った疑いがかけられていた。
3・22	ベネズエラ 南米	ブラジルやアルゼンチンなど南米の主要国の首脳会議が、チリで開催された。反ベネズエラ・マドゥロ政権の諸国が集まり、新しい地域連合の設立を目指すことで、一丸となって外交圧力をかけるのが狙い。

3・24	ホンジュラス	エルナンデス(Juan Orlando Hernández)大統領は、米ワシントンで開催の会議に出席し、イスラエルのエルサレムに通商・外交事務所を開設すると表明。同氏はエルサレムを「首都」と表現したが、大使館移転については言及せず。
3・25	メキシコ	ロペスオブラドル(Andrés Manuel López Obrador)大統領は、スペイン国王フェリペ6世と教皇フランシスコに送った、植民地時代の人権侵害などへの謝罪要求の書簡について言及。これに対し、スペイン外務省は遺憾の意を表明。
3・26	ベネズエラ 中南米	中国外務省は、28～31日の日程で成都市での開催を予定していた米州開発銀行(IDB)の年次総会の中止を発表。15日にグアイド氏側が任命したベネズエラ代表がIDBに承認されたが、中国側は同代表の承認は非合法だとした。
3・29	セントクリストファー・ ネーヴィス 日本	改正在外公館名称位置給与法が日本の参院本会議で可決し、成立した。これにより、外務省の外国名の表記では、カタカナの「ヴ」の使用を取りやめ、「セントクリストファー・ネービス」や「カーボベルデ」の表記が採用される。
3・30	キューバ	ヘミングウェイ(Ernest Hemingway)の住居を改装した博物館フィンカ・ビヒアで、収蔵品の修復・保存を手掛けるセンターの完成式が行われた。2014年から、米ボストンの財団と博物館がセンター建設計画を進めていた。
3・31	ブラジル	ブラジル政府は、イスラエルのエルサレムに通商事務所を開設することを発表。ボルソナロ大統領は、大使館のエルサレム移転を主張していたが、アラブ諸国や国内の産業界の反発を受け、事実上断念した。
4・1	南米 日本	国際協力銀行(JBIC)は、南米の世界最大級銅鉱山2ヵ所での開発計画への融資を発表。融資額は約1000億円。融資を受けるのは、ペルーで三菱商事が進める銅山開発計画と、JX金属などが手掛けるチリの銅山再開発計画。
4・3	ブラジル 日本	住友ゴム工業は、ブラジルのパラナ州にある工場でのトラック・バス用タイヤの生産開始を発表した。当面はブラジル国内での供給が主だが、将来的には近隣の国々への販路拡大も目指す。
4・4	パナマ 日本	パナマのバレラ(Juan Carlos Varela)大統領と安倍首相が会談。両国はインフラ整備や経済協力で一致。また、大統領夫妻は、天皇皇后両陛下(現上皇ご夫妻)と会見。両陛下にとって外国首脳との在位中最後の会見となった。
4・6	ブラジル	ベレン近郊のモジュ川で小型船が橋の橋脚に衝突し、橋が一部崩落した。これにより、走行中の車2台が川に転落した。崩落したのは全長約870メートルのうち、約200メートル。この橋は、以前の検査で橋脚の腐食が指摘されていた。
4・8	キューバ	キューバ野球連盟(FCB)と米大リーグ機構(MLB)との間で、2018年12月に合意された新移籍制度に関して、米財務省は認めない方針を明らかにした。米政府は、移籍に伴う譲渡金がキューバ政府の歳入になることに難色を示した。
4・8	メキシコ 日本	東京ガスが、メキシコでの再生可能エネルギー発電事業への参入を発表した。2020年までにメキシコで太陽光と風力発電所を計6ヵ所建設する計画を、仏エネルギー大手エンギーと共同で進める。

4・9	ブラジル	リオデジャネイロで豪雨による洪水が発生し、少なくとも10人が死亡した。記録的な降雨量と、排水システムの機能不全により被害が拡大。クリベラ(Marcelo Crivella)市長は、街中の放置されたゴミが排水を妨げたとの見解を示した。
4・9	ブラジル 日本	安倍首相が、「日伯戦略的経済パートナーシップ賢人会議」の三村座長らと面会した。同会議は両国の経済界の代表で構成される。座長らは、南米南部共同市場(メルコスル)との経済連携協定(EPA)締結のための交渉開始を提言。
4・10	ベネズエラ	国連安全保障理事会でペンス米副大統領が、ベネズエラ国民に対する人道支援として約6000万ドルを新たに拠出すると表明した。また、国連がグアイド氏を国の指導者として認めるよう求めた。
4・10	ペルー	検察当局は、クチンスキ(Pedro Pablo Kuczynski)前大統領の身柄を拘束した。同氏は、ブラジル建設大手オデブレヒトからの金銭授受などの汚職疑惑が浮上し、2018年3月には大統領を任期途中で辞任した。
4・11	エクアドル	英警察当局は、「ウィキリークス」創設者のアサンジ(Julian Assange)氏を、在英エクアドル大使館で逮捕した。エクアドル政府が同氏の亡命許可を取り下げたことを受け、警察当局が駐英エクアドル大使の許可の下、大使館に入った。
4・11	ベネズエラ 南米	ポンペオ米 국무長官が、11～14日までの日程で、チリ、パラグアイ、ペルー、コロンビアを歴訪し、ベネズエラ問題を中心に各国と協議した。同氏は14日、ベネズエラ国境付近にあるコロンビアのククタ市を訪問した。
4・11	ホンジュラス メキシコ	オランダの世界報道写真財団が、第62回世界報道写真コンテストの結果を発表。大賞に選ばれたのは、米国のムーア(John Moore)氏が撮影した、米国境当局の取り調べを受ける母親の側で泣きじゃくるホンジュラスの少女の写真。
4・12	キューバ ベネズエラ	米財務省は、ベネズエラからキューバへの石油輸出に関わったとして、イタリアなどに拠点がある海運会社4社を制裁対象とした。これにより、4社の米国内の資産が凍結され、米国人との取引も禁止される。
4・15	メキシコ 日本	三井物産と商船三井が、三井海洋開発によるメキシコ沖合の洋上石油天然ガスプラントのリース事業に出資参画することを公表した。三井海洋開発は、「Area1」鉱区の洋上プラントを開発している。
4・17	ペルー	内務省は、ガルシア(Alan García)元大統領が、リマ市内の自宅で拳銃自殺したと発表した。69歳であった。汚職疑惑がかけられていた同氏の身柄拘束のため、警察が自宅に到着した際、自殺を図った。
4・22	アルゼンチン	政府は、価格統制策の開始を発表した。食用油、小麦粉、コメ、牛乳など生活必需品約60品目を対象とし、企業側に半年間の販売価格の据え置きを要請した。10月の大統領選を控え、国民に対しインフレ対策をアピールする狙い。
4・25	ブラジル	バイントラウブ(Abraham Weintraub)教育相は、国公立大学での人文・社会科学分野の予算削減計画について言及した。これに対し、哲学会が出した批判声明には、歴史学や社会科学などの15学会が賛同。

4・30	ブラジル 日本	天皇陛下の即位とブラジル日本移民史料館の改装を祝う式典が、サンパウロで開催された。資料館では特別展として、過去3回にわたって上皇ご夫妻がブラジルを訪問した際の写真や映像が展示された。
4・30	ベネズエラ	暫定大統領を宣言したグアイド氏が、カラカスの空軍基地で、マドゥロ政権に対する決起を軍や国民に呼びかけた。これに対し、政権側は、同氏の呼びかけによるクーデターは失敗に終わったと主張した。
5・3	キューバ	アメリカン航空が、キューバ東部のサンティアゴ・デ・クーバーマイアミ便を開設した。同社は、すでにハバナなど各都市を結ぶ便を合計11便、毎日運航していたが、観光客の需要に対応するため路線を拡大した。
5・5	パナマ	バレラ大統領の任期満了に伴う大統領選があり、中道野党のコルティソ(Laurentino Cortizo)元農牧開発相が当選した。同氏は、前政権が樹立した中国との外交関係を強化する方針を示している。
5・6	チリ 日本	住友金属鉱山と住友商事による、チリ北部の大型銅鉱山「ケブラダ・ブランカ」の開発事業に対し、国際協力銀行(JBIC)や日本のメガバンク3行が巨額融資することが報じられた。融資額は約2800億円。銅の安定的供給が狙い。
5・14	ベネズエラ	マドゥロ政権が、野党が多数を占める国会の議事堂を封鎖した。政権側は、建物内に爆発物があるとして、道路を封鎖し、国会の本会議に出席する野党議員らの通行を阻んだ。
5・17	メキシコ	米政府は、対メキシコ・カナダの鉄鋼とアルミニウムの追加関税を撤廃すると発表した。2018年11月、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が署名されたが、米国が追加関税を継続させたため、各国の議会承認手続きは止まっていた。
5・20	メキシコ	メキシコ政府は、シェアリングエコノミー関連サービスの担い手となる、運転手や配達員を対象とした源泉徴収制度の導入について、ウーバーテクノロジーズやラピピなどと合意したと発表。同制度は6月1日から開始。
5・22	ブラジル	ブラジル化粧品会社ナトゥラ・コスメティコスは、米化粧品大手エイボン・プロダクツの買収交渉開始を公表した。ナトゥラは、2017年に英ブランド「ザ・ボディショップ」を買収するなど、合併・買収によって海外展開を目指す。
5・26	ブラジル	26～27日の間に、マナウスにある刑務所4カ所で、受刑者55人の死亡が確認された。麻薬密売組織間の抗争が原因とみられる。ブラジルでは刑務所の過剰収容や、犯罪組織による暴行の横行などが深刻化している。
5・29	アルゼンチン 日本	日本の参院本会議で、日・アルゼンチン投資協定が可決、承認された。同協定は、両国間の相互の投資促進を図り、投資家の権利を保護するもの。被害を受けた投資家は、国際仲裁機関に訴えることができる。
5・29	ベネズエラ	ノルウェー外務省は、マドゥロ政権側と野党側の代表者がオスロで会談を行ったことを公表し、会談では両者は合意に至らなかったことを明らかにした。ベネズエラで深まる双方の対立を巡り、ノルウェーは仲介役を申し出ている。

5・30	メキシコ	メキシコの不法移民対策が不十分だとして、トランプ米大統領は、メキシコからの全輸入品に対する追加関税の実施を表明した。翌月7日、両政府は不法移民対策の強化で合意し、関税発動は回避された。
6・3	ベネズエラ 中南米	ベネズエラのマドゥロ政権に批判的な米州諸国で構成される「リマ・グループ」と、欧州連合(EU)の上級代表の会合が、国連本部で開かれた。共同声明では、自由で公正な選挙の実施をベネズエラに求めた。
6・4	キューバ 日本	米政府が、クルーズ船などのキューバ渡航を禁じる制裁措置を発表。これを受けて、日本の国際NGO「ピースボート」が、13日に予定していたハバナの寄港を中止。同船は、1月に発生した竜巻の被害者への支援物資を積んでいた。
6・6	アルゼンチン ブラジル	アルゼンチンのマクリ(Mauricio Macri)大統領と、ブラジルのボルソナロ大統領がブエノスアイレスで会談した。メルコスルとEUとの自由貿易協定(FTA)交渉について話し合い、数週間以内に合意に至るとの見方で一致した。
6・6	コロンビア チリ	中国ライドシェア大手の滴滴出行は、チリのバルパライソとコロンビアのボゴタでのサービス開始を発表した。同社サービスに登録した運転手を支援する拠点を両都市に設置。今後、コロンビアではタクシー配車サービスの展開も計画。
6・6	ブラジル 日本	日本のOKIは、ブラジルのATM事業子会社を米同業大手NCRに売却すると発表した。OKIは、2014年にATM大手イタウテック社を買収し、ブラジルでの事業に参入したが、景気減速により苦戦を強いられていた。
6・7	セントビンセント・グレナディーン諸島	国連安全保障理事会の非常任理事国選挙で、セントビンセント・グレナディーン諸島がラテンアメリカ・カリブ海枠として初選出された。人口約11万人の同国は、これまでで最も人口の少ない安保理メンバーとなる。
6・7	ブラジル	モウラン副大統領は、中国の通信機器大手ファーウェイを規制対象としないと述べた。米トランプ政権は友好国に対し、同社を次世代通信規格「5G」分野から排除するよう求めていたが、これには従わない姿勢を示した。
6・8	ベネズエラ コロンビア	ベネズエラ政府が、コロンビア北部の国境の封鎖を解除した。同国境は2月から封鎖されていた。これを受けて、多くのベネズエラ国民が食料品や医薬品を求めて、国境の橋を渡ってコロンビアに入国した。
6・11	ペルー	ペルー保健省は、ギラン・バレー症候群(GBS)の急増を受け、リマなど5地域で90日間の非常事態宣言を発令した。GBSは、発症すると手足のまひや筋力の低下を起こす。206例のGBSが確認され、4人が死亡した。
6・12	ブラジル 日本	ブラジルのフィットネスクラブ関連サービス会社ジムパスは、SBGから出資を受けたことを公表。出資額は3億ドル。また、宅配サービスのロギも、SBGの子会社から出資を受けた。
6・14	ブラジル	労働組合は、ボルソナロ政権が進める年金改革に反対するストライキを行った。これにより、各地で地下鉄や長距離バスなどの交通機関が止まり、銀行が休業した。

6・16	アルゼンチン パラグアイ ウルグアイ	アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイで、大規模な停電が発生し、数千万人に影響した。アルゼンチン政府は、送電網の不具合を認めた一方で、テロなどの人為的な攻撃の可能性は低いとした。
6・19	キューバ	キューバのホテル「サンカルロス」を巡り、ドイツの予約サイト運営会社トリバゴに対する損害賠償請求の訴訟が、米裁判所に提起された。同ホテルの所有権を主張する米国のマタ家が、トリバゴは予約を通じて利益を得たとして提起。
6・20	ペルー 日本	北海道大学総合博物館などの研究チームは、「ナスカの地上絵」の鳥の絵について、鳥類学の観点から分析した結果を公表。16点の絵のうち3点は、ナスカ周辺に生息しないペリカン類やカギハシハチドリ類だと特定した。
6・25	アルゼンチン 日本	イトーヨーカ堂が、アルゼンチンのパタゴニア産牛肉の販売を開始した。2018年に輸入解禁されたパタゴニア産牛肉の取り扱いは、これまで外食店が中心だった。小売り大手の本格的な販売により、同国産牛肉の普及が期待される。
6・26	ブラジル	ブラジル政府は、ボルソナロ大統領の外遊支援を予定していた軍人が、スペイン当局に逮捕されたことを発表した。同軍人は、コカイン39キログラムを密輸しようとした。
6・28	ベネズエラ	米財務省は、マドゥロ大統領の息子のエルネスト(Nicolás Ernesto Maduro Guerra)氏に対する経済制裁を発動し、米国内の資産を凍結した。同氏は制憲議会の議員を務める。マドゥロ政権に対する圧力を強めるのが狙い。
6・28	中南米 日本	主要20ヵ国・地域(G20)首脳会議が大阪で開幕し、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリが参加した。2日間の日程で、自由貿易体制の維持、プラスチックごみ削減、データ流通のルール策定などについて話し合われた。
6・28	南米	メルコスルとEUが、FTAを結ぶことで政治合意したと発表した。FTAが発効すれば、EUからの輸出品の91%、メルコスルからの輸出品の92%が関税撤廃の対象となる。

参考資料

- (1) 聞蔵IIビジュアル
- (2) 日経テレコン21
- (3) 読売新聞(2019年)

ラテンアメリカ日誌－2019年7月～12月－

月 日	国名	記事
7・1	ベネズエラ	ベネズエラ政府に対し、国連人権高等弁務官のバチュレ(Michelle Bachelet)氏が、拷問の再発防止を求める声明を出した。背景には、逮捕された海軍将校の死亡を巡り、反政権派が拷問で殺害されたと主張していたことがある。
7・4	ブラジル	リオデジャネイロ州元知事のカブラル(Sérgio Cabral Filho)氏が、リオ五輪招致の際、国際オリンピック委員会(IOC)の委員だった国際陸連前会長のディアク(Lamine Diack)氏に、200万ドルの賄賂を渡したことを法廷で認めた。
7・4	ベネズエラ	国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が、マドゥロ(Nicolás Maduro)政権を批判する内容の報告書を公表。警察の特殊部隊などにより、2018年に少なくとも5287人の市民が殺害され、多くが非合法な手続きによるものだったとする。
7・6	ブラジル	歌手でギタリストのジルベルト(João Gilberto)氏が、88歳で死去した。同氏は、ボサノバの創始者の1人とされ、1960年代、世界的に有名となった。代表曲には「イパネマの娘」などがある。1965年には米グラミー賞を受賞。
7・9	アルゼンチン	デラルア(Fernando de la Rúa)元大統領が、81歳で死去した。同氏は、心臓や腎臓の病気で入院していた。1999年に大統領に就任したデラルア氏は、経済危機を発端とする国内の暴動が相次ぎ、2001年12月に任期途中で辞任した。
7・9	ペルー ボリビア 日本	秋篠宮家の長女眞子さまが、9～22日の日程でペルーとボリビアを訪問。両国で日本人移住120周年の記念式典に参加した。また、ペルーのビスカラ(Martín Vizcarra)大統領とボリビアのモラレス(Evo Morales)大統領を表敬訪問した。
7・9	メキシコ	ウルスア(Carlos Manuel Urzúa Macías)財務公債相が辞任を表明。経済政策などを巡り、ロペス・オブラドール(Andrés Manuel López Obrador)大統領と意見が合わなかったとみられる。後任は、エレラ(Arturo Herrera Gutiérrez)次官。
7・10	メキシコ	独フォルクスワーゲン(VW)が、メキシコ工場で小型車「ビートル」の最後の生産を終えた。従業員らによる記念式典が開かれ、1938年の初代の誕生から約80年の歴史に幕が下ろされた。
7・14	グアテマラ	大統領府は、モラレス(Jimmy Morales)大統領の訪米と、トランプ(Donald Trump)米大統領との会談の中止を発表した。また、米国への難民申請を希望する移民の待機を受け入れる協定に署名しない意向を示した。
7・15	プエルトリコ	トランプ米大統領は、プエルトリコ出身の母を持つオカシオ・コルテス(Alexandria Ocasio-Cortez)氏など民主党の移民系女性議員4人を念頭に、「米国が嫌いなら出て行けばいい」と発言。これに対し、4議員は猛反発した。

7・16	ペルー	検察当局は、トレド(Alejandro Toledo)元大統領が居住地の米国で身柄拘束されたことを公表した。同氏は、ブラジル大手建設会社からの収賄疑惑があり、ペルー当局は、米国に身柄の引き渡しを求めている。
7・16	メキシコ 中米	米政府が、メキシコ国境での難民申請に関する新政策を官報で公告した。これにより、米国に入る前に通過した国で難民申請が拒否された経緯がないと、米国で難民申請することはできなくなった。
7・17	メキシコ	米ニューヨークの連邦地裁が、メキシコ最大の麻薬密売組織を率いるグスマン(Joaquín Guzmán Loera)被告に終身刑と禁錮30年、罰金126億ドルの判決を言い渡した。同被告は、麻薬密輸などの罪で起訴されていた。
7・17	南米	南米南部共同市場(メルコスル)の首脳会議が閉幕した。会議では、欧州自由貿易連合(EFTA)や韓国などと、自由貿易協定(FTA)の交渉を進める方針が示された。また、共通通貨の創設に向けた協議を進めることで一致した。
7・19	アルゼンチン 日本	アルゼンチン出身で米国の建築家ペリ(César Pelli)氏が、92歳で死去。同氏は、1952年に米国移住。ワールド・フィナンシャル・センターなどを手掛け、日本では、大阪市あべのハルカスの外観デザインを監修した。
7・22	チリ 南米	チリ政府は、2030年サッカーワールドカップ(W杯)の、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイによる共同開催立候補案に、正式に加わることを公表した。この共催案には、ボリビアも興味を示している。
7・24	プエルトリコ	ロセヨ(Ricardo Rosselló)知事が、8月2日付で辞任することを発表。バスケス(Wanda Vázquez Garced)司法長官が後任を務める。ロセヨ氏の女性や同性愛者に対する差別的発言を受け、22日に大規模な抗議デモが起こっていた。
7・25	ブラジル	サンパウロ郊外のグアルーリョス国際空港で、金塊強奪事件が起こった。警察官を装った8人組が、空港の作業員を銃器で脅し、空輸予定の金塊約720キログラム(32億円相当)などを奪って逃走した。
7・26	キューバ	キューバのカトリック枢機卿オルテガ(Jaime Ortega Alamino)氏が、82歳で死去した。同氏は、ハバナ大司教任期中(1981~2016年)、フィデル・カストロ(Fidel Castro)政権とカトリック教会の和解、米国との国交回復交渉などに尽力した。
7・28	コロンビア	世界最大の自転車ロードレースのツール・ド・フランスで、コロンビアのベルナル(Egan Bernal)選手の総合優勝が決まった。コロンビア勢としては初の総合優勝となった。
7・29	ブラジル	パラ州アルタミラの刑務所で、受刑者の暴動が起こり、少なくとも受刑者57人が死亡した。ある犯罪組織に属する受刑者が、別の組織の受刑者がいる所内の施設を襲撃して、放火した。
7・31	メキシコ 日本	パナソニックは、2019年中に、テレビの生産を行うメキシコの工場を閉鎖する方針を示した。背景には、米中貿易摩擦による中国での業績低迷、それによる生産拠点の見直しがある。メキシコには、今後マレーシアから輸出する。

8・2	メキシコ	米商務省が6月の貿易統計(通関ベース)を公表。それによると、対中貿易額が縮小し、メキシコが最大の貿易相手国となった。企業が対中関税を避け、電子部品などをメキシコから代替的に調達し、輸入が伸びた。
8・3	メキシコ	米テキサス州エルパソで20人が死亡する銃乱射事件が発生。翌4日、メキシコのエブラルド(Marcelo Ebrard)外相は、容疑者に銃を販売した企業などに対する法的措置の検討を示唆。5日、政府は米国側に武器の販売規制を求めた。
8・5	ベネズエラ 中南米	トランプ米大統領は、ベネズエラ政府が米国内にもつ全資産を凍結する大統領令に署名した。翌6日、約60カ国が参加してベネズエラ問題を協議する国際会議がペルーで開催され、ボルトン(John Bolton)米大統領補佐官が参加した。
8・6	メキシコ	造幣局で金貨の強奪事件が起きた。武装した5人組が押し入り、金庫にあった金貨1567枚(約2億6500万円相当)を奪って逃げた。犯行時間はわずか10分だった。盗まれたのは、1921年に鑄造された独立100周年の記念金貨。
8・7	ベネズエラ バルバドス	マドゥロ大統領は、米国による制裁強化を受けて、野党連合との協議を中止すると発表した。5月からノルウェー政府の仲介によって進められてきた協議は、翌8日からバルバドスで再開される予定だった。
8・9	ブラジル	中国の通信機器大手ファーウェイが、サンパウロ州に新工場を建設することが公表された。8億ドルが投じられる新工場では、次世代通信規格「5G」の基地局などが製造され、研究機関も設置される。
8・11	グアテマラ	モラレス大統領の任期満了による大統領選が実施され、右派で野党のジャマテイ(Alejandro Giammattei)氏が初当選した。米国で難民申請を希望する中米移民を国内で受け入れる協定について、同氏は見直しを示唆。
8・13	アルゼンチン 日本	ホンダは、世界で進める生産体制の見直しの一環として、2020年中にアルゼンチンでの四輪車の生産を終了することを発表した。二輪車の生産は継続される。これにより、中南米の四輪車の生産拠点はメキシコとブラジルの2カ国に。
8・15	コロンビア	アンティオキア県メデジン市と、同県内のホセ・マリア・コルドバ国際空港を繋ぐ、オリエンテトンネルの開通式が行われた。総工費は1兆1000億ペソ(約341億円)で、トンネルの全長は南米最長の8.2キロメートル。
8・17	アルゼンチン	ドゥホブネ(Nicolás Dujovne)財務相が辞任を発表。マクリ(Mauricio Macri)大統領は、11日の大統領予備選での不振を受け、財政規律重視の方針から転換し、減税などの政策を打ち出したが、ドゥホブネ氏はこれに反発していた。
8・20	キューバ ベネズエラ 日本	あいちトリエンナーレ2019の企画展「表現の不自由展・その後」の中止を受け、キューバのブルゲラ(Tania Bruguera)氏とベネズエラのテジェス(Javier Téllez)氏は、抗議の意思を示して展示室を閉鎖、他6人が展示内容を変更した。
8・20	コロンビア	豪・英資源大手BHPグループのマッケンジー(Andrew Mackenzie)最高経営責任者(CEO)は、コロンビアのセレホン炭鉱などの一般炭事業を売却する方針を示した。背景には、環境への配慮を企業に求める「ESG投資」の普及がある。

8・21	ブラジル	政府は、2019年末までに17社の国営・国有企業を民営化すると公表した。対象となるのは、郵政電信公社、ブラジル都市鉄道(CBTU)、国営電力エトロブラスなど。これにより、財政再建を加速させる狙い。
8・23	アルゼンチン 日本	豊田通商などが実施するアルゼンチンでの炭酸リチウム増産計画に、みずほ銀行が約192億円を融資することが公表された。そのうちの約8割を、石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が債務保証する。
8・23	ブラジル	多発するアマゾン森林火災への対策について、国際社会からの求めの高まりを受け、ボルソナロ(Jair Bolsonaro)大統領は、軍による消火活動を実施する意向を示した。1月から8月22日までに発生した森林火災は7万6720件に上った。
8・25	チリ 日本	ピニェラ(Sebastián Piñera)大統領と安倍首相が、訪問中のフランスで会談を行った。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11)に関連し、安倍首相は、チリの国内手続きの早期完了に期待を示した。
8・25	メキシコ 日本	ワシントン条約締約国会議の委員会で、メキシコによって規制強化が提案されたアオザメについて、新たに国際取引の規制対象とすることが決定された。日本で、アオザメはかまぼこやフカヒレの材料に用いられる。
8・26	ブラジル	フランスで開催の主要7ヵ国首脳会議(G7サミット)で、アマゾン熱帯雨林火災に関する2000万ドルの資金援助が決定されたことを受け、ブラジル政府は、援助の受け入れを拒否する方針を示した。
8・28	南米 パラグアイ	国際サッカー連盟(FIFA)元理事で、南米連盟元会長のレオス(Nicolás Leoz)氏が90歳で死去した。同氏は、FIFAを巡る汚職事件が2015年に発覚した。その後、米司法省に起訴され、パラグアイで自宅軟禁下にあった。
8・29	コロンビア	左翼ゲリラ・コロンビア革命軍(FARC)の元ナンバー2のマルケス(Iván Márquez)氏が、武装闘争の再開を宣言。FARCは、サントス(Juan Manuel Santos)前政権と和平合意したが、現政権は和平合意意見直しの方針を打ち出していた。
9・1	ホンジュラス	政府は、外交事務所をエルサレムに開設した。エルナンデス(Juan Orlando Hernández)大統領が開設式典に出席し、大使館のエルサレムへの移転の第一歩と述べた。一方、パレスチナ側は、ホンジュラス政府を批判した。
9・3	メキシコ 日本	米国防総省は、メキシコ国境の壁の建設のため、同省の予算36億ドルを転用する方針を決定。うち約18億ドルは、国外の米軍施設の予算で、在日米軍関連施設も含まれる。同盟国による転用分の予算補填への期待も示された。
9・4	バハマ	政府は、大型ハリケーン「ドリアン」の直撃で、死者が20人に達したことを公表した。また、暴風による家屋倒壊や高潮による浸水など、壊滅的な被害を受けた。これを受けて、国連の担当者が現地入りし、国際社会による支援を訴えた。
9・6	コロンビア	テニス全米オープン男子ダブルスで、コロンビアのカバル(Juan Sebastián Cabal)とファラ(Robert Farah)の組が、初優勝を飾った。四大大会では、ウィンブルドン選手権に続いての2連勝となった。

9・6	ボリビア 日本	アマゾンの大規模森林火災を受けて、日本の外務省は、ボリビアへ緊急支援物資を送ることを発表した。国際協力機構(JICA)を通じて、消火活動のためのマスクやゴーグルなど、約1000万円相当の物資を届ける。
9・6	南米	アマゾン森林火災について話し合う、南米7カ国の首脳会議がコロンビアのレイシヤで開催。会議では、熱帯雨林の保護を目指す協定が結ばれた。また、衛星による監視強化、情報共有、森林再生での各国の協力が確認された。
9・7	メキシコ 日本	ホンダは、メキシコでの四輪生産体制の見直しについて発表した。生産効率を高めるため、2020年初めに、ハリスコ州グアダラハラ工場の生産を打ち切り、グアナフアト州セラヤ工場に集約する。
9・13	ブラジル	ブラジルのアラウジョ(Ernesto Araújo)外相とポンペオ(Mike Pompeo)米国務長官が、ワシントンでの記者会見で、アマゾンの多様性保護を目的とした、1億ドル規模の民間主導の投資基金の設立を発表した。
9・13	ブラジル 日本	パラ州トマスで、日本人のアマゾン移住90周年を記念する式典が開催された。1929年、鐘淵紡績(現クラシエホールディングス)の主導でアマゾン入植が開始。1960年代には、約2000人の日本人や日系人が住んでいた。
9・15	ベネズエラ	野党連合を率いるグアイド(Juan Guaidó)国会議長が、与野党協議の終了を発表した。一方、翌16日、政府は一部の野党代表者と会談を実施。国会正常化に向けて協力することで部分的に合意し、野党内の意見対立が露呈した。
9・16	エクアドル	政府は、ほぼ全国民を含む約2000万人の個人情報の海外流出を公表した。流出した情報は、氏名や個人番号など。同国のIT企業ノバエストラットが情報を保管するサーバーのセキュリティ不備が原因とみられる。
9・19	ブラジル 日本	トヨタ自動車が、サンパウロ州ソロカバ工場での約270億円の追加投資と、300人の新規雇用を発表した。これにより、ブラジルで売り出す新型車の生産に向けての態勢強化と、中南米での競争力強化をめざす。
9・24	ブラジル	ボルソナロ大統領が、国連総会の一般討論演説で登壇した。アマゾン森林火災への対応について批判する国々に対し、「資源のことばかり心配し、現地の先住民のことを考えていない」と非難し、持論を展開した。
9・25	ベネズエラ	マドゥロ大統領が、プーチン(Vladimir Putin)露大統領とモスクワで会談した。マドゥロ氏はロシア側に、エネルギーや食料などの支援継続を求めた。プーチン氏は、マドゥロ政権の支持を表明し、両国の軍事的協力の進展を評価。
9・26	エルサルバドル	ブケレ(Nayib Bukele)大統領が、国連総会の一般討論演説に登壇した。演説中、ブケレ氏は「自撮り」写真を撮影し、ツイッターなどに投稿した上で、新技術の活用や、若者の声に耳を傾ける必要性を各国首脳にうったえた。
9・26	中南米	デルタ航空は、中南米の航空大手ラタム(LATAM)航空との資本業務提携を発表。ラタムは、前身のラン航空から20年に渡り、アメリカン航空と提携してきた。一方、アメリカン航空は、ブラジルのゴル航空との提携交渉を認めた。

9・30	ペルー	ビスカラ大統領が国会の解散を宣言した。多数派の野党は解散を認めず、大統領の職務停止を決議し、野党が支持する副大統領が、暫定大統領に就任すると宣言した。
9・30	南米 日本	住友化学は、豪農薬大手ニューファームの南米事業を約800億円で買収することを公表した。今後、大豆の除草・殺虫剤の販売を行う。ブラジルやアルゼンチンなど、南米は世界最大の農薬市場とされる。
10・1	エクアドル	政府は、石油輸出国機構(OPEC)を2020年1月に脱退する方針を明らかにした。経済再建のため原油増産を計画する同国は、OPECの協調減産は受け入れられないとしている。
10・1	ブラジル メキシコ 日本	憲政記念館で開催された「第60回海外日系人大会記念式典」に、天皇皇后両陛下が出席した。日系人同士で親睦を深め、日系社会の課題を考えることを目的とした同大会には、ブラジルやメキシコなど19カ国から約200人が参加。
10・2	ブラジル 日本	ブラジルでマドリッド協定議定書が発効した。これにより、商標の国際登録手続きが簡易・迅速化される。中南米の同協定加盟国は、コロンビア、メキシコに次ぐ3カ国目。これにより、日本の特許庁を通じて商標の出願が可能となった。
10・3	エクアドル	政府による燃料費補助や生活補助金の取りやめを受け、暴動が発生。非常事態宣言が出されても暴動は終息せず、7日には、政府機能がキトからグアヤキルへ移された。警官隊との衝突も生じ、12日までに少なくとも6人が死亡した。
10・3	ブラジル 日本	国際石油開発帝石、双日、JOGMECは、ブラジルのフラージ油田の生産からの撤退を発表。原油価格の下落などにより、採算が見込めなくなったため、全ての権益を現地企業に売却した。
10・4	ブラジル 日本	NTTデータは、ブラジルのIT関連企業ファチン・エ・ホアゲ・インコルポラサオ・エ・パルティシパサオ(FH)の買収を発表した。FHは、ブラジル国内企業向けに、システム導入コンサルティングや保守運用などのサービスを提供する。
10・6	チリ	地下鉄運賃の値上げを契機とし、学生らによる抗議デモが発生した。一部のデモ隊の過激化を受け、19日には、ピネラ大統領が非常事態宣言を発令し、治安維持のために軍を派遣した。これに市民は反発しデモが拡大。
10・13	エクアドル	政府による補助金廃止を巡り、モレノ(Lenín Moreno)政権と抗議活動を主導する先住民団体との間で会合が開かれた。政府側が廃止を撤回し、先住民側は抗議活動を停止することで合意した。翌14日、非常事態宣言は解除。
10・14	メキシコ 日本	ヌエボ・レオン州モンテレイ市で、世界鉄鋼協会(WSA)年次総会が開催。WSAには世界の鉄鋼大手約160社が加盟。会議では、長期化する米中摩擦、市況の悪化、中国の過剰生産、環境問題への対応などについて話し合われた。
10・16	メキシコ	政府は、リゾート地カンクンでの大型施設「グランド・アイランド・カンクン」の建設計画について公表した。宿泊施設や大会議場を併設する総額10億ドルのプロジェクト。過去30年間で、観光関連では最大規模の投資額となる。

10・17	キューバ	バレリーナのアロンソ(Alicia Alonso)氏が98歳で死去した。同氏は、1938年に米ブロードウェイでデビューし、若い頃に視力をほぼ失いながらも活躍した。1948年には現キューバ国立バレエ団を創設した。
10・17	コロンビア	ドゥケ(Iván Duque Márquez)大統領は、高架式のボゴタメトロ1号線の一般競争入札で、中国企業体が落札したと発表した。落札したのは、インフラ大手の中国港湾工程(CHEC)と西安地下鉄道で構成されるAPCAトランスミメトロ。
10・20	ボリビア	任期満了に伴う大統領選が投開票された。24日、現職のモラレス氏が勝利宣言をしたが、選挙監視にあたる米州機構(OAS)は、手続きに問題があったとして、2位のメサ(Carlos Mesa)元大統領との決選投票実施を呼びかけた。
10・22	チリ	所得格差や国の経済政策への不満による反政府デモの拡大を受け、ピニェラ大統領は国民に謝罪し、最低賃金や年金支給額の引き上げを表明した。しかし25日には、サンティアゴで100万人規模のデモが実施された。
10・22	ブラジル	連邦議会上院で、年金改革法案が可決・成立した。これにより、年金の支給開始年齢が、女性は62歳、男性は65歳まで段階的に引き上げられる。手厚い年金給付は財政赤字の主要因とされてきた。
10・25	ブラジル	ボルソナロ大統領が初めて訪中し、習近平国家主席と会談を行った。会談では、貿易や投資の拡大、農産物の輸入規制の緩和などについて合意文書が交わされた。
10・27	アルゼンチン	任期満了に伴う大統領選の投開票が行われた。野党左派のフェルナンデス(Alberto Fernández)元首相が、現職で中道右派のマクリ氏らを破り、初当選した。4年ぶりの政権交代で左派政権が復活。
10・30	チリ	相次ぐ反政府デモを受け、政府は、11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)と、12月の国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)の開催を断念した。11月1日、COP25はスペインで代替開催されることが決定した。
11・1	メキシコ 日本	東芝は三井物産と組み、メキシコのサルティージョ火力発電所で、運用効率向上のための実証実験を行うことを発表した。実際の設備や建物をサイバー空間上に再現する、「デジタルツイン」の技術を活用して行われる。
11・4	ブラジル 日本	日本のブラジルに対する政府開発援助(ODA)開始から60周年を記念する式典が、サンパウロで開催された。1959年、農業分野でODAが開始し、これまでに累計4400億円超の支援が行われてきた。
11・4	メキシコ	ソノラ州バビスペで、車3台に分かれて乗車していた14人に対する銃撃事件が起きた。そのうち、米国とメキシコの二重国籍の9人が殺害された。犯罪組織が、地域の敵対勢力と勘違いした可能性があると考えられる。
11・5	ブラジル 日本	王子ホールディングス(HD)は、ブラジルでの増産に約130億円を投資すると発表した。サンパウロ州の王子パペイス・エスペシアイスの生産設備を強化し、中南米各国にレシートなどに使う感熱紙を輸出する。

11・8	コロンビア 日本	ジュネーブ国際音楽コンクールの作曲部門の決勝が行われ、コロンビアのアランゴブラダ(Daniel Arango-Prada)氏と、日本の高木日向子氏が共に優勝した。1939年に創設された同コンクールは、若手音楽家の登竜門といわれる。
11・8	ブラジル	クリチバの連邦裁判所が、ルラ(Luiz Inácio Lula da Silva)元大統領の釈放を認めた。同氏は、収賄などの罪で収監されていた。約1年7ヵ月ぶりに警察施設を出たルラ氏は、支持者を前にボルソナロ大統領への批判を展開した。
11・10	ボリビア	モラレス大統領が辞意を表明。抗議デモ拡大を受け、軍は辞任を要求していた。翌11日、メキシコ政府がモラレス氏の亡命を受け入れた。12日には、アニェス(Jeanine Áñez)上院第2副議長が暫定大統領への就任を宣言。
11・11	メキシコ	国立人類学歴史学研究所(INAH)が、メキシコシティ北方トゥルテペックで、約820個のマンモスの骨を発掘したことが明らかとなった。ヒトが作った狩猟用のわなの穴で発見され、頭蓋骨やあごの骨など少なくとも14頭分に上る。
11・13	ブラジル	BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの新興5ヵ国)の第11回首脳会議がブラジリアで開幕した。翌14日に採択された共同宣言では、一国主義に傾く米国を意識し、保護主義への懸念が示された。
11・14	ブラジル 日本	コマツは、ブラジル資源大手ヴァーレから、超大型無人ダンプトラック37台を受注したと発表。カラジャス鉄鉱山向けに、無人運行システム「AHS」とダンプトラックを納入する。受注額は100億円規模。ブラジルでは初案件となる。
11・15	ペルー 日本	山形大ナスカ研究所の研究グループは、ナスカ台地周辺で新たに143点の地上絵が見つかったと発表した。うち1点は、AI技術を用いて発見された。見つかった絵には、人を飲み込もうとする両頭の蛇のようなものもあった。
11・21	コロンビア	政府が進める補助金削減や年金改革などに抗議するストライキが、国内全土で行われた。これにより、大部分の公共交通網が停止し、国境も一時的に閉鎖された。ドゥケ政権が始まって以来、初のゼネストとなった。
11・25	アルゼンチン	メンドサの裁判所は、司祭2人に対し、性的虐待の罪でそれぞれ禁錮42年と45年の判決を下した。2人は、カトリック系障害者施設で聴覚障害児に性的暴行などを繰り返した。教会の対応が遅れたとして、責任を問う声が高まった。
11・25	ブラジル 日本	ブラジルの総合取引所B3で、日経平均先物が上場した。中南米での上場は初めてとなり、海外では3例目。ブラジル国内で株式運用の需要が高まる中、この上場を契機に、B3は海外の株価指数先物を増やす狙いがある。
11・25	ブラジル 日本	丸紅は、ブラジルの農業資材販売大手アドボスリアルを子会社化したと発表。アドボスリアルは、農家向けに肥料、種や農薬などの農業資材を販売している。これにより、丸紅は南半球に初進出する。
11・26	メキシコ	政府は、民間資本を用いた道路や港湾などのインフラ投資計画を公表した。2020年から5年間で合計147のプロジェクトからなり、投資額は総額8590億ペソ(約4兆8000億円)に上る。景気回復の呼び水とする狙いがある。

11・26	メキシコ	トランプ米大統領が、メキシコの麻薬カルテルをテロ組織に指定する意向を示した。構成員の入国拒否や資金の差し押さえが可能となる。一方、メキシコ領内で軍事作戦が展開される恐れから、メキシコ国内では反発があった。
11・27	コロンビア 日本	バイオスタートアップのユエグレナと伊藤忠商事が、コロンビアで藻の一種のミドリムシを量産する計画を発表した。炭鉱跡地を活用してミドリムシを安定的に大量生産し、バイオ燃料としての利用を目指す。
11・27	スリナム	ボーターセ(Dési Bouterse)大統領は、中国で習近平国家主席と会談した。中国側は、経済が低迷するスリナムに対する経済協力を表明した。中国系移民が多いスリナムと関係を強化し、米国をけん制する狙いがある。
11・29	ブラジル	FIFAは、ブラジル連盟のテイシェイラ(Ricardo Teixeira)元会長を永久資格停止処分とした。同氏は、2006～2012年にかけて贈収賄に関与した疑いがかけられており、調査されていた。
11・29	ペルー	最大野党の党首ケイコ・フジモリ(Keiko Fujimori)氏が、約1年1ヵ月ぶりに釈放された。同氏は、2011年大統領選の際、不正献金の資金洗浄の容疑で、2018年10月に身柄を拘束されていた。釈放後も同氏の捜査は継続される。
11・30	ウルグアイ	大統領選の決選投票の最終結果が発表され、左派与党「拡大戦線」のマルティネス(Daniel Martinez)氏を破り、中道右派野党「国民党」のラカジェ・ポウ(Luis Lacalle Pou)氏が初当選。15年ぶりに左派政権からの政権交代となった。
12・2	アルゼンチン ブラジル	トランプ米大統領は、ブラジルとアルゼンチンからの鉄鋼とアルミニウムに対し、追加関税を課す意向を示した。米国は2018年3月から、鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を実施しているが、両国は適用除外となっていた。
12・2	アルゼンチン 日本	国際原子力機関(IAEA)の特別総会で、アルゼンチン出身のグロッシ(Rafael Grossi)氏の事務局長就任が承認された。南米出身者としては初となる。前任の天野之弥氏が7月に死去し、グロッシ氏はその後任となる。
12・10	アルゼンチン	フェルナンデス氏が、議会で大統領就任演説を行った。演説では、国際通貨基金(IMF)や海外投資家との債務交渉を念頭に、対外債務の返済猶予を求める方針を表明した。
12・10	ブラジル	ボルソナロ大統領は、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥンベリ(Greta Thunberg)氏が、アマゾンの先住民活動家の殺害事件に懸念を表明したことについて記者に聞かれ、同氏を「ガキ(pirralha)」と呼んでけなす発言をした。
12・10	メキシコ	メキシコ、米国、カナダの3か国は、北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新貿易協定、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の修正案に署名した。修正案には、米民主党が要求した、メキシコでの労働環境改善などが盛り込まれた。
12・10	メキシコ 日本	東京ガスは、子会社の東京ガスアメリカが、メキシコの再生可能エネルギー事業会社エオリオス・エンターヘーに出資したと発表した。エオリオスは、風力など計90万キロワットの再生可能エネルギーを順次稼働させていく。

12・13	ブラジル 日本	三菱商事と日本郵船が、ブラジルでの海洋開発プラント事業に6年ぶりに参画する方針を明らかにした。オランダのエンジニアリング大手SBMオフショアと組み、国営石油ペトロブラス向けに生産設備を貸して運転する。
12・14	ジャマイカ	イギリスのロンドンで開催の「ミス・ワールド」に、ジャマイカ代表のシン(Toni-Ann Singh)氏が選ばれた。ミス・ワールドを含む、5つの世界的なミスコンテストの全てで黒人女性がトップに選ばれ、史上初となった。
12・15	ブラジル	2日からマドリッドで開催されていたCOP25が閉幕した。先進国による他国への温室効果ガス排出量削減支援のルール策定は、ブラジルなどと合意に至らず、COP26へ先送りされた。
12・18	ボリビア アルゼンチン メキシコ	ボリビア検察当局が、暴動などを扇動した容疑で、モラレス前大統領に逮捕命令を出した。同氏は、12日に亡命先のメキシコからアルゼンチンに入国していた。左派政権が発足した同国政府は、身柄引き渡しには応じないとみられる。
12・20	ブラジル	ボルソナロ大統領とトランプ米大統領が電話会談した。トランプ氏は、2日に言及した、ブラジルから輸入する鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税について、方針を撤回する意向を示した。
12・21	キューバ	人民権力全国会議で、観光相のマレロ(Manuel Marrero)氏が首相に選出された。首相職は、2019年4月施行の改正憲法で43年ぶりに復活した。任期は5年。観光相を15年以上務めたマレロ氏の政策手腕が評価された。
12・30	ボリビア メキシコ	ボリビア暫定大統領のアニェス氏は、メキシコ大使を「ペルソナ・ノン・グラータ」に認定した。また、モラレス氏の側近をかくまうメキシコ大使公邸をスペイン大使館員が訪問したとして、スペイン人外交官に国外退去を命じた。

参考資料

- (1)聞蔵IIビジュアル
- (2)日経テレコン21
- (3)読売新聞(2019年)